

# CSRレポート 2017



# 近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。



観光特急「しまかぜ」



あべのハルカスと天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

## 近鉄グループホールディングス株式会社 シンボルマークについて

このシンボルマークは、近鉄グループホールディングスの理念『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を「静と動」の二つの図形で表しています。また、この図形の背景に頭文字の『K』を組み込んでいます。いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねているものも取り入れていく“不易流行”の思想。暮らしの安心を支え、新たな価値を創出する。その活動を通して社会に貢献していくわたしたちの強い意志をシンボルマークに込めています。

「一歩先の未来へ」。

わたしたちの理念から導かれる活動の姿がここに 있습니다。



**KINTETSU**  
GROUP HOLDINGS

## 経営環境の変化に対応し、 事業の着実な遂行により 社会への貢献を目指します。



近鉄グループは、暮らしの安心を支え、新たな価値を創出し、社会に貢献することをグループ経営理念として掲げております。この理念のもと、「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」を定め、「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を基本方針とし、持続的な成長を目指しております。

近年、企業を評価する指標として、ESG(E: Environment(環境)、S: Social(社会)、G: Governance(ガバナンス))に対する注目が高まっております。質の高いガバナンス体制を確立し、環境や社会にも十分配慮しつつ事業活動を行うことが企業の社会的使命であり、企業価値の向上にも繋がることから、当社グループにおいても、ESGに対する取組みを進めております。

環境については、先進的な取組みを行った超高層ビル「あべのハルカス」や周辺設備の整備などにより地域活性化を進めているほか、2020年度に向けた「近鉄グループ中期環境目標」を制定し、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減などに取り組んでおります。これらの活動が高く評価され、「交通関係環境保全優良事業者等 国土交通大臣表彰」と「EST交通環境大賞 環境大臣賞」を受賞いたしました。

社会については、社員のワークライフバランスの向上や、仕事と育児・介護等の両立できる環境の整備に努めております。その取組みとして、当社グループ施設内に従業員向けの保育所の設置を進めているほか、育児・介護等の事情により退職した社員の職場復帰を可能とする制度を設けるなど、働きやすい職場作りに努めております。

さて、今回のCSRレポートでは、特集として「AIで変わる未来社会」をテーマに、認知発達ロボティクスの第一人者である大阪大学の浅田稔教授との対談を掲載いたしました。現在の日本は、生産年齢人口の減少に伴い労働力不足が深刻化しており、その一方でロボットやAI(人工知能)の実用化が進んでおります。このような状況を踏まえ、当社グループではAIをはじめとする先端技術を積極的に事業に活用し、安全やサービスの品質を向上させてまいります。さらに、少子高齢化の進行や訪日観光者の増加など、世の中の変化やお客様のニーズに柔軟に対応することで、企業価値の向上に努めてまいります。

今後も事業活動を通じて環境や社会に対する企業責任を果たし、様々なステークホルダーから支持される近鉄グループを目指してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月  
近鉄グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 吉田 昌功

## 会社概要 (2017年3月現在)

- 会社名 (2015年4月1日に名称変更)  
近鉄グループホールディングス株式会社  
(英文名 Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1944年6月1日 (前身の奈良軌道株式会社は、  
1910年9月16日設立)
- 本社所在地 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
- 主要なグループ事業
  - (1) 運輸業  
(鉄軌道事業・旅客自動車運送業)
  - (2) 不動産業
  - (3) 流通業  
(百貨店業・ストア業・飲食店業)
  - (4) ホテル・レジャー業  
(ホテル業・旅館業・旅行業・映画館業・テーマパーク業)
  - (5) その他  
(一般放送業・電気通信業)
- 資本金 126,476百万円
- 従業員数 128名
- 事業年度 4月1日から3月31日まで
- 連結売上高 2016年度 1,204,867百万円

近畿日本鉄道(株)は、2015年4月1日に純粋持株会社制へ移行し、「近鉄グループホールディングス(株)」に商号変更しました。鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業は近畿日本鉄道(株)に、不動産事業は近鉄不動産(株)に、ホテル事業および旅館事業は(株)近鉄・都ホテルズに、流通事業は(株)近鉄リレーリングに承継されました。

## 近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」

**LINERS**  
KINTETSU RUGBY FOOTBALL TEAM



近鉄ライナーズ

## 運輸業



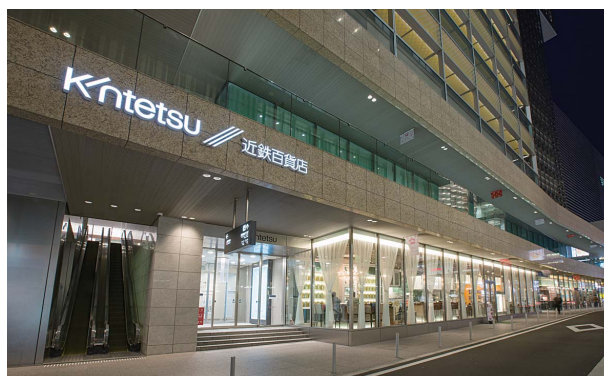
観光特急「しまかぜ」

## 不動産業



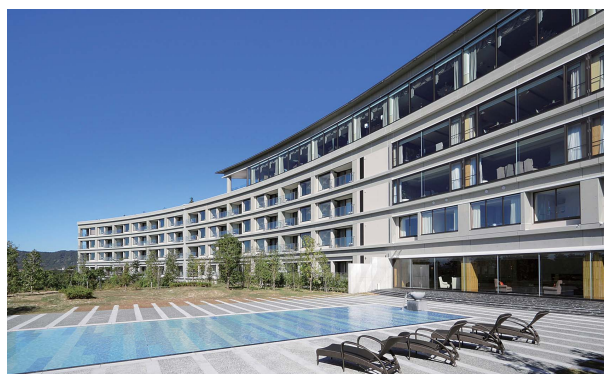
あべのハルカス

## 流通業



あべのハルカス近鉄本店

## ホテル・レジャー業



志摩観光ホテル ザ ベイスイート

## 記事のマークについて

近鉄グループの取組みを幅広く紹介しており、主要なグループ会社の取組みについて、それぞれマークをつけています。

### <マークの種類と色>

- 1 **なし** 近鉄グループホールディングス(株)の取組み
- 2 **鉄道** 近畿日本鉄道(株)の取組み
- 3 **不動産** 近鉄不動産(株)の取組み
- 4 **ホテル** (株)近鉄・都ホテルズの取組み
- 5 **リテーリング** (株)近鉄リテーリングの取組み
- 6 **百貨店** (株)近鉄百貨店の取組み
- 7 **KNT-CT** KNT-CTホールディングスグループの取組み
- 8 **グループ** 上記以外のグループ会社の取組み

## 編集方針

### ○報告内容範囲と主な対象

当社および当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のお客様や沿線地域にお住まいの方々、株主様等がより一層のご理解と親しみを頂けて頂くことを目的とします。

冊子では重要な内容を中心に紹介し、より詳細な内容は、当社ホームページに掲載しています。

<http://kintetsu-g-hd.co.jp/csr>

### ○数値データ 集計対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

数値データについては、近鉄グループ主要会社または一部の会社の合計となります。

### ○対象範囲

当社およびグループ会社を対象とし、2017年度の取組みも一部紹介しています。

### ○作成指針

以下のガイドライン等を参考にしました。

環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。

### ○内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「ご意見・ご要望・お問い合わせ」ページ等で広くお客様の声をお待ちしています。CSRに関する当社の取組みや本レポートへのご意見・ご感想を頂ければ幸いです。お寄せいただきましたお客様の声は、今後の施策の参考にいたします。

「ご意見・ご要望・お問い合わせ」ページ

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/contact/index.html>

(お問い合わせ先)

近鉄グループホールディングス株式会社 総務部(CSR)

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55

TEL:06-6775-3357

# 目次

近鉄グループ経営理念 .....1

ごあいさつ .....2

会社概要 .....3

対談「AIで変わる未来社会」.....5

## I. 経営概況

1. 近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度).....11

**特集** 観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」.....16

**特集** 「(仮称)近鉄博多ビル」計画.....18

2. 近鉄グループの主要事業 .....20

## II. 企業体制

1. コーポレートガバナンス/内部統制 .....25

2. コンプライアンス .....30

3. リスクマネジメント .....31

4. CSR推進体制 .....34

## III. 社会性報告

1. 人権 .....35

2. 働きやすい職場づくり .....36

3. 採用・人材育成 .....40

4. 健康と安全 .....42

5. お客様・地域とともに .....43

6. 社会貢献・環境保全活動 .....50

## IV. 環境報告

1. 環境推進体制 .....53

2. 外部認証・表彰等 .....55

3. 鉄道事業の環境取組み .....57

4. いろいろな環境取組み .....62

5. あべのハルカスの環境取組み .....65

## V. 財務データ

1. 主な経営指標 .....67

2. 連結財務諸表 .....68

3. セグメント情報 .....69

**特集** 新型名阪特急 .....70

| 対 | 談 |

# AIで変わる未来社会



浅田 稔

大阪大学教授

日本ロボット学会 副会長

NPOダ・ヴィンチミュージアムネットワーク理事長



吉田 昌功

近鉄グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長

近年、コンピューター囲碁や車の自動運転などで「AI(Artificial Intelligence:人工知能)」が大変注目されています。社会の様々な場面でAIの活用が進み、遠い未来には、人間と同じような感情を持つロボットが登場するかもしれません。私たちの未来は大きく変わろうとしており、急激に進化するAIについて私たちは積極的に学び取り入れていく必要があります。そこで「ロボカップ」の創設者のひとりであり、認知発達ロボティクスの第一人者である大阪大学の浅田稔教授に「AIで変わる未来社会」をテーマにお話を伺いました。



「レオナルド・ダ・ヴィンチ」アンドロイドを挟んで

## ■ AI(人工知能)とは

**吉田** 近鉄グループホールディングスの吉田です。本日はよろしくお願いたします。近年、AIが大きな注目を集めています。AIとは、人間の機能や作業、仕事を代替するようなシステムをイメージしていますが、当社グループの発展と競争力強化のために、是非ともAIを学び活用したいと思っています。まず先生の研究内容についてお聞かせいただけますでしょうか。

**浅田** 私は人間の幼児期における認知機能の発達に関心がありましたので、学生の頃コンピューターによるパターン認識(注:画像や音声を含むデータの中から、一定の規則や意味を持つ対象を選別すること)の研究をしていました。しかし、例えば「りんご」の「赤い」、「丸い」といった特徴を認識できても、「かじったら歯ぐきから血が出る」というような体験に基づく知識は「身体」を持たないと学習できないのではないかと考え、「身体」によって知能を発現するロボットの研究を始めました。

**吉田** 先ほど見せていただいた「レオナルド・ダ・ヴィンチ」アンドロイドは、眼や口が動いて話をしたり、外見は本物のように精巧でしたが、AIを併せ持っているのでしょうか。

**浅田** まだ持っていません。動きはコンピューターで制御しています。「レオナルド・ダ・ヴィンチ」アンドロイドは科学、技術、芸術の統合の象徴として、若い世代に最先端のロボット技術をわかりやすく伝えるために製作したのですが、表面上似せているだけで、知能も含めて本物の人間に近づけるのはまだまだ難しいです。

**吉田** 人工知能という言葉は昔からあったように思いますが、今はどのような段階なのでしょう。

**浅田** AIの研究は1950年代から始まり、パターンの組み合わせを推論・探索する古典的なものは、将棋などのゲームのプログラムに利用されています。その後、コン

ピューターの処理能力が向上したことにより、ビッグデータを取り扱う精度が上がった機械学習は、Googleなどの検索エンジンに利用されています。

**吉田** 私たちが無意識に利用している検索エンジンもAIなのですね。

**浅田** そうです。その他に、AIを利用した様々なアプリを体験できるスマートフォンの普及で、AIはとても身近になりました。そしてディープラーニング(深層学習)という技術が開発されたことで、飛躍的に研究が進んでいます。ディープラーニングとは、コンピューター上に人間の神経細胞を模した仕組み(ニューラルネットワーク)を作り、複数の階層を経て処理や判断を行う技術で、階層を厚くすることにより複雑な判断を可能にします。

**吉田** 具体的には、どのようなものなのでしょうか。

**浅田** 例えば、従来の画像認識の技術では、写真を見て猫と犬の区別をする場合、耳や目や顔の形、色や毛並みなど、コンピューターにあらかじめ人間が様々な特徴を教え込む必要があり、精度も完璧ではありませんでした。例えば「犬の耳は三角形で立っている」と特徴を教え込んでいると、「耳の長い犬」を見た場合は、犬と認識できないことがありました。しかし、ディープラーニングでは、どこに注目すれば特徴を掴めるか、コンピューターが大量の画像から相関関係を把握し、自分で発見することができるようになりました。人間が認識していない特徴も認識しており、人間以上の「眼」を持っているのです。

しかし、ディープラーニングは、相関関係を見出すことはできますが、なぜそうなるかという理由や意味まで理解している訳ではありません。理解とは、自分の身体を通じて経験することで得られるものです。言葉を覚え始める頃の子供と似ていることから、私の研究室では新生児の発達過程も研究し、新生児ロボットの開発も行っています。



ディープラーニングについて語る浅田教授

**吉田** そのロボット研究の延長として、ロボカップを立ち上げられたのですね。

**浅田** 自律移動するロボット同士がサッカー等の競技で対戦する「ロボカップ」は、20年前に始まりました。当初は参加者も少なく、満足に動かないロボットもありました。今では世界約400チームが参加し、その半数が19歳以下のジュニアチームです。

**吉田** ロボカップサッカーでは、どの国が強いのでしょうか。

**浅田** ドイツですね。他にはイランやシンガポールも強いです。日本も健闘しています。

**吉田** ロボカップが目指すものは何でしょうか。

**浅田** ロボカップのミッションは、科学技術やものづくりに関心を持ち、国際感覚を身につけた子供たちを育成すること、そしてロボットの平和利用を世界に発信することです。この大会が次世代の技術の担い手を育ててくれることを期待しています。

## ■ AIによる労働環境の変化

**吉田** ところで、AIが進んでいけば、どのような職業がAIに代替されるのでしょうか。

**浅田** 専門家のスキルをコンピューターで言語化できれば、可能です。判例のデータベースを学習すれば弁護士に替わることが可能ですし、医療でも専門医並みの知識が蓄積されればとって替わるでしょう。膨大なデータの中から規則性を見つけ出し、予測をしたり解を出すような仕事は、AIに向いています。一方で手術や介護など生身の人間を相手に細かい動作が要求されるものは、

モーター制御やセンサー等がまだまだ安定していないため、現状では難しいでしょう。仕事の過程を表面的に覚えるのではなく、その基にある本質、たとえば経験に裏打ちされたコツや技法などをいかに見つけるか、これが専門家のスキルであって、今のAIではできないことです。

**吉田** 複雑な動きが必要なものは難しいということですね。データや知識が蓄積されているものはAIで代替できるということですが、AIが普及すれば労働時間はどうなるのでしょうか。

**浅田** AIで置き換えることで、もっと減ると思いますし、また減らすべきでしょうね。日本人は働きすぎです(笑)。

**吉田** AIが人間を代替すると、経験する機会が減り、人間の能力が衰えてしまうのではないのでしょうか。

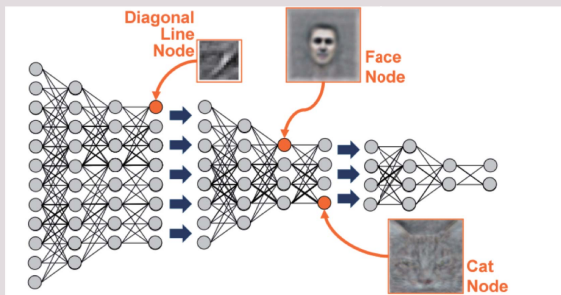
**浅田** 現代は調べものもネットで済んでしまうので、自分で考えたり思い出そうとする能力は落ちるかもしれませんが。ただ検索が早く済めば、時間を他のことに使えるので、AIを自分の能力を高める手段と思えば使い次第と言えますね。

**吉田** おっしゃるとおりです。余った時間でもっと自己研さんを積んで、能力を高める努力をすべきです。

## ■ AIと倫理

**吉田** 先程お話のあった表面的なことだけでなく、その基にある本質とは、人間に置き換えると心の奥に持っている信念や倫理観になると思いますが、AIがこれらを取り扱うのは難しいのでしょうか。

**浅田** AIが倫理を学習するには、身体で痛みを経験さ



ニューラルネットワークが画像判断を行うイメージ図

・YouTubeから取ってきた大量の画像をニューラルネットワークに学習させることで、下位の層のニューロンには線や点といった単純な特徴量が、上位の層には、人の顔や猫といったより複雑な特徴量が学習されます。

・人間の視神経のモデルとして知られているネオコグニロンと極めて近いものです。

Quoc V.Le et al., Building High-Level Features Using Large Scale Unsupervised Learning ICMI2012, 2012 ~

「Googleの猫(2012)」

松尾豊東京大学特任准教授の講演スライド

(<http://logmi.jp/155365>)の図を加筆修正

せ、痛みや死の意味を概念でとらえることが必要です。今は設計者がプログラムによって「よい」「わるい」を定義しているにすぎません。なぜだめなのかといった疑問をAIは持たないのです。ですから価値観や倫理観の異なる環境で学習させると、悪いことをするロボットが生まれる可能性もあると思います。

**吉田** 人間は逆境の中でこそ大きく成長すると思います。人の痛みが分かる倫理観のある人間になるには、こうした厳しい環境が必要だと思います。ロボットが倫理観を持つのは難しいと思いますが、いかがでしょうか。

**浅田** ロボカップでは「2050年にサッカーのFIFAワールドカップチャンピオンに勝つ」ことを目標にしていますが、対戦をするためには相手を傷つけないことが必要です。プレー中にロボットと人間がぶつかった時に、人間が傷つくのと同程度にロボットも壊れるようにするなどの課題をクリアする必要があります。このように度を越すと自分(ロボット)も壊れる(傷つく・痛い)という概念を自ら得てほしいと思います。その上で厳しい環境だけでなく、褒美を与えるような環境も整えて成長を促すと、ロボットも「体の痛み」や「心の痛み」を感じるようになるかもしれません。

## ■ 人間とロボットの共生

**吉田** いずれロボットは人間を完全に再現できるのでしょうか。

**浅田** 現時点では、できません。再現する対象が、行動なのか、生命体なのか、細胞なのか、器官なのか、そもそも再現することが可能なのか、分かっていないことが山のようにあります。計算モデルをたてて、実際の新生児と比較しますが、宇宙や生物の謎がいつまでも全て解明されないように、新生児の謎も、ひとつ解明すれば別の謎が生まれ、永遠に終わりません。

**吉田** 人間は長い時間をかけて成長し、寿命によって無になりますが、ロボットは短時間で複製もでき、寿命もありません。仮に人間と同じロボットができてしまうと、「人間とは何か」と考えてしまいます。

**浅田** 今のアンドロイドは精巧なのは表面だけで、中身まで本物の人間に近づけるのは難しいです。しかし、人間との違いを受け入れ、認めることが、人間とロボットが共生できる社会を創るということだと思います。ドイツのあるメディアに「AIは道具なのか、人間がAIの道具なのか」と聞かれたことがあります。「どちらでもない、共生とはお互いに認め合った上で上手に付き合っていくことだ」と答えましたが、理解してもらえませんでした。「のび太とドラえもんのような関係で、命令はしないがアドバイスはする」と言ったら納得していました。

**吉田** ロボットは単なる人間の道具ではなく、共存するものということですね。

**浅田** そのとおりです。それぞれ得手不得手がありお互いに補完しあっていく、教え合っていくような関係性を共生とみています。



ロボカップサッカーの様子 ©RoboCup Federation





大阪大学構内にて



### ■ チャレンジ精神が企業の成長につながる ■

**吉田** 企業が大きくなると、安定を求めて入社する人が多くなり、ベンチャー精神を持った人は少なくなります。当社においても同様で、このような安定志向の企業風土は、成長変革の上では問題でもあります。グループ会社でも安定志向の風土の会社が多いです。

**浅田** 今の大学では、学問の領域や常識、国を超えた研究が必要となっており、私もそのための人材育成に危機感を持っています。若い人達には単にモノを教えるのではなく、どういう時に何ができるかを考えさせることが重要だと思います。私の研究室から企業に行く学生の中には、企業の方が楽だと言う学生もいます。私は厳しくしているつもりはないのですが、彼らにとっては厳しいのかもしれない。

**吉田** 研究者としての心がけをお教えてください。

**浅田** 生業のために研究をする「研究屋」になってはいけないと戒めています。研究者は生業の枠を越えて自分を追い込み、チャレンジを続けていくものです。また研究者は、柔軟な発想を持つことも大切です。ある研究者は、「倉庫の棚は動かない」という固定概念を崩して、倉庫の棚自体を動かす棚の自動走行システムを作りました。ネット通販企業のアマゾンがこの技術を買ひ、物流センターの発送業務に使って効率化を図っています。自分が動かないと思っている間は動かないし、どう常識を変える

か。カーネギーメロン大学の金出武雄先生が「素人発想、玄人実行」を提唱されており、素人のように常識を疑ってかかり、柔軟に発想し、プロとして緻密に実行することを勧めています。「自分の常識は相手の非常識、相手の常識は自分の非常識」も同じで、自分の専門分野を超えようとせず、自分の発想から動かないようではいけません。

**吉田** 企業においても毎日同じことをしていれば楽ですが、衰退していくばかりです。チャレンジ精神、変革の精神、そしてそれをどう実行していくかが必要だと思います。当社でもAIに触れて、AIはどんな存在なのか、どう使うべきかを考え、事業変革にチャレンジしていきたいと思います。

**浅田** ロボカップもチャレンジの連続でした。

**吉田** その結果、新しい成果が生まれました。このような成果を産み出した浅田先生の精神力や胆力の源は、どこにあるのでしょうか。

**浅田** ロボカップは、まず「やってみよう」というチャレンジから始まりましたが、やってみるとしんどかったですね。全然動かなかったり、転んだりする。でも、やってみるとだんだん面白くなってきました。「おもしろい(面白い)」が一番のトリガーで、それがさらに研究の原動力となりました。自分が「楽しい」と思えると苦しみも乗り越えられます。「苦手だから」というのは甘えです。とにかく「おもしろい」「人と違うこと」をやりたいと思っています。

**吉田** 非常に大切なことですね。



浅田 稔(あさだみのる)

大阪大学教授、大学院工学研究科知能・機能創成工学専攻。滋賀県出身。1982年大阪大学大学院基礎工学研究科後期課程修了、1989年工学部助教授、1995年同教授、1997年工学研究科知能・機能創成工学専攻教授。工学博士(大阪大学)。1986年から1年間米国メリーランド大学客員研究員。ロボカップ創設者の1人であり、認知発達ロボティクスの第一人者。NPOダ・ヴィンチミュージアムネットワーク理事長、日本赤ちゃん学会、日本子ども学会理事、日本ロボット学会副会長(2017～)、米国電気電子学会(IEEE)フェロー(2005～)。

## ■ 近鉄グループに期待すること

**吉田** 社会貢献の面で当社に期待すること、アドバイスがあればお聞かせください。

**浅田** 近鉄グループの事業分野の中で、今まで取り組んでいなかったことを足していくのが良いと思います。例えば、社員のボランティア活動があったとすると、そこからアクティブに一步踏み込んだ取組みをすることで、潜在的なマーケットを見い出したり、新しい展開を考えつくこともできるのではないのでしょうか。それ自体が社員トレーニングにもなるし、そういうアイデアを考えることが大事かと思います。

**吉田** 社会貢献を通じて、沿線のお客様の反応やヒントを感じ、そこから新しい挑戦を考えていくということですね。

本日はAIの基礎知識を学ぶとともに、AIの可能性について最先端のお立場から貴重なお話を伺いました。さらに、ロボット開発にまつわるお話の中で、常識にとらわれず変革にチャレンジしていく大切さを教えていただきました。「素人発想、玄人実行」の取組み方についても、大変参考になりました。急速に身近になりつつあるAIをもっと勉強して触れてみることで、お客様のニーズに応える新しい事業を生み出していけるようチャレンジしていきたいと思います。本日はありがとうございました。



# I. 経営概況

## 1. 近鉄グループ経営計画（2015年度～2018年度）

### 基本方針

「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立

### 基本戦略

1. 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化
2. 事業機会を最大限に活用した収益増大
3. 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成
4. 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実
5. 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

### 事業戦略 の 重点テーマ

1. 「あべのハルカス」の収益基盤強化
2. インバウンド・観光による収益増大
3. 不動産事業の強化

## 基本戦略

### 1. 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化

鉄道事業では、安全の確保を前提に、引き続き構造改革を進め、少子高齢化・人口減少などの市場の変化に対応しうる事業運営体制を確立してまいります。また、2014年3月に全面開業した「あべのハルカス」を確固たる収益基盤とすべく、近鉄百貨店の店舗収益力強化等を進めてまいります。さらに、ホテル事業における改装促進など、各事業において利益創出力の強化に取り組めます。

### 2. 事業機会を最大限に活用した収益増大

インバウンド旅客の増加、リニア新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピック開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、鉄道、ホテル、旅行、百貨店などグループ全体で収益の増大を図ります。

### 3. 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成

近鉄不動産を筆頭に、関連する事業領域の拡大や、首都圏など沿線外への事業エリア拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらに、状況に応じてM&A等により必要機能を獲得し、新たな収益源の育成に注力してまいります。

### 4. 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実

純粋持株会社制のもと、各事業の競争力強化やグループ連携強化のためのグループ経営体制を確立し、グループ経営資源の有効活用とグループシナジーの最大化を図ります。  
また、適切な財務戦略を推進することで資産効率の向上を図り、自己資本を蓄積しつつ自己資本利益率(ROE)を8%台で維持し、有利子負債削減を同時に進めて、有利子負債/EBITDA倍率とD/Eレシオの向上を図ってまいります。なお配当については、引き続き安定配当を維持いたします。

### 5. 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

お客様のご満足を頂いているかを常に問いながら、各事業の運営力を強化するとともに、より質の高いサービスを提供できる各事業に適した人材を育成してまいります。

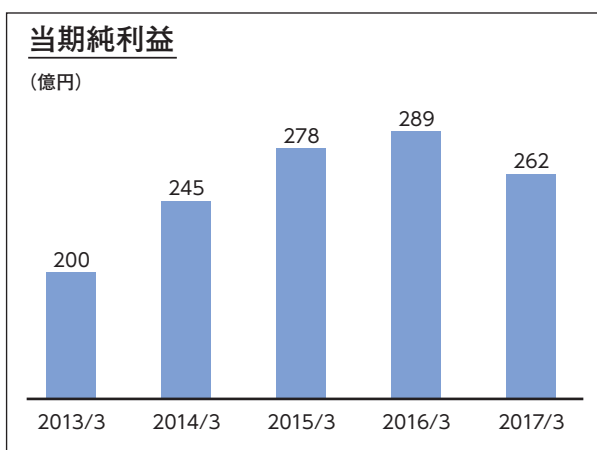
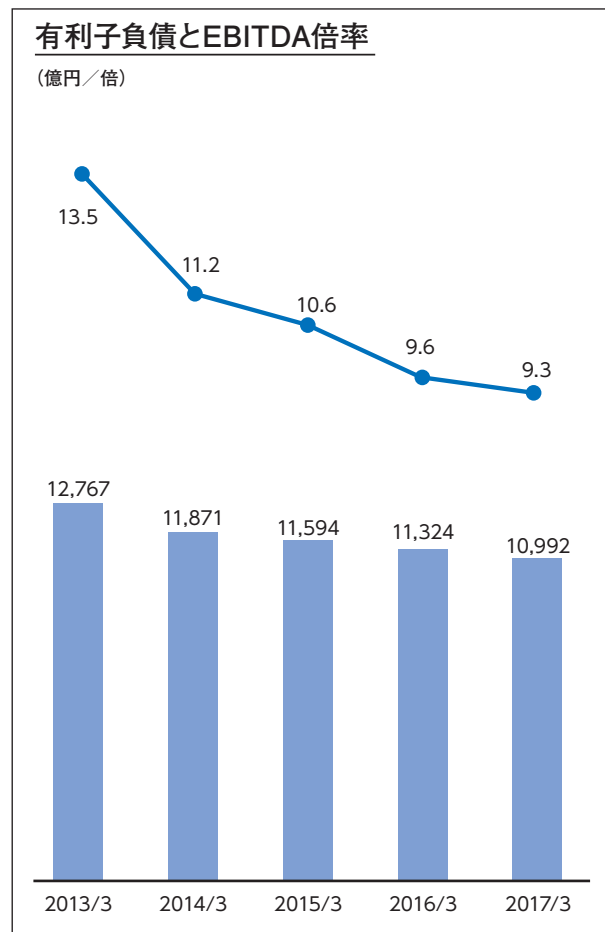
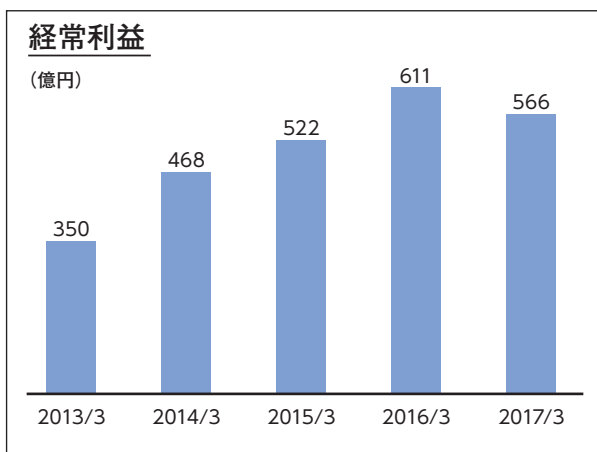
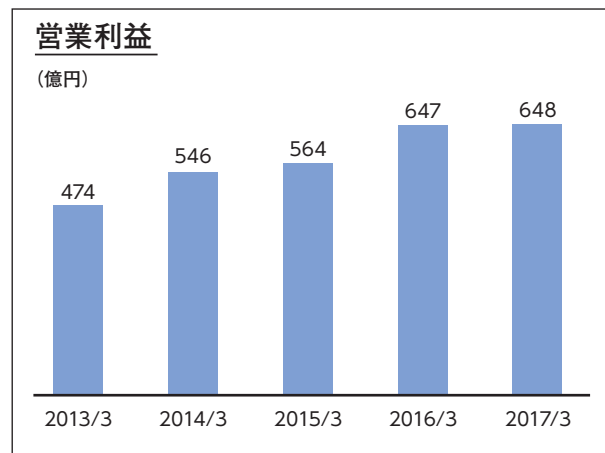
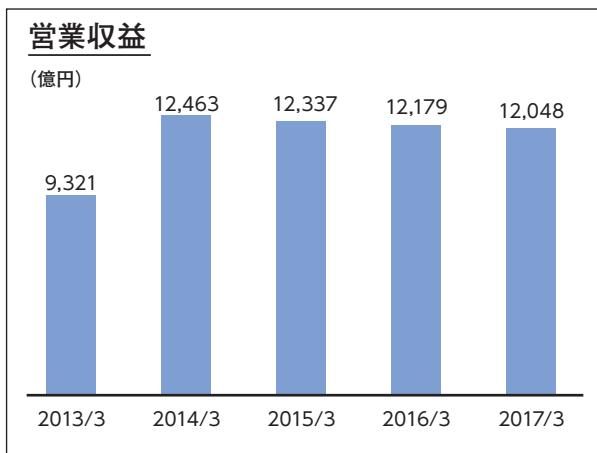
# 経営目標指標と実績

連結経営指標	2018年度目標	2016年度実績
営業利益	600億円	648億円
経常利益	550億円	566億円
有利子負債／EBITDA倍率	9倍程度	9.3倍
自己資本利益率(ROE)	8%台	7.9%
D／Eレシオ	3倍未満	3.2倍

EBITDA=営業利益+減価償却費(のれん償却含む)

D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## 財務指標



～開業以来、多くのお客様にご来館いただいています～



「あべのハルカス」年表

2013年6月13日:近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」が先行オープン

2014年3月7日:「あべのハルカス」グランドオープン

<来館者数>

2015年 3月7日 開業1周年:4,273万人

2016年 3月7日 開業2周年:3,924万人

2016年 9月1日 累計1億人に到達(開業から2年6か月)

2017年 3月7日 開業3周年:3,881万人

<展望台 来場者数>

2014年 7月13日:100万人を達成(開業から4か月)

2014年11月24日:200万人を達成(開業から8か月)

2015年 5月16日:300万人を達成(開業から1年2か月)

2016年 6月24日:500万人を達成(開業から2年3か月)

2017年 9月15日:700万人を達成(開業から3年6か月)

<あべのハルカス美術館 来館者数>

2017年4月28日:100万人を達成(開業から3年2か月)

<天王寺公園エントランスエリア「てんしば」来園者数>

2015年10月1日:天王寺公園エントランスエリア「てんしば」オープン

2016年10月1日:1年間で420万人来園

2017年10月1日:2年間で823万人来園



あべのべあ

ハルカス300(展望台)キャラクター



あべのハルカス3周年(2017年)



ハルカス300(展望台):天上回廊

## 展望台「ハルカス 300」

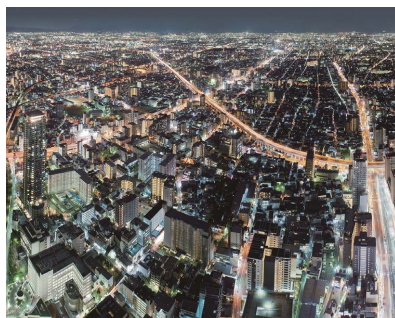
58-60F

「USJ」とのタイアップや「台北101」との友好協定等によるインバウンド旅客を含む新規需要を取り込み、2017年9月15日には累計来場者数が700万人に到達しました。

地上300mのロケーションでのビアガーデンや、プロジェクションマッピングなど季節やトレンドに合わせた企画を多数実施し、国内外のお客様にご来場頂いています。



展望台からの眺望(昼)

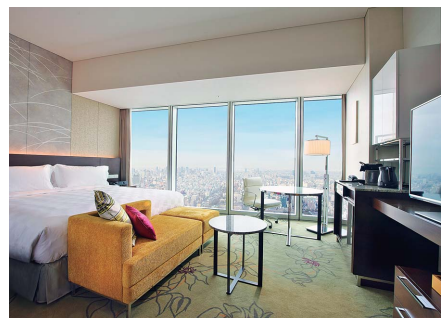


展望台からの眺望(夜)

## 大阪 Marriott 都ホテル

19-20F、38-55F、57F

海外個人旅行のお客様を中心に宿泊者数が伸びており、稼働率・客室単価とも高水準で推移しています。



デラックスルーム

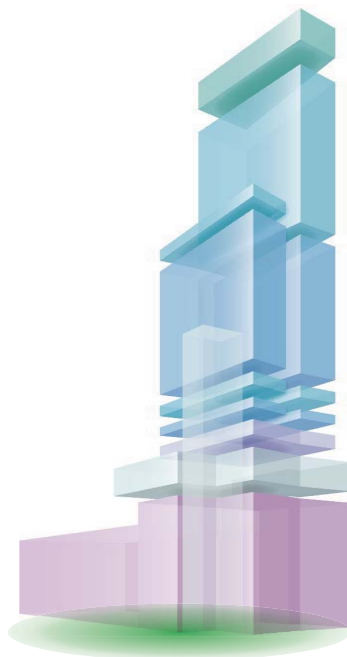
## あべのハルカス近鉄本店

B2-14F

有カブランドの導入や回遊性の改善、話題性のある催事による集客力の強化により、売上は好調に推移しています。



あべのハルカス近鉄本店



## オフィス

17-18F、21-36F

駅直結で利便性の高い立地や最先端のオフィス設備が評価され、入居率は100%となっています。



オフィス

## 天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

大阪市との協定により運営管理を行っている天王寺公園エントランスエリア「てんしば」は、2015年10月のリニューアルオープンからの2年間で、総入場者数が約823万人となり、リニューアル前の入場者数を大きく上回りました。

多種多様な飲食店やフットサルコート、子供の遊び場などの施設を誘致し、あべの・天王寺エリアの賑わい向上に貢献しています。国際観光案内所やゲストハウス「近鉄フレンドリーホテル 大阪天王寺公園」などを擁する複合棟も開設し、観光拠点としての機能も果たしています。



天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

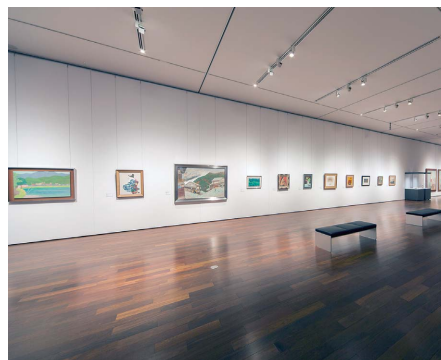


近鉄フレンドリーホテル 大阪天王寺公園

## あべのハルカス美術館

16F

「あらゆるアートを、あらゆる人に」というコンセプトに、開館以来国内外の貴重な作品を展示する展覧会を多数開催してきました。2017年4月には累計来館者数が100万人を達成し、幅広い年代のお客様に足を運んでいただいています。



館内の様子

～2つの国際空港・3つの新幹線駅からのアクセスの良さを活かし、沿線の豊富な観光資源への誘客を図ることで、グループ全体の面的な収益拡大を図っています～



インバウンドへの取り組み

・各事業において、海外エージェントへの営業強化やPR強化、WEB対応・決済手段の充実など受け入れ体制の強化を進め、近鉄グループが展開する幅広い事業領域で、面的な収益拡大を図っています。

〈各事業での主な施策〉

鉄道

- ・車内放送や駅案内サインの多言語化
- ・会員登録不要なインターネット特急券の販売など

百貨店

- ・訪日外国人客専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」の設置
- ・電子決済マネー（アリペイ・ウィチャットペイ）の利用可能売場を拡大

ホテル

- ・レストランでのハラル認証取得などのムスリム対応
- ・海外エージェントセールス対象国の拡大



フォーリンカスタマーズサロン



ハラル認証メニュー（イメージ）

沿線エリアへの誘客

・沿線観光資源の掘り起こしや地元と連携した観光強化に加え、大阪難波・大阪阿部野橋、新幹線の結節点である京都・名古屋の各ターミナル駅と、伊勢志摩・吉野・奈良など沿線の観光地を結ぶ充実した特急網を活用し、沿線への誘客を強化しています。

・伊勢志摩エリアでは、サミット開催後も、「舞台は、伊勢志摩」をキャッチコピーとした首都圏でのエリアPRや、「第27回全国菓子大博覧会・三重（2017年4月21日～5月14日）」などのイベント等により入込客数が増加しており、観光特急しまかぜを始め、伊勢志摩方面への特急乗車人員・収入とも好調に推移しています。

・吉野・飛鳥エリアでは沿線観光地への誘客と上質な旅の提供を目的に観光特急「青の交響曲」の運行を開始し、好評をいただいております。



伊勢神宮（宇治橋）

# 特集 観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」

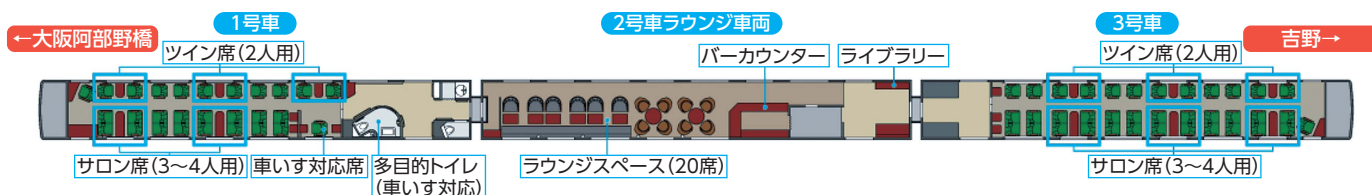


## シンフォニー 青の交響曲 Blue Symphony

近畿日本鉄道(株)では、「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」(3両1編成)を、2016年9月10日から運行しています。

「あべのハルカス」が立地する大阪阿部野橋駅を起点とし、古代のロマン薫る橿原・飛鳥を経由し、桜の名所吉野山の麓に位置する吉野駅に至る南大阪線・吉野線を走行しています。

1・3号車の客席は幅広のデラックスシートでゆったりとした座り心地で、2号車には、地元の素材を活かしたスイーツやお飲み物を販売するバーカウンターや、ゆったり寛いでいただけるラウンジスペースを設置しています。



全席デラックスシート



ラウンジスペース



バーカウンター



ライブラリー



車内販売する各種スイーツ(イメージ)

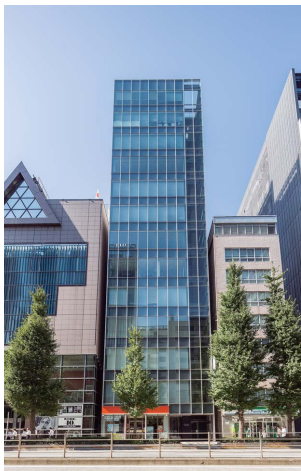


地酒 飲み比べセット(イメージ)

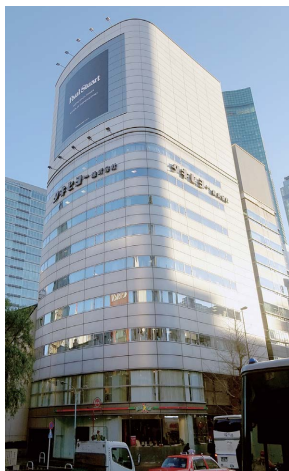
～首都圏をはじめとした沿線外へ事業エリアの拡大を図る一方、  
既存資産の活用も進めています～

## 首都圏における賃貸事業の強化

- ・首都圏での賃貸事業の拡充のため、2016年1月に「京橋スクエア」、2017年4月に「TH銀座ビル」を取得しました。



京橋スクエア  
所在地：東京都中央区京橋  
規模：地下1階、地上13階建  
敷地面積：497.87㎡  
延床面積：5,884.40㎡



TH銀座ビル  
所在地：東京都港区新橋  
規模：地下1階、地上9階建  
敷地面積：498.62㎡  
延床面積：4,122.83㎡

## ホテル資産のグレードアップ

- ・2020年までに、東京高輪や大阪市内などビジネス・観光による高稼働が見込まれるエリアに高品質な宿泊主体型ホテルを新規出店します。
- ・既存ホテルもリニューアルによる価値向上を図ります。



(仮称)港区高輪三丁目ホテル  
アクセス：JR品川新駅(仮称)  
予定地前  
客室数：約200室  
開業：2018年秋(予定)  
階数：地下1階、地上10階建



(仮称)堺筋本町ホテル  
アクセス：大阪市営地下鉄  
堺筋本町駅徒歩2分  
客室数：約300室  
開業：2020年春(予定)  
階数：地下1階、地上16階建

## CRE戦略に基づく既存資産のバリューアップ

- ・グループ企業が所有していた事務所ビルを近鉄不動産が取得・リニューアル後、(株)ファーストキャビンへ賃貸し、2017年12月に「ファーストキャビン京都河原町三条」として開業しました。
- ・グループ企業が東京都板橋区成増に所有していた社員寮を、近鉄不動産が取得し一棟丸ごとリノベーションを実施し、2017年8月に同社初の一棟リノベーション賃貸物件「Refio(リフィオ)成増」として賃貸を開始しています。
- ・グループ企業の遊休地を賃借し、近鉄不動産は車が好きな方をターゲットに「趣味・生活・仕事」の場を一住戸に実現した新しい住まいのかたち「賃貸ガレージハウス」事業を手掛けています。  
2016年1月に「近鉄☆プレミアムガレージハウス東大阪弥刀」を竣工、第二弾として「近鉄☆プレミアムガレージハウス藤井寺」が2018年7月竣工予定です。
- ・引き続き、近鉄グループ所有資産の最有効活用を検討し、不動産事業全体の強化を図ります。



ファーストキャビン京都河原町三条



Refio(リフィオ)成増



「近鉄☆プレミアムガレージハウス」イメージ

※CRE戦略とは、  
「Corporate Real Estate(企業不動産)」の略で、  
不動産を活用した企業価値向上戦略です。

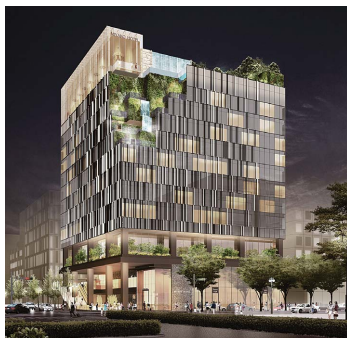
# 特集 「(仮称)近鉄博多ビル」計画

## ～博多駅筑紫口駅前に、上質な都市型ホテルを中心とした新たなランドマークとなるビルを建設～

福岡市の掲げる「アジアの交流拠点都市」形成に貢献すべく、博多駅筑紫口駅前の新たなランドマークとなるビルを建設します。ビルの外観コンセプトは「緑と水と光のビル」とし、壁面や最上階に水が流れ落ちる滝や緑を設置し、「見える滝」「見える緑」を演出します。夜間も建物全体のライトアップを行い、にぎわいを演出するなど、海外からも注目されるビルを目指します。竣工は2019年6月、開業は2019年の秋を予定しています。



外観イメージ



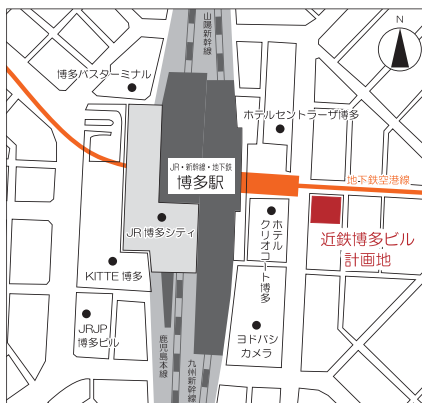
外観イメージ(夜景)



滝・緑化イメージ

### 1. 建物概要

名称	(仮称)近鉄博多ビル
所在地	福岡市博多区博多駅東2-1-1
交通	JR「博多駅」筑紫口徒歩1分 (新幹線中央改札口)
規模	地下2階地上13階建て
用途	商業施設(地下1階、1階、2階) ホテル(3階～13階)
敷地面積	約2,260㎡
延床面積	約23,070㎡
容積率	約875%
	※福岡市「ハイクオリティホテル建設促進制度」 の第一号に認定され、容積率が緩和。
着工	2017年10月5日
竣工	2019年6月(予定)



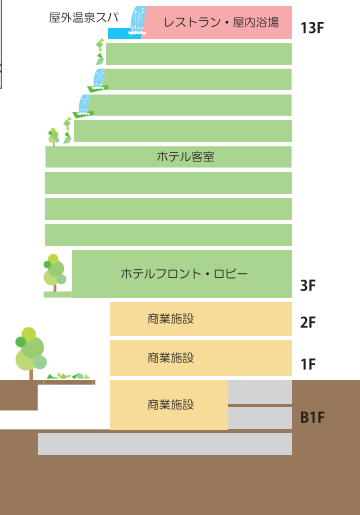
### 2. 外観コンセプト

博多駅筑紫口のランドマークとなる「緑と水と光のビル」都市と九州の雄大な自然がつながるこの場所ならではの魅力を創出するため、空に近い上層階に緑と水を立体的に配置します。筑紫口駅前広場からの視認性が高い北西コーナー部から自然が染み出すようなファサードとすることでインパクトのある外観デザインを実現します。

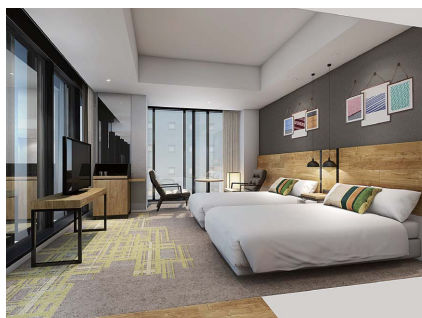
### 3. ホテル

名称	(仮称)博多都ホテル
客室数	約200室(30㎡超)
付帯施設	最上階レストラン・屋外温泉スパ・屋内温泉浴場・ロビーラウンジ
コンセプト	内装の意匠には、地域の伝統的な文化を取り入れるなど、居心地の良い空間をつくります。3階ロビーラウンジは緑を身近に感じられる設えとし、人々の交流の場となるよう演出します。また最上階には、温泉を利用した屋外温泉スパ(水着着用)・屋内浴場およびレストランを備え、開放的で緑と水と空を感じられる空間で、上質なサービスを提供します。
ターゲット	国内外から観光目的で博多に訪れるお客様をメインのターゲットとしています。全室30㎡超のゆとりある客室面積を確保し、全室洗い場付の浴室を設けるなど、上質でゆったりとくつろげる福岡のリーディングホテルを目指します。

### 4. 開業時期 2019年秋(予定)



最上階 屋外温泉スパイメージ



客室イメージ



外観イメージ(低層階)

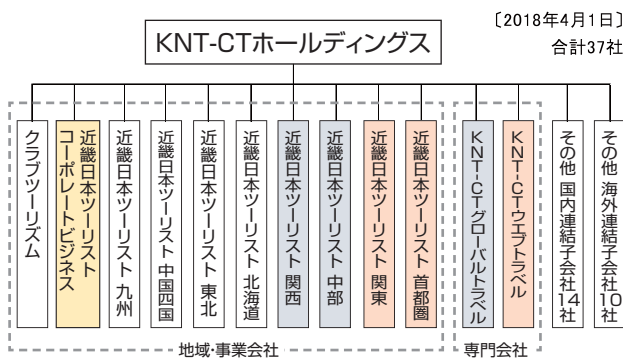
# その他の主な取り組み

～既存事業の事業構造改革を推進する一方、将来に向けた新たな取り組みにも挑戦しています～

## 事業構造改革の推進

### 旅行事業

- ・KNT-CTホールディングスは「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を推進しており、2017年10月には、地域事業会社として「近畿日本ツーリスト関西」「近畿日本ツーリスト中部」が、訪日旅行の専門会社として「KNT-CTグローバルトラベル」が発足しました。
- ・グループカの一層の強化と顧客接点の拡大により、競争力の強化を図ります。



- 凡例：
- 設立新会社（2017年10月1日事業開始）
  - 設立新会社（2018年4月1日事業開始）
  - 近畿日本ツーリストから商号変更会社
- ※クラブツーリズムは近畿日本ツーリスト個人旅行を吸収合併

### 百貨店事業

- ・あべのハルカス近鉄本店以外の郊外店・地方店においても「地域中核店におけるリ・モデルの積極的推進」「組織営業力の強化と高効率経営の追求」を基本方針に、売場改装と構造改革を実施しています。
- ・フランチャイズ形態導入による集客力の強化や、上層階の専門店化などにより効率化を図り、収益力の強化を図ります。



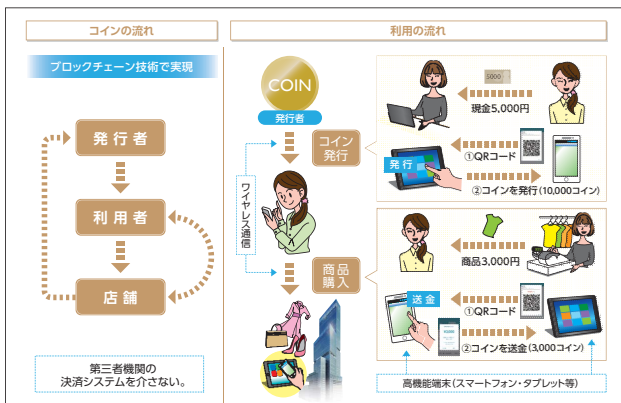
奈良店 東急ハンズ

### 鉄道事業

- ・需要に見合った支線のあり方を検討し、近畿日本鉄道が第三種鉄道事業者であった伊賀鉄道について2017年4月に公有民営方式へ事業形態を変更、養老鉄道についても、2018年1月より事業形態を変更しました。

## 仮想地域通貨「近鉄ハルカスコイン」社会実験

- ・2017年9月から10月、将来に向けた新たな取り組みとして、ブロックチェーン技術を活用した仮想地域通貨「近鉄ハルカスコイン」の社会実験を実施しました。
- ・この実験により、技術的な検証や運用課題の抽出を行い、将来的には自治体や他の企業との連携も視野に入れた、新たな沿線活性化モデルを目指します。
- ・今後も、さまざまな技術と当社グループが提供するリアルサービスとの融合により新たな価値を創出し、事業構造の変革へ挑戦します。



イメージ図

## 海外事業への取り組み

- ・近鉄不動産は、初の海外分譲住宅事業として、三菱商事・関電不動産と共同で、ベトナム・ハノイの開発プロジェクトへ出資しました。
- ・当プロジェクトを推進しつつ、ベトナムやASEAN諸国での調査を進めます。



プロジェクト全体イメージパース



「近鉄ハルカスコイン」実証実験の様子

運輸業

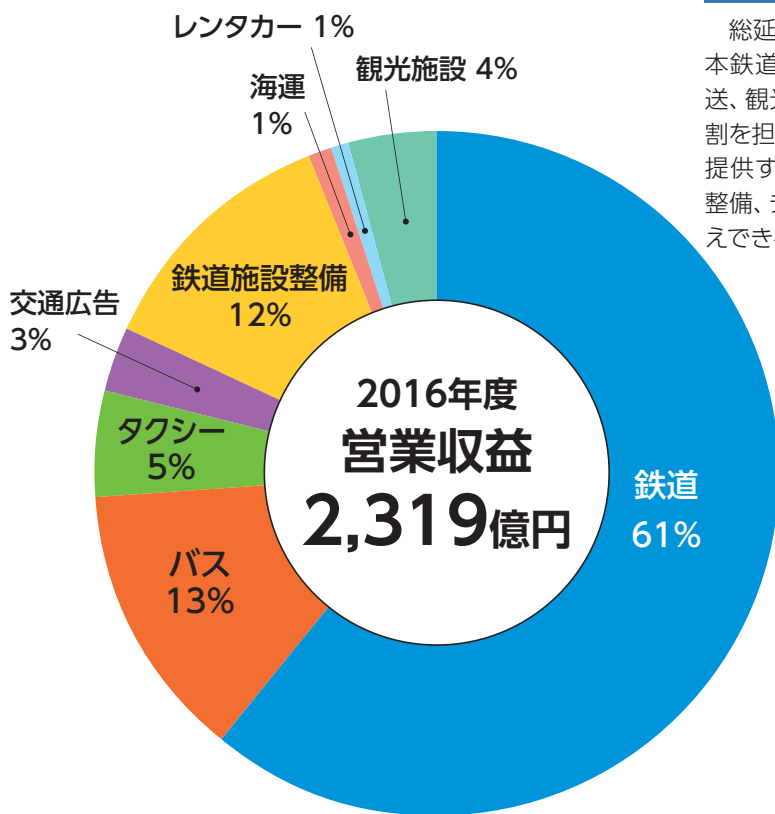
充実のネットワークと輸送力で、街と街、人と人をつなぎます。

私鉄最大の路線距離を持つ鉄道事業のほか、バス事業、タクシー事業などを展開しています。



鉄道

総延長約500キロメートルの路線距離を有する近畿日本鉄道など、近畿・東海の2府4県にまたがり、都市間輸送、観光輸送、地域輸送など、通勤、通学、観光の足の役割を担っています。また、安全かつ快適な輸送サービスを提供するために、運転保安度の向上や、バリアフリーの整備、チケットのIC化など、お客様の多様なニーズにお応えできるよう日々取り組んでいます。



観光特急「しまかぜ」



22000系

近鉄バス(株)



2階建オープンデッキバス「OSAKA SKY VISTA」

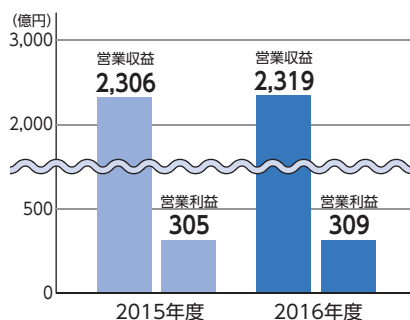
奈良交通(株)



連節バス「YELLOW LINER 華連」



志摩スペイン村エンターテイナー集合



2016年度概況

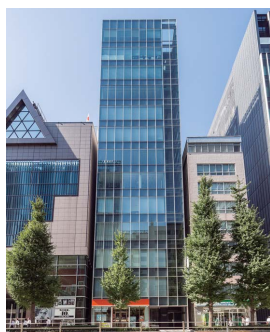
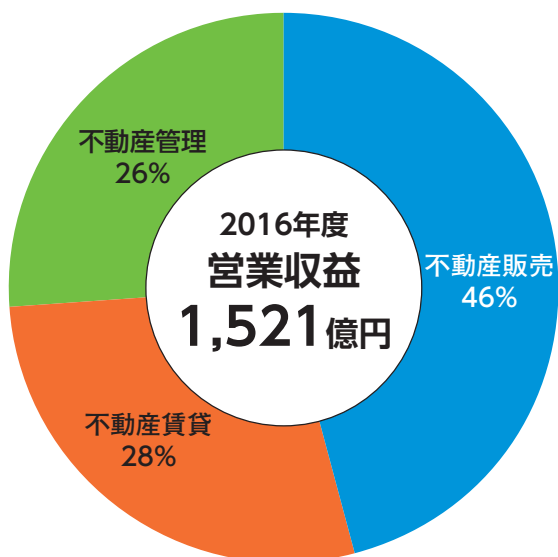
鉄道部門で訪日外国人観光客の利用や伊勢志摩サミット開催後の観光利用が好調だったほか、鉄道施設整備部門で受注工事の増により増収となったため、バス部門で高速バスの路線の休廃止等により減収となりましたが、運輸業全体では増収増益となりました。

## 不動産業

より楽しく、より心地よく、心が動く新しい暮らしづくり。

近畿・東海・首都圏において分譲事業や賃貸事業を手掛けるほか、メガソーラー事業や農業事業などにも取り組んでいます。

### 近鉄不動産



京橋スクエア(首都圏オフィスビル)



上本町UYUFURA(商業ビル)



日本一高いビル「あべのハルカス」と天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

### 不動産 近鉄グループの総合不動産デベロッパー

関西圏・首都圏・東海圏で、分譲事業(戸建・マンションの販売)、アセット事業(賃貸ビルの運営管理)、不動産仲介・リフォーム事業や、グループ各社が所有する不動産資産の有効活用(CRE戦略)等、近鉄グループの不動産事業を一手に担う、総合不動産デベロッパーです。



近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地



ローレルスクエア健都が・レジデンス



ローレルタワー梅田ウエスト



不動産仲介事業「近鉄の仲介」



リフォーム事業「ニューイング」



Refio(リフィオ)成増(リノベーション賃貸レジデンス事業)



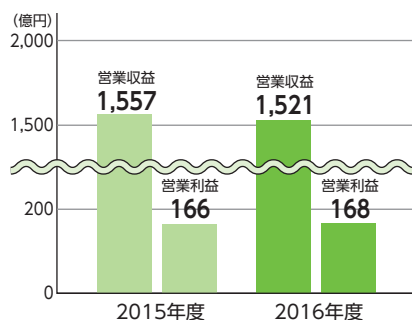
K-TERRACE 学研奈良登美ヶ丘(賃貸レジデンス事業)



近鉄ふぁーむ花吉野(野菜工場)



近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所(ソーラー発電事業)



### 2016年度概況

不動産販売部門でマンション販売戸数が減少したほか、不動産賃貸部門で近鉄博多ビルの建て替えに伴う営業休止等の影響もあり、不動産業全体では減収となりました。一方で、営業利益は、不動産販売部門での益率向上もあり増益となりました。

## 流通業

お客様のニーズに合った多彩なサービスで、新しい価値と満足を提供します。

百貨店、スーパーマーケット、駅構内事業など幅広い業態で店舗を展開。

お客様の多彩なニーズに応え、豊かな暮らしを支えています。

ストア・飲食

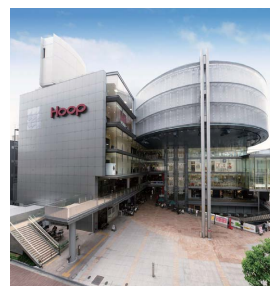
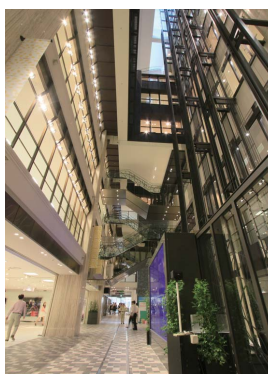
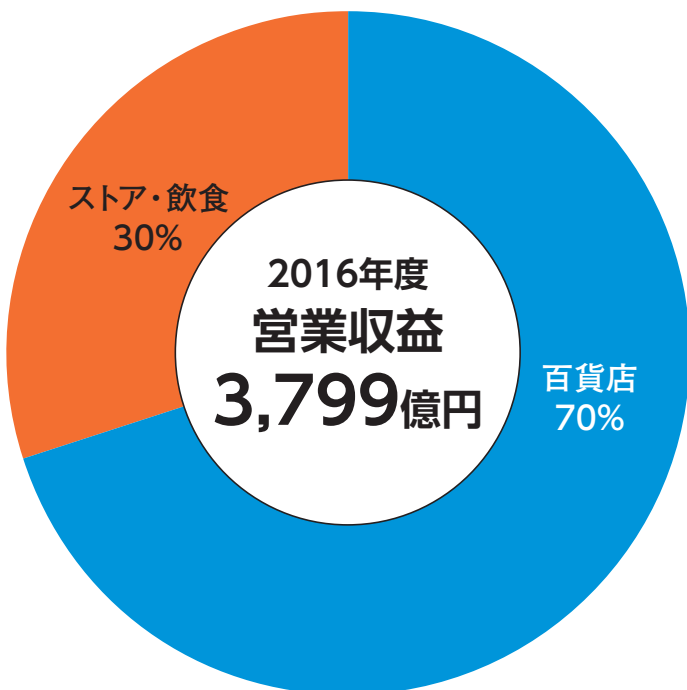
## K 近鉄リテーリング

食料品中心のスーパーマーケットを約40店舗展開しているほか、ターミナル駅を中心にコンビニエンスストア、レストラン、カフェ、雑貨専門店などを展開しています。

百貨店

## Kintetsu 近鉄百貨店

「お客様に新しい価値を提供しつづけること」をテーマに、あべのハルカス近鉄本店をはじめ大阪上本町、大和西大寺、大和八木などに百貨店を展開しています。モノ・コト・ヒトとの出会いをつくり、一日を楽しく過ごしていただける新たな商業施設の確立を目指します。



あべのハルカス近鉄本店 ウェルカムガレリア Hoop



あべのハルカス近鉄本店

(株) 近商ストア



KINSHO 住吉店

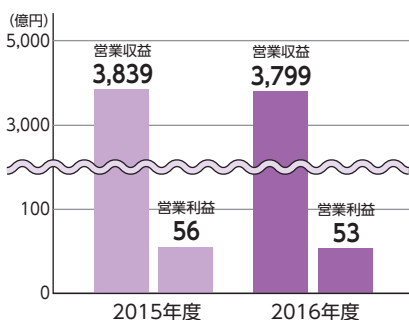
(株) 近鉄リテーリング



Time's Place 西大寺



あべのハルカス近鉄本店 売場



### 2016 年度概況

百貨店部門で節約志向の高まり等もあり、流通業全体では減収となりました。営業利益は、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットでの競争激化による益率の低下等もあり減益となりました。

## ホテル・レジャー業

いつでも最上のおもてなしで、心から癒されるひとときを。

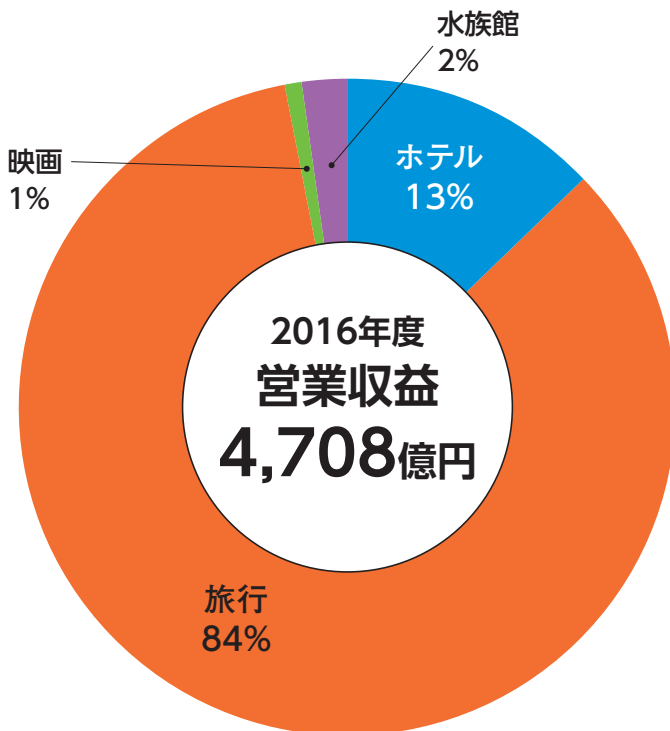
「都ホテルズ&リゾート」ブランドで展開するホテル業のほか、旅行業や水族館業などを展開しています。

### 旅行

近畿日本ツーリスト



「世界中の人々と出会い感動を創造する」ことをテーマに、安全・安心な旅を提供。お客様が心から楽しめる旅を提案し、感動・笑顔・夢の物語を創造しています。



### 株式会社 近鉄・都ホテルズ



MIYAKO HOTELS & RESORTS

### 都ホテルズ & リゾーツ

### ホテル

国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾート」を展開。都市型シティホテルから高級リゾートホテルまで魅力あるサービスを提供し、ブランド力を高めています。



シェラトン都ホテル東京



志摩観光ホテル



大阪マリオット都ホテル 客室「デラックスルーム」



近畿日本ツーリスト店舗

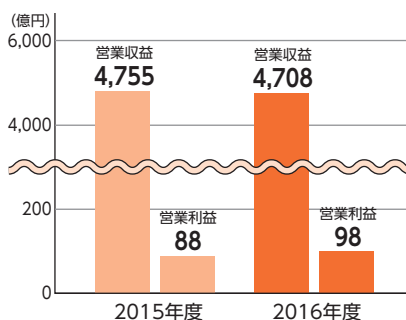


ツアーの様子

(株)海遊館



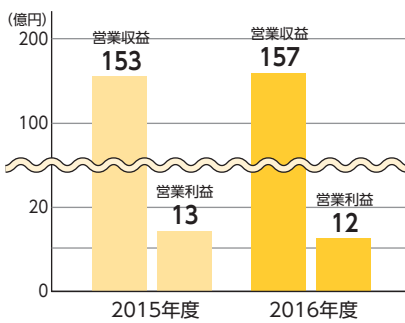
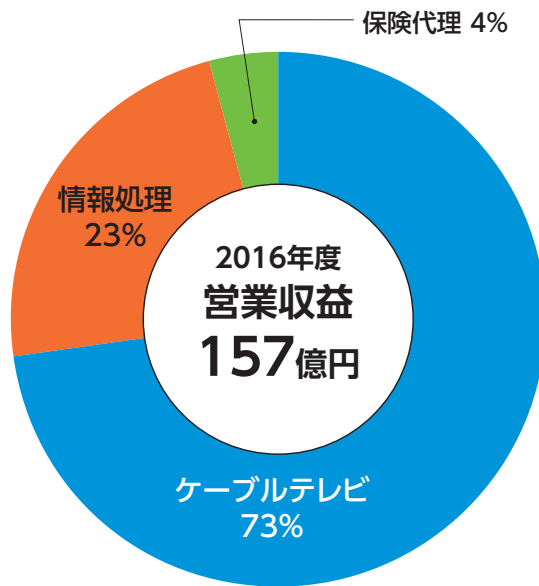
海遊館



### 2016 年度概況

水族館部門で当期から子会社となった海遊館の営業収益が加わりましたが、旅行部門で海外でのテロ事件や熊本地震等の影響により個人旅行販売が低調に推移したため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は減収となりました。一方で、営業利益は、ホテル部門で訪日外国人等による宿泊利用が好調に推移したほか、海遊館の業績が加わり増益となりました。

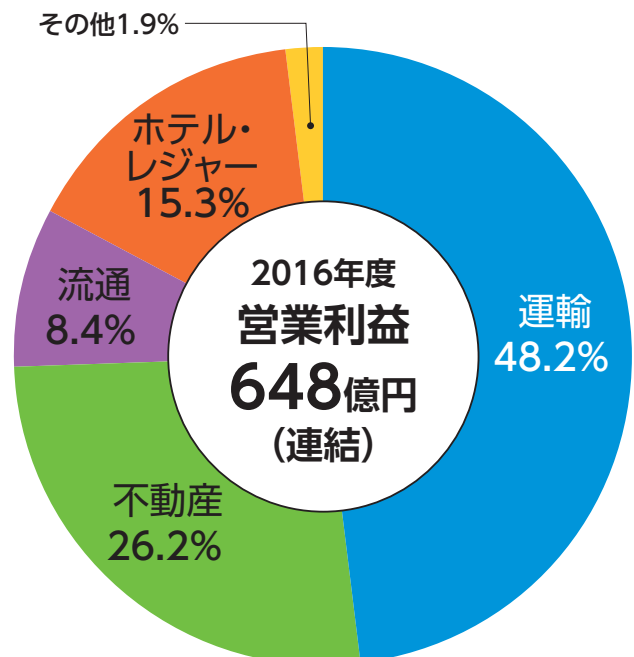
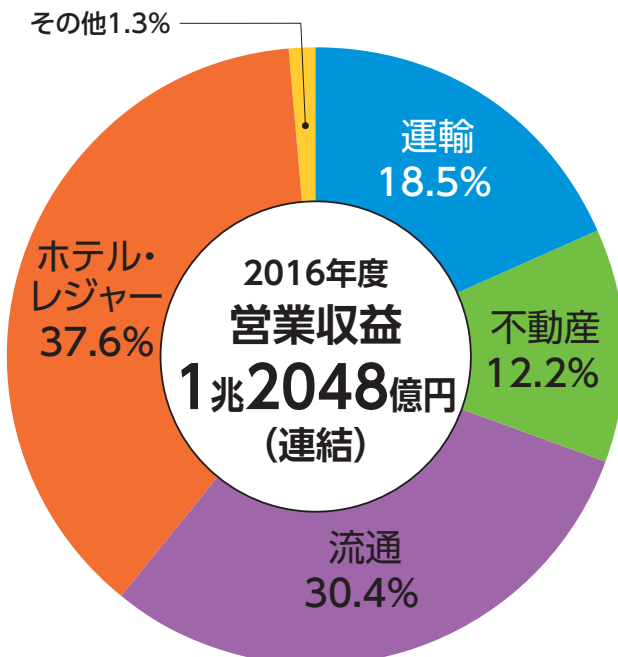
## その他の事業



### 2016年度概況

ケーブルテレビ部門でインターネット利用者が増加したため、その他の事業全体の営業収益は増収となりましたが、保険代理部門において前期には大型の保険契約の更改があったこと等により営業利益は減益となりました。

## 2016年度 事業別の概況(セグメント別構成比)

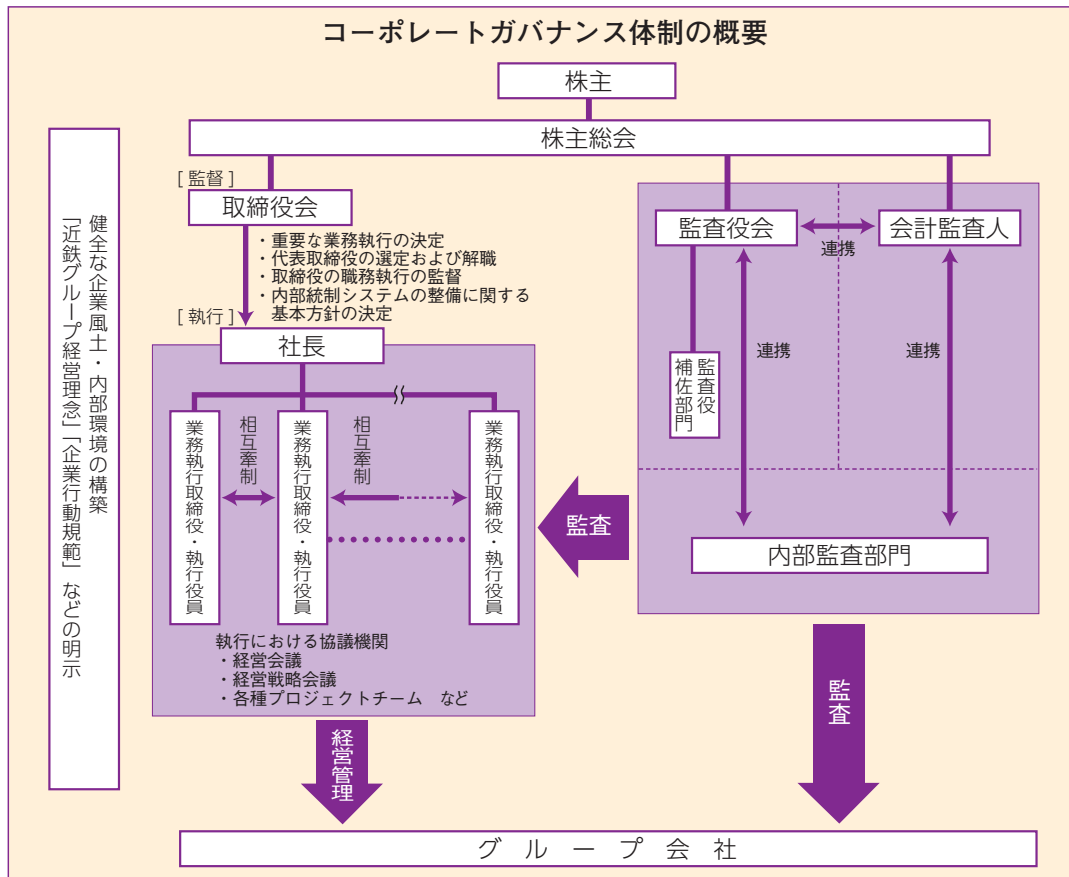


# II. 企業体制

## 1. コーポレートガバナンス／内部統制

### (1) コーポレートガバナンス体制の概要

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



(2017年6月現在)

### 取締役

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めています。

当社は、経営の意思決定・執行体制と監督体制の明確化を図っています。取締役会では、会社の持続的成長、中長期的な企業価値向上及び収益力・資本効率等の改善を図るべく十分な議論を行い、社外取締役4名、社外監査役3名の合計7名の社外役員が、当社業務執行の妥当性と適法性について監督・監査を行います。また、社外役員には、他の会社の経営者、会計専門家、法学者など多彩な方々にご就任いただき、様々な視点から当社の業務執行状況について監督・監査する体制を整備しています。

### 取締役の選任・多様性について

取締役の指名委員会、報酬委員会はありません。また、取締役の性別の多様性に関するコミットメントは無く、女性取締役は現在0名です。

定款上の取締役の員数	員数の上限を定めていない
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
取締役の人数	17名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

(2017年6月現在)

## 取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的を受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しています。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や経営戦略会議などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では取締役会長または社長の諮問により当社及びグループ会社の重要事項を審議し、経営戦略会議（原則として月2回開催）では当社及びグループ会社の重要事項、経営状況及びグループプロジェクトに関する事項等について審議または情報交換を行っています。

また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチームを組成し、個別の経営課題について随時検討しています。

## 取締役会の開催状況および出席率

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、2016年度は計11回開催しました。

社外取締役の出席状況は、岡本園衛氏が11回中9回（出席率82%）、小幡尚孝氏が11回中9回（同82%）、荒木幹夫氏が11回中11回（同100%）、上田豪氏が9回中9回（同100%）でした。

## 取締役会の実効性の評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価のため、昨年に続き取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行いました。その結果の概要は次のとおりです。

「取締役会においては重要事項が適切に付議され、具体的で詳細な報告が行われることにより、社外役員にも決議事項および報告事項の内容が十分理解できるよう運営されており、意思決定を通じた実質的な監督機能を適切に果たしている、また、効率的に審議がなされ効果をあげているなど、総じて肯定的な評価がなされました。

昨年の実効性評価で課題として認識された事項のうち、決議事項および報告事項以外の事項についても報告を充実させるという点に関しては、各事業会社の取組みについての報告を拡充したことなどにより、改善されてきているという評価を受けました。

一方で、資料や説明に一層の工夫を加えるという点に関しては、改善が認められたものの、訴求力のあるデータや資料を準備するなど、なお一層の工夫が必要という意見が提示されました。」

これらの意見を踏まえ、当社は、引き続き取締役会の機能向上に取り組みます。

## 監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）かつ独立役員に指定されており、監査の厳正、充実を図っています。

## 監査役会および監査の状況

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。

また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部による内部監査を適時に行う体制も整備しています。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士28名及びその他28名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めています。

## 社外取締役・社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けるほか、一定の基準に基づき付議される重要な案件についての議論を通じ、監督及び監視を行っています。会計監査人の意見についても、必要に応じて、常勤の監査役及び監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は前記のとおり監査役会における情報交換も行っています。

## 社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員7名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準は次のとおりです。

1. 年間のグループ間の取引額が連結営業収益の2%以上の取引先およびその連結子会社に属していないこと。
2. 役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家でないことまたはそれらが属する法人、団体に属しないこと。
3. 過去3年以内に上記1、2に該当する者でないこと。
4. 上記1～3の近親者でないこと。

## 取締役・監査役の報酬

株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しています。取締役報酬においては、独立社外取締役が議論に参加した取締役会の決議による内規に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、社外取締役以外の取締役については、その一部（約30%）を業績連動報酬としており、また、報酬の一定額を累積投資制度により自社株式取得に充てることとしています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、2003年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下の通りです。

役員ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### 2016年度の役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
取締役(社外取締役を除く。)	392	17
監査役(社外監査役を除く。)	57	4
社外役員	48	9

(注)報酬等の種類は、基本報酬のみです。

## 株主優待制度

当社の株式を1単元以上お持ちの方に、年に2回の優待を実施しています。株数に応じた乗車券や近鉄沿線の観光施設の割引券、近鉄百貨店割引券などを配布し、沿線の魅力を株主の皆様にご紹介する等、優待制度により当社のファンとなる株主を増やし、株式の長期保有を促進しています。

## 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91,626,000	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	76,509,000	4.01
日本生命保険相互会社	46,652,554	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	36,979,000	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,248,657	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	28,207,605	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	27,247,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	27,172,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	26,997,000	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	22,728,232	1.19

(2017年3月末現在)

## 株主総会

2017年6月22日に、シェラトン都ホテル大阪において、第106期定時株主総会を開催し、3,347人の株主様のご出席をいただきました。招集通知は2017年6月1日に発送するとともに、発送日に先立って当社および証券取引所のウェブサイトに掲載しました。

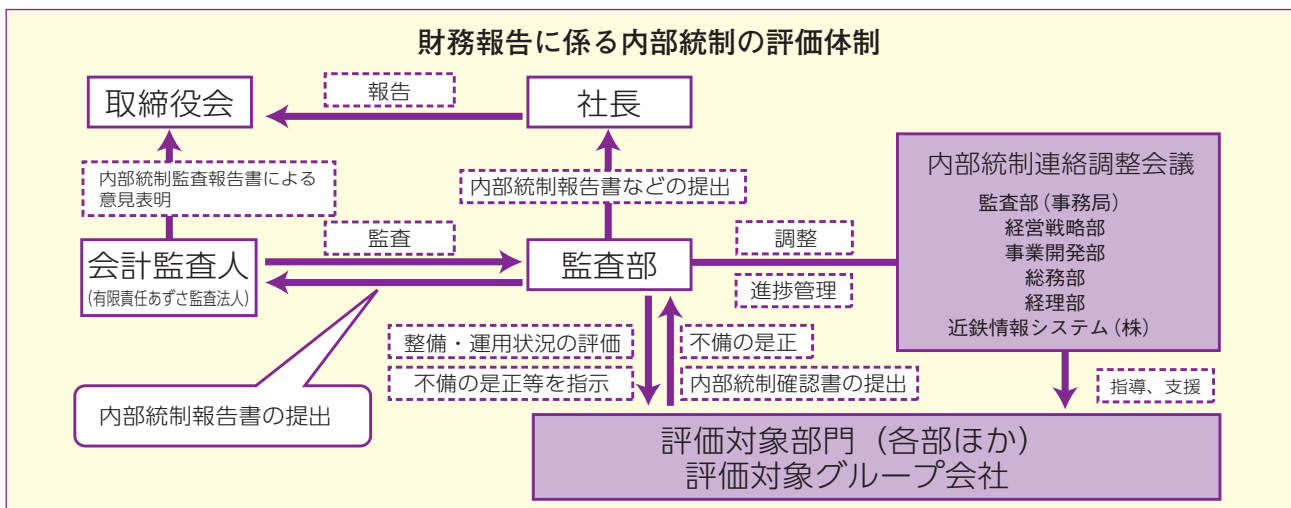
電磁的方法による議決権の行使は、当社の指定する議決権行使サイトからの議決権行使を可能としています。



株主総会

## 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制を適切に整備、運用しています。



(2017年6月現在)

## 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めています。決定内容の概要は、次のとおりですが、これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしています。

- ①当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥監査役の監査に関する体制

### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとります。

また、「CSR委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施します。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けています。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しています。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施します。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「経営戦略会議」等の会議体において審議を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員を担当業務を明確に定めています。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲します。

また、業務執行取締役、執行役員及び主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「経営戦略会議」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成しています。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備しています。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施しています。

### ⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

#### ・子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握します。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備します。

#### ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行います。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備します。

#### ・子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の要否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備します。また、グループ各社間の業務の連携及び調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行います。

・子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行います。このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用します。

## ⑥監査役の監査に関する体制

・当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置いています。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置します。

・当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得ます。

・当社の監査役の当該使用人に対する実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行います。

・当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告します。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力します。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行います。このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告します。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じて当社の監査役へ報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告します。また、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じて当社の監査役に報告します。

・当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとります。

・当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じます。

・その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤の監査役は、「経営会議」、「経営戦略会議」等の当社の重要な会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求められます。

## 適時開示体制

内部情報の漏えいを防止するため、情報資産管理規程およびインサイダー取引防止規則の両社内規則において、当社の役員、社員等は、職務に関して知った当社ならびに当社の子会社および取引先等の内部情報を職務の遂行上必要と認める者以外の者に伝達してはならない旨定め、内部情報の厳正な管理に努めています。

また、当社の役員、社員等には、当社ならびに当社の子会社および取引先等の株式売買等がインサイダー取引に該当するかどうか疑義のある場合は、総務部に照会することを義務づけています。特に役員および管理職には、会社を通じて毎月一定額を買い付ける以外の方法により売買等をするときは、事前届出を義務づけています。

当社および当社子会社の内部情報のうち、適時開示を行う対象となるべき事項を総務部に一元的に把握する仕組みを整えています。具体的には、事案の担当部署（子会社に関する事案は経営戦略部）は総務部に事案の内容を報告し、総務部は当該事案の関係部署ならびに広報部と協議のうえ、社長の決裁を得て、開示の具体的方法を決定します。広報部はこの決定にもとづき、当該事案の開示を行います。

開示の時期は事案の種類に応じて次のいずれかとなります。

(1) 決定事実の場合

当社あるいは当社子会社の業務執行を決定する機関が当該事項を行うことについての決定をしたとき、または当該機関が当該決定（公表されたものに限る。）に係る事項を行わないことを決定したとき

(2) 発生事実の場合 事実を確認したとき

(3) 決算情報の場合 決算に関する数値を決定したとき

(4) その他の情報の場合 事実を確認したとき

なお、当社では、内部情報の厳正な管理が行われているかをチェックするため、監査役による監査に加え、社内監査を所管する専任部署である監査部が監査を行う体制を整えています。

## 2. コンプライアンス

### 法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

### 法令・企業倫理の遵守全般に関する体制

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「CSR委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。

### グループ会社の管理体制

グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

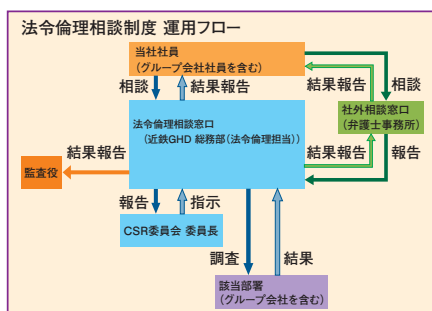
- ・当社監査部および監査法人による外部監査
- ・常勤監査役設置会社の拡充
- ・当社監査部によるグループ会社監査の実施
- ・当社役員による連結子会社社長との定期面談によるモニタリング
- ・連結子会社に対するIT統制
- ・連結子会社への経理、総務担当者の派遣
- ・グループ会社対象の法令倫理相談窓口設置(当社総務部および社外の弁護士事務所内)
- ・当社社員派遣による法令倫理研修の実施 など

### 贈収賄や腐敗防止に関する方針

贈収賄や腐敗防止に対しては、法令倫理指針において、「8. 接待・贈答の節度」「9. 公正な取引関係」を定めています。

### 法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所(委託)に設置し、当社および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など68社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。



(2017年6月現在)

### 教育・研修の実施

役員から社員一人ひとりに至るまで、コンプライアンス意識向上を目的に、新入社員研修や新任管理職研修等、様々な機会を通じて教育・研修活動を継続的に実施しています。

各規程類の確認のほか、法令の改正や不祥事の発生などのトピックを取り上げ、事例を交えた研修を行っています。

### グループ会社への法令倫理研修支援

グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、法令倫理研修支援としてグループ各社に対してコンプライアンス研修資料を提供するほか、グループ各社を訪問し、グループ各社の事業内容・ニーズに応じた講義を行う出張研修支援も実施しています。

2016年度においては、年2回のコンプライアンス研修資料の提供とともに、鉄道、バス、タクシー、不動産、流通など16社のグループ会社においてコンプライアンス講習を実施しました。



研修の様子

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、良き企業市民として、社会から信頼を得られるように努めており、反社会的勢力・団体との関係は一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとしています。また、その旨を「企業行動規範」および「法令倫理指針」に明示しています。具体的には、役員および使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」および法令や企業倫理の遵守に関する指針である「法令倫理指針」において、「反社会的勢力・団体との関係拒絶」について明示するとともに、これを当社ウェブサイトで開催しています。加えて、「法令倫理指針」に基づくマニュアルに相当する「法令倫理の手引き」には、「反社会的勢力・団体との関係拒絶」に関する具体的な意義や留意点を示し、社内での周知を図っているほか、社内研修などの取組みも行っています。

反社会的勢力・団体から不当要求を受けた場合は、警察出身者が常勤する総務部などの関係部署が弁護士、警察等の外部機関と連携し、会社として毅然とした態度で対応することとしており、必要に応じて情報交換を行っています。さらに、取引に当たっては、相手方が反社会的勢力・団体でないか、またはそれらと関わりがないかを十分に確認するとともに、万一反社会的勢力・団体との間で関係を有してしまった場合には、取引を解消するなど、速やかに適切な措置を講じる方針です。

### 個人情報保護方針

お客様からお預かりするなど、当社が取扱う個人情報に関して「個人情報保護方針」を定め、ホームページに掲載しています。また、個人情報の適正な取扱いを確保するため、各部署に個人情報部門管理者、個人情報取扱責任者を置いています。

### 3. リスクマネジメント

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「経営戦略会議」等の会議体において審議を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。

#### リスク管理に関する基本方針

内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

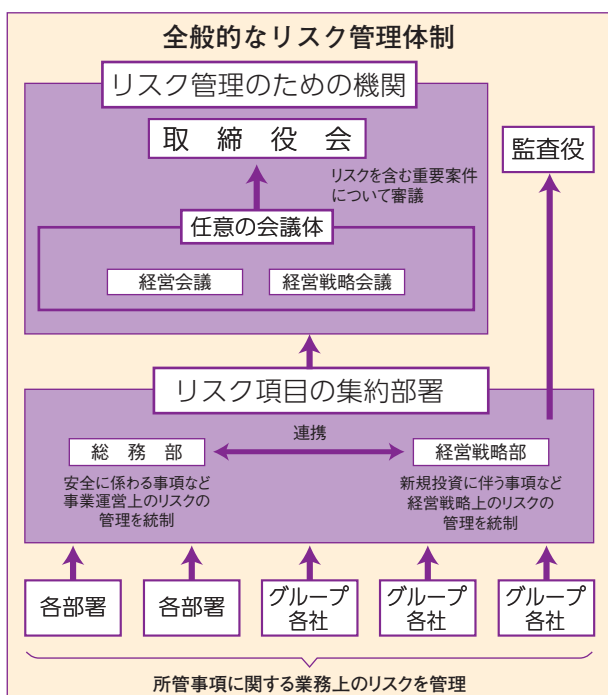
#### リスク管理規程

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行います。

#### リスク管理機関

リスク管理規程では、取締役会、経営会議および経営戦略会議などをリスク管理機関と定め、リスク管理を行うこととしています。

事業ごとに洗い出されたリスクを全社的な視点に基づき整理・集約し、「経営会議」等で、方向性や諸施策を審議し、リスク案件のうち重要な業務執行については、取締役会で審議し、決定しています。



(2017年6月現在)

#### 近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるITへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

#### 近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

近鉄グループは、保有するすべての情報資産を適切に維持管理するため、情報セキュリティの確保に取り組みます。

##### 1. 情報管理

情報セキュリティ対策に関する役割と責任を明確にして管理体制を整備し、保有するすべての情報資産を重要性とリスクに応じて、適切に維持管理します。

##### 2. 法令遵守

関連する法令、お客様との契約、本方針およびグループ各社が定める規程等を遵守します。

##### 3. 技術対策

情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび消失を防止するため、技術的・物理的な観点からセキュリティ対策を講じます。

##### 4. 教育啓発

役員、社員、その他従業員に対して情報セキュリティに関する教育訓練を行い、自らの役割と責任を認識させると共に、情報セキュリティ対策の実施に必要な知識の習得と意識の向上を図ります。

##### 5. 委託管理

業務を外部に委託する際には、委託先に本方針を周知し、近鉄グループと同等のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。

##### 6. 事故対応

万一、情報セキュリティ上の事件または事故が発生した場合、迅速に対応して被害を最小限にとどめると共に、その再発防止に努めます。

##### 7. 維持改善

情報セキュリティ対策を運用状況、環境の変化などに応じて見直し、情報セキュリティの維持と継続的改善に努めます。

#### BCP (事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、BCP (事業継続計画) を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

#### DBJ BCM格付の最高ランク取得

2017年3月、(株)日本政策投資銀行 (DBJ) が実施する、BCM (事業継続管理) 格付において、「防災及び事業継続への取り組みが特に優れている」と、5年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取り組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。



当社は、2017年3月日本政策投資銀行 (DBJ) よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は、「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

## 当社が直面する主なリスク

当社グループは、以下のリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めています。

なお、文中における将来に関する事項は、2017年6月23日現在(有価証券報告書提出日)において、当社グループが判断したものです。

### 当社が直面する主なリスク

1. 原子力発電所の稼働状況による電力不足の影響
2. 大規模災害または大規模事故の発生
3. 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合
4. 景気、個人消費動向等の変動
5. 「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の推進
6. 鉄道事業法による規制
7. 商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損
8. 地価の下落等
9. 原油等の資源価格の高騰
10. テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生
11. 調達金利の変動
12. 情報の漏洩等
13. 企業買収等

### (リスク1) 原子力発電所の稼働状況による電力不足の影響

原子力発電所の稼働状況により、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めています。

### (リスク2) 大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めています。

### (リスク3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入に影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、流通業の収入に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図ります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層努力します。

### (リスク4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めています。

## (リスク5)「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の推進

「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」に基づき、「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を基本方針として、「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化を重点テーマに各種施策を推進しております。これは、当社グループが将来にわたって持続的に成長し、財務基盤の一層の充実を図るために必要な施策であります。計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払っていきます。

## (リスク6)鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています。このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

## (リスク7)商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めています。

## (リスク8)地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の入替えを進め、付加価値の高い新規物件の開発を促進するとともに、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

## (リスク9)原油等の資源価格の高騰

原油等の資源価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の資源価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

## (リスク10)テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めています。

## (リスク11)調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を2010年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は2016年度末には58.5%と前年度末から1.3ポイント改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っています。

## (リスク12)情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しています。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しています。

## (リスク13)企業買収等

当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。しかしながら、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

## 近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

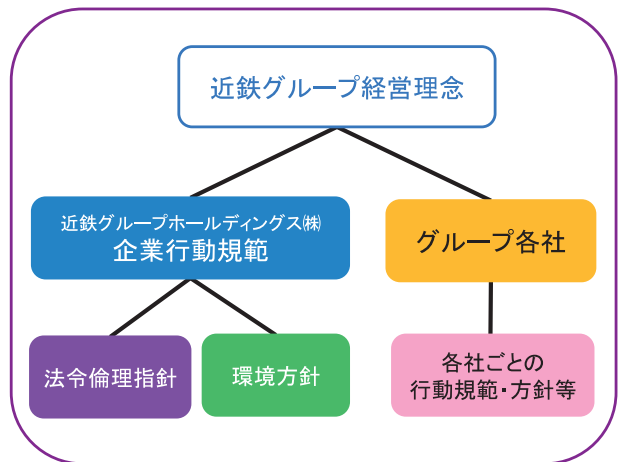
わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

### 企業行動規範

企業行動規範
グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
環境保全に真摯に取り組みます
法令を遵守し、高い倫理を保ちます
的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

### 経営理念と企業行動規範の関係



当社は、近鉄グループ全体を包含する経営理念として「近鉄グループ経営理念」を定めるとともに、具体的な行動の拠り所となる、「近鉄グループホールディングス企業行動規範」を制定しています。

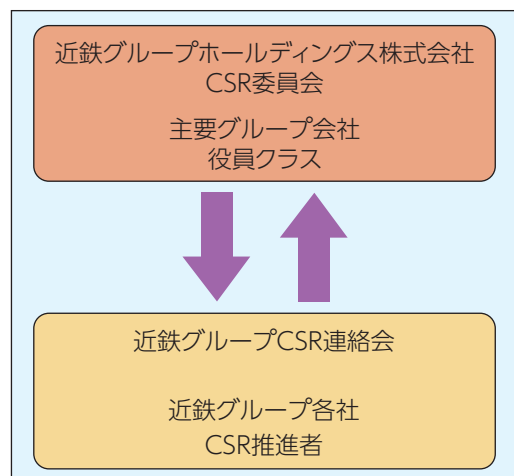
また、これらのもと、法令・企業倫理を遵守する「法令倫理指針」、環境にやさしい企業グループを目指す「環境方針」を定めています。

### CSR委員会

CSR委員会では、近鉄グループホールディングス(株)社長を委員長とし、近鉄グループ主要会社の役員クラスが委員となり、社会的な責任を果たすために近鉄グループ各社の法令遵守・企業倫理に関する事項、安全や環境に関する事項等について、諸対策の方針を策定し、グループ全体のCSR活動を推進します。

### 近鉄グループCSR連絡会

近鉄グループCSR連絡会は、CSR委員会で定めた方針を具体的に実施していくための会議で、グループ各社にCSR推進者を定め、目標の実現に向かって取り組みを進めます。



# Ⅲ. 社会性報告

## 基本的な考え方

近鉄グループは、社員一人ひとりの力で支えられています。経営環境が著しく変化していく中、企業価値を継続的に向上させていくためには、多様な社員が働きがいを感じて、いきいきと活躍し続けられる環境づくりが重要です。近鉄グループでは、人事制度や人材育成、関係各所との連携等を通して、ライフスタイルの違いがあっても、一人ひとりが安心して能力を存分に発揮できる職場づくりを進めていきます。

## 1. 人権

### 人権に関する基本方針

1. 個人の尊厳を保障し、公正で差別のない明るい職場、社会をつくるために努力することは企業の社会的責任であることを認識し、人権・同和問題の完全解決をめざした計画的、組織的な研修と実践を全社を挙げて推進する。
2. すべての社員が人権と差別についての正しい理解と認識を確立し、一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題として主体的にとらえ、「差別をしない、させない、許さない」取組みを力を合わせて推進するように努める。

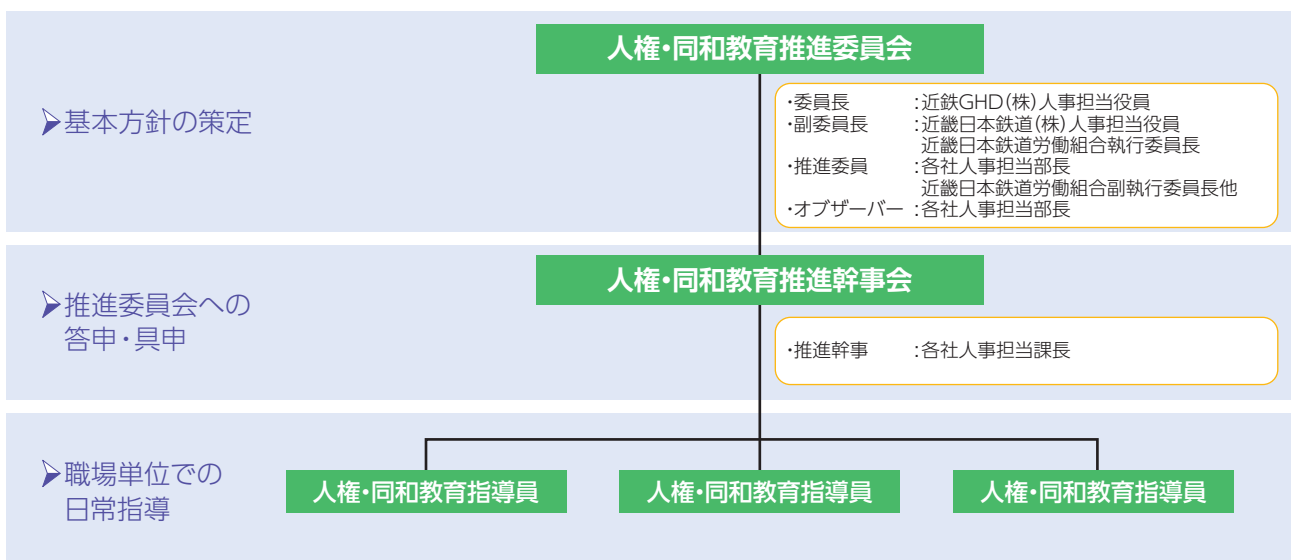
### ハラスメントの防止対策

当社および近畿日本鉄道(株)では、法令倫理指針の中で「ハラスメントの禁止」を定めており、法令倫理研修による啓発活動のほか、各種ハラスメントについての説明を記載した冊子を配布しています。さらに、近畿日本鉄道(株)では運輸部門を中心に、ハラスメント防止に関する勉強会を実施しているほか、外部講師によるハラスメント防止研修なども実施しています。

また、セクシュアルハラスメント相談窓口として、法令倫理相談窓口のほか、人事部、各職場にもそれぞれ相談窓口を設置しています。

### 人権啓発への取組み

当社は人権・同和問題について、グループ全体で当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、基本方針を定め、同和問題をはじめとしたあらゆる人権・同和問題に対し、人権啓発活動を進めています。同委員会には、労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。また、人権研修は、入社時やキャリアアップ時だけでなく、役員、管理職にも実施しているほか、各職場に養成教習を受けた「人権・同和教育指導員」を配置し、全社員を対象とした教育の推進や日常的な予防措置、発生時の適切な対応に努めています。さらに、グループの海外事業拡大に備え、取引先を含めた児童労働防止や強制労働防止の啓発についても重点的に強化していくなど人権尊重の徹底を推進しています。



人権啓発推進体制

## 2. 働きやすい職場づくり

### 多様な社員が働きやすい職場づくり

近鉄グループでは、多様な人々との協働により、社会に貢献することを経営理念に掲げ、社員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいきます。また、近鉄グループは多岐にわたる事業を展開しており、社員の活躍状況も様々です。事業会社が各々の課題に合わせて社員の活躍を推進しています。

### 主要会社の社員数、女性社員数、女性管理職数

近鉄グループホールディングス(株) (2015年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数				113名	128名
女性社員数				20名	20名
女性管理職数				2名	2名

近畿日本鉄道(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	8,218名	8,095名	7,975名	7,532名	7,508名
女性社員数	252名	266名	273名	227名	229名
女性管理職数	3名	4名	4名	1名	3名

近鉄不動産(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	620名	620名	642名	800名	806名
女性社員数	108名	106名	112名	141名	142名
女性管理職数	5名	5名	5名	5名	6名

(株)近鉄・都ホテルズ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	1,965名	2,027名	2,205名	2,182名	2,058名
女性社員数	715名	753名	842名	909名	783名
女性管理職数	13名	13名	14名	16名	21名

※正社員と契約社員の合計

(株)近鉄百貨店

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	2,097名	2,065名	2,009名	1,931名	1,856名
女性社員数	961名	942名	927名	892名	873名
女性管理職数	12名	15名	17名	17名	18名

(株)近鉄リテーリング

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	349名	363名	387名	511名	543名
女性社員数	111名	118名	118名	138名	145名
女性管理職数	10名	8名	9名	8名	12名

KNT-CTホールディングス(株) (2013年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数		4,623名	4,550名	4,430名	4,352名
女性社員数		2,419名	2,440名	2,399名	2,356名
女性管理職数		67名	70名	74名	85名

※近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、クラブツーリズム(株)の合計

### ワークライフバランスの取組み (過重労働を排除する方針について)

当社および近畿日本鉄道(株)では、社員のワークライフバランス向上と業務の効率化を図るために、勤怠管理システムを整備し、時間外労働に関する労使協定を遵守して、適切な労働時間管理を行っています。事務部門においては、毎週水曜日のノー残業デーの実施、フレックスタイム制度の導入などの取組みを推進しています。法令を遵守することは当然のこととして、一層の超過労働の抑制に取り組んでいきます。グループ各社においては、労働組合の有無も含めて、労働条件はそれぞれ異なります。

### 主要会社の休暇取得等の状況

近鉄グループホールディングス(株) (2015年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率				58.3%	58.5%
育児休業				0名	0名
短時間勤務				0名	1名

近畿日本鉄道(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	83.6%	87.4%	89.1%	90.6%	87.8%
育児休業	14名	16名	18名	20名	21名
短時間勤務	7名	9名	13名	13名	18名

近鉄不動産(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	29.2%	28.4%	34.7%	32.8%	29.1%
育児休業	6名	9名	6名	9名	10名
短時間勤務	2名	4名	7名	8名	10名

(株)近鉄・都ホテルズ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	33.0%	38.1%	35.1%	33.9%	32.5%
育児休業	26名	28名	31名	35名	33名
短時間勤務	24名	30名	37名	37名	34名

(株)近鉄百貨店

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	42.2%	42.5%	42.1%	41.8%	42.1%
育児休業	106名	109名	109名	103名	82名
短時間勤務	158名	150名	155名	166名	166名

(株)近鉄リテーリング

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	12.7%	19.0%	15.1%	20.9%	21.2%
育児休業	2名	5名	2名	1名	2名
短時間勤務	6名	4名	3名	4名	1名

KNT-CTホールディングス(株) (2013年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業		87名	96名	129名	91名

※近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、クラブツーリズム(株)の合計

### ワークライフバランスの向上を目的とした委員会の設置

不動産 百貨店

近鉄不動産(株)では、労使が相互に協力して働き方改革および女性活躍推進に関する提案ならびに実施に向けた協議を行う「color the life 委員会」を設置しています。

(株)近鉄百貨店では、労働組合と人事担当者により、適正な労働時間管理を目的として、労働生産性の向上とそれに伴う長時間労働の防止に努める「労働時間管理専門委員会」を設置しています。

## 次世代認定マーク「くるみん」の取得

近畿日本鉄道(株)は、2017年7月、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主認定」(くるみん認定)を取得しました。

男女問わず社員全員が子育てをしながらでも働きやすい環境の整備に努めています。

くるみん認定とは、子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)が企業に行う認定です。企業が次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を充たした場合、「子育てサポート企業」として認定を受けることができます。



## 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

### 【行動計画】

1. 計画期間 2017年3月3日～2022年3月2日までの5年間
2. 内容
  - 目標1: 計画期間において、配偶者が出産した男性労働者のうち
    - ① 育児休業を取得した者の割合を7%以上とする
    - または
    - ② 育児休業を取得した者及び配偶者が出産した際に特別積立休暇を取得した者の割合を15%以上としかつ育児休業の取得者を1人以上とする。
 のどちらかを満たすようにする。
  - 目標2: 育児休業等を取得しやすい環境作りのため対象別(監督者向け、庶務等一般男性社員向け)に研修等を行う
  - 目標3: 女性労働者が仕事と子育てを両立して働き続けられるキャリアイメージを形成するための研修を行う
  - 目標4: 出産や子育てに伴い退職した者が復職できる制度を制定する

## 育児との両立に関する制度の充実

会社名	内 容
近畿日本鉄道(株)	産前産後休暇、育児休業、短時間勤務(就学前まで)において法定以上の制度を設置
近鉄不動産(株)	就学前の子を送迎する場合の時差出勤制度、就学前までの育児短時間勤務、年次有給休暇の半日利用制度を設置
(株)近鉄・都ホテルズ	育児短時間勤務制度を設置 (就学前までの育児短時間勤務に加え、小学校就学から4年生始期に達するまで1年につき100日を限度に、1日2時間以内の所定労働時間の短縮が可能)
(株)近鉄百貨店	産前産後休暇、育児休業、育児短時間勤務(※)において法定以上の制度を設置 ※小学5年生修了まで。また育児短時間中でも一月に8回までのフルタイムが可能。
(株)近鉄リテーリング	就学前までの育児短時間勤務制度を設置

## 育児・介護ガイドブックの配布

鉄 道

近畿日本鉄道(株)では、2016年9月、社員全員に向けて、制度と必要な配慮への理解を深めるための導入編として、社長・労働組合の執行委員長からのメッセージを掲載した育児・介護ガイドブックを配布しました。



育児・介護ガイドブック

## 子育て支援イベントの実施

鉄 道

近畿日本鉄道(株)は、2017年8月、出産・育児への不安軽減や男女の役割分担意識の払拭を目的に、会社・労働組合・健康保険組合共催で、あべのハルカスで食育イベントを実施しました。



子育て支援イベントの様子

## 育児休職者の交流会の初開催

百貨店

(株)近畿百貨店は、2016年10月、上本町店において、女性活躍支援の一環として、社内情報の共有や復職への不安を和らげることを目的に、育児休職中の社員を対象にした交流会を初めて開催し、18名(内16名は乳児同伴)が参加しました。



交流会の様子

## 近鉄グループ社員向け保育所の設置

近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策のひとつとして、2018年4月開園に向けて、沿線の当社グループ施設内に、内閣府が所管する企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3ヶ所(上本町・西大寺・四日市)の設置を進めています。



保育所(イメージ)

## 育児・介護等退職者復帰制度

当社および近畿日本鉄道(株)では、2017年7月、結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤等の家庭のやむを得ない事情により、働き続けることが難しくなり退職した社員を、再度雇い入れる制度を設けました。

## 主要会社の平均雇用年数

近畿日本鉄道(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	20.1年	21.0年	21.9年	22.9年	23.4年
女性	9.3年	9.6年	10.0年	8.7年	9.3年

近鉄不動産(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	16.9年	16.8年	16.1年	15.8年	15.4年
女性	16.1年	16.9年	17.2年	17.1年	18.0年

(株)近鉄・都ホテルズ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	15年5ヶ月	15年0ヶ月	14年11ヶ月	15年5ヶ月	15年0ヶ月
女性	8年8ヶ月	8年5ヶ月	8年4ヶ月	8年4ヶ月	8年1ヶ月

(株)近畿百貨店

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	19.9年	20.7年	21.2年	21.5年	21.9年
女性	14.0年	14.8年	15.4年	16.0年	16.3年

(株)近鉄リテーリング

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	6年9ヶ月	7年4ヶ月	7年6ヶ月	6年4ヶ月	6年8ヶ月
女性	7年8ヶ月	8年3ヶ月	8年10ヶ月	8年7ヶ月	8年10ヶ月

※近鉄グループホールディングス(株)は2015年4月からのため記載していません。また記載方法は各社基準に基づきます。

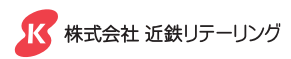
## 女性活躍推進法に基づく行動計画

近鉄グループ主要会社における女性活躍推進法に基づく行動計画は、以下の5社で策定しています。

計画の内容は、各社ホームページおよび「厚生労働省委託事業 女性の活躍・両立支援総合サイト データベース」でもご覧いただけます。



株式会社 近鉄・都ホテルズ



## 女性活躍推進法に基づく行動計画(数値目標)

計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日

会社名	目標	進捗	
		2016年度	2017年度
近畿日本鉄道(株)	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率を30%以上とする。	13.0%	26.7%
近鉄不動産(株)	新卒採用における女性社員比率を35%以上とする。	8.3%	24.0%
(株)近鉄・都ホテルズ	管理職に占める女性割合を10%以上とする。	7.2%	7.3%
(株)近鉄百貨店	管理職に占める女性比率を8%以上とする。	5.0%	6.1%
(株)近鉄リテーリング	管理職に占める女性比率を10%以上とする。	6.3%	9.3%

## 女性活躍推進法に基づく行動計画(取組み内容)

計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日

会社名	取組み内容
近畿日本鉄道(株)	1. 女性の計画的かつ積極的採用(女性採用比率の引き上げ) 2. 多様性のある職場環境づくり(女性、出産・育児、介護について理解する) 3. 女性従業員自身が働き続けることをイメージする 4. 女性従業員のキャリアプランを共有し、育成する 5. 出産・育児への不安を軽減するための各種イベント、サポートの実施
近鉄不動産(株)	1. 女性社員と就職希望者との接点を増やす 2. 新任課長研修に「女性部下のマネジメント」項目追加 3. 主に女性社員を対象としたテーマ別研修の実施 4. 産休・育休期間中の社内情報の随時提供 5. 手続きハンドブックの作成・配布 6. 産休・育休中のキャリアアップ支援(オンライン講座、コミュニティ、電話相談等) 7. 育児短時間勤務の拡充(小学校就学始期に達する迄取得可)と保育所等へ送迎する場合の時差出勤制度の継続実施
(株)近鉄・都ホテルズ	育児休業制度、短時間労働制度等の育児と仕事を両立させる制度の周知および利用の促進
(株)近鉄百貨店	1. 仕事と家庭の両立支援制度の整備 2. 人材育成プログラムの推進
(株)近鉄リレーリング	女性がより高度な知識・スキル等を身に付けるための、研修情報の定期的な発信と、直属の上司からの積極的な参加の呼びかけを行う。

### 大阪市女性活躍

#### リーディングカンパニーの認証

不動産 ホテル

近鉄不動産(株)と(株)近鉄・都ホテルズは、2017年3月、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を受けました。



「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証とは大阪府が、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業等を、府が一定の基準に則り認証する事業です。

#### 女性が働き続けたい職場をつくる委員会

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズでは、2014年4月、「女性が働き続けたい職場をつくる委員会」を発足しました。会社トップ(社長)から、女性の活躍推進に関する社達を発信し、制度の改定と周知、教育の機会の提供、職場環境の改善等(管理職の評価項目に労務管理を追加)を行っています。

#### 社長と女性社員の座談会

近畿日本鉄道(株)は、2017年7月、社長と女性社員4名との座談会を開催し、仕事のやりがいや将来の夢などを話し合いました。



社内誌の特集記事



座談会の様子

#### 各種研修の実施

鉄道

近畿日本鉄道(株)では、女性自身が働き続けることをイメージするため、鉄道現場職場を対象に、女性社員向けのキャリアプラン研修を実施すると共に、女性社員のキャリアプランの共有・育成を目的として、管理・監督者向け研修を2016年から2年にわたり延べ900人に実施しました。



女性社員向けキャリアプラン研修



管理・監督者向け女性活躍推進研修

## 高齢者雇用の促進

当社および近畿日本鉄道(株)では、一般社員を対象に、定年を迎えた社員のうち希望者全員を、原則65才を限度として再雇用しています。社員が有する経験や能力を最大限発揮できるよう、定年までの担当職務を再雇用後も原則継続できる一方、社員それぞれの状況に応じて職務や雇用形態を柔軟に変更することもできます。

## 障がい者の雇用

近鉄グループでは、障がい者の雇用を重要な社会的責務と認識しています。障がい種別にかかわらず、年間を通して新規採用を行っており、現在、多くの社員が活躍しています。

### 障がい者雇用率

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
近畿日本鉄道(株)	1.83%	2.05%	2.11%	2.26%	2.17%
近鉄不動産(株)	1.59%	1.62%	1.64%	1.66%	1.71%
(株)近鉄・都ホテルズ	1.68%	1.54%	1.85%	1.99%	1.84%
(株)近鉄百貨店	1.81%	1.87%	2.08%	2.00%	2.07%
(株)近鉄リテーリング	1.39%	1.53%	1.08%	0.77%	1.40%

## 労働組合との関係

当社および近畿日本鉄道(株)では、労使の絆を大切にしながら、会社の発展と、社員が意欲を持って仕事に取り組める労働条件の構築や職場環境の整備に向けて様々な取り組みを進めています。

会社・労働組合・健康保険組合共催による「潮干狩り」や「みかん狩り」「なし狩り」等のイベントを長年継続しており、社員や家族の親睦を図っています。また、2017年度については、新入社員向けのフレッシュイベントや親子で参加する食育イベントなど新たな取り組みも実施しています。(2017年3月31日時点における労働組合の加入率:95.2%)



潮干狩り

## 3. 採用・人材育成

### 採用に関する方針

当社および近畿日本鉄道(株)では、採用にあたっては公正採用選考人権啓発推進員を選任し、差別のない公正な採用選考を行っています。採用において、人権、地域、性別、年齢、性的指向、障害、国籍といった差別はしていません。

### 主要会社の採用数

#### 近鉄グループホールディングス(株) (2015年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者					29名
うち女性					5名

#### 近畿日本鉄道(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者	92名	135名	152名	195名	170名
新卒社員	62名	91名	127名	162名	141名
契約社員	30名	44名	25名	33名	29名
うち女性	13名	20名	25名	29名	13名

#### 近鉄不動産(株)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者	54名	55名	55名	102名	197名
新卒社員	13名	9名	15名	16名	12名
契約社員	19名	21名	13名	56名	152名
キャリア社員	22名	25名	27名	30名	33名
うち女性	17名	20名	12名	42名	123名

#### (株)近鉄・都ホテルズ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者	142名	223名	260名	264名	263名
新卒社員	90名	150名	181名	177名	170名
契約社員	52名	73名	79名	87名	93名
うち女性	76名	160名	155名	169名	130名

#### (株)近鉄百貨店

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者	61名	68名	113名	95名	67名
新卒社員	17名	20名	29名	32名	30名
中途社員*	12名	14名	15名	17名	13名
契約社員*	32名	34名	69名	46名	24名
うち女性	52名	54名	96名	73名	52名

\*登用者を含む

#### (株)近鉄リテーリング

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者	14名	38名	47名	133名	76名
新卒社員	6名	8名	7名	5名	11名
契約社員	7名	28名	25名	90名	51名
転籍・中途社員	1名	2名	15名	38名	14名
うち女性	9名	20名	24名	53名	44名

#### KNT-CTホールディングス(株) (2013年4月～)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
採用者		208名	294名	253名	259名
新卒社員		181名	221名	198名	247名
契約社員		27名	73名	55名	12名
うち女性		134名	221名	173名	171名

\*近畿日本ツーリスト(株)、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、クラブツーリズム(株)の合計

## 人材育成・教育

近鉄グループでは社員一人ひとりの能力の向上を目的に、各事業会社により計画的に研修を実施しています。また当社においては、将来の経営幹部育成を念頭に、総合力・人間力・実務力に重点を置き、新入社員から部長クラスまで、階層別研修を実施しているほか、グループ会社との合同研修、他社との異業種交流研修や自衛隊生活体験研修等を行っています。また、通信教育に加えて、管理職昇格前の中堅リーダークラスを対象に、一人ひとりの課題に合わせて選択可能な外部機関による講座の受講機会を提供しています。

[2016年度の年間受講実績]

当社:19講座・延べ約700人、近畿日本鉄道(株):24講座・延べ約2,200人(現業部門での実施分を除く)

当社研修体系図(2016年度実績) ★は近鉄グループ合同研修

階層	総合力強化	人間力強化	実務力強化	学習援助	その他
部長	新任部長研修				
課長		中堅課長研修★	新任課長研修	海外赴任者語学学習支援	
中堅・リーダークラス		マネジメント実践研修	外部公開講座派遣 マーケティング・経営戦略 アカウンティング ファイナンス ほか		通信教育受講支援
	中堅・リーダークラス研修★		労務管理研修		
		異業種交流研修	選択研修 プレゼンテーション 交渉力養成 行動的問題解決 マーケティング 財務計数 部下指導育成		
		異年次合同 ビジネス実践力強化研修			
若手		新入社員研修(配属後、自衛隊体験入隊、沿線歴史文化講座)		ビジネス 会計検定	

## 人事制度

近鉄グループの昇進や賃金制度をはじめとする人事制度は、事業会社毎に異なりますが、各社において昇進時に社内試験を課すなど公平な基準により評価し、社員の働きがいやる気を最大限に引き出せるよう、整備・運用を行っています。

## タレントマネジメントシステムの導入

2017年8月、個人と組織のパフォーマンスを高めることを目的に、人事基本情報、職務履歴、自己申告、評価といった社員一人ひとりの情報を一元管理する、タレントマネジメントシステムを導入しました。今後、対象者を拡大し、情報の蓄積、分析を進めることで、経営環境に合わせた人事戦略の策定に役立てていきます。

## 近鉄おしごとステーション

2017年3月、近鉄沿線でお仕事を探されている方を中心に、駅ナカ・駅チカのコンビニ、カフェ、レストラン、スーパー、百貨店、ホテルなど、近鉄グループの多種多様なパート・アルバイト・契約社員などの求人情報の紹介、応募受付をワンストップで行うことができる「近鉄おしごとステーション」をサービス開始しました。



ポスター

## 4. 健康と安全

### 健康と安全についての方針等

鉄道

近畿日本鉄道(株)では、労働安全及び労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。社員一人ひとりに事故や労働災害がなく、健康で明るくいいきと働ける職場環境を作ることが、お客様へのよりよいサービスの提供につながるものと考え、あらゆる事態を想定した実地訓練等を通じて基本動作の習得に努め、労働災害ゼロ職場を目指します。

#### ●安全衛生管理方針

##### 1. 労働安全管理方針

労働安全管理方針

労働災害の根絶

- ◆基本動作の完全実施
- ◆作業に潜む危険への備え
- ◆「かもしれない運転・行動」の実践

##### 2. 労働衛生管理方針

労働衛生管理方針

明るい職場で育てる  
健康な心とからだ

- ◆つくろう! 働きやすい職場環境
- ◆進めよう! 心の健康づくり
- ◆取り組もう! 生活習慣病の予防

#### 【2017年度重点項目】

1. 運転士等に対する睡眠時無呼吸症候群(SAS)の検査及び管理
2. メンタルヘルス対策
3. メタボリック症候群および生活習慣病対策
4. 喫煙対策

### 総括安全衛生委員会

鉄道

近畿日本鉄道(株)では、人事部長、大阪統括部(運輸部長・施設部長・工機部長・工事部長)、名古屋統括部(運輸部長・施設部長)、労働組合で総括安全衛生委員会を構成し、年1回、1年間の労働災害報告、健康状況報告、ストレスチェック等の結果報告を行い、次年度に向けて、労働安全方針等を協議しています。

### 労働災害率

鉄道

近畿日本鉄道(株)の労働災害率

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
度数率	0.21	0.54	0.53	0.67	0.67
強度率	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01

度数率とは、100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したものです。

統計をとった期間中に発生した労働災害による死傷者数を同じ期間中の全労働者延労働時間で割り、それに100万を掛けた数値です。

強度率とは、1,000延労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。

統計をとった期間中に発生した労働災害による労働損失日数を同じ期間中の全労働者の延労働時間で割り、それに1,000を掛けた数値です。

### 健康保持対策

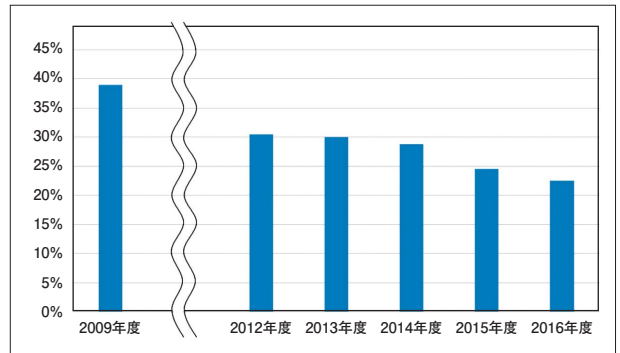
当社および近畿日本鉄道(株)では、定期健康診断の結果に基づき、産業医の指導の下、生活習慣の改善にも取り組んでいます。また、定期健康診断の結果は、近畿日本鉄道健康保険組合と連携し、近畿日本鉄道健康保険組合の運用する健康情報アプリで個人がいつでも閲覧できるようにしています。また、禁煙については、禁煙デー・禁煙タイムを設ける等の取組みも推進しており、着実に成果を挙げています。

近畿日本鉄道(株)の健康診断結果

	2015年度	2016年度
健康診断後に必要な受診	対象者受診率 99.2%	98.5%
人間ドックの受診	35歳以上の受診率 7.8%	6.7%
特定保健指導(メタボ指導)	対象者受講率 14.2%	70.8%
適正な飲酒(酒は1回2合)	多量飲酒の社員 1,818人	1,798人
	男性 1,802人	1,775人
	女性 16人	23人
運動習慣	運動習慣なしの社員 5,850人	5,861人
禁煙	社員の喫煙率 24.9%	20.8%

※総数(2015年:7,905人、2016年:7,888人)

喫煙者率の推移(鉄道現業部門)



健康情報アプリ

### メンタルヘルス対策

当社および近畿日本鉄道(株)では、毎年、ストレスチェックを実施し、社員が自分自身のストレスの状況の把握と、ストレスに対する強さを測り、結果とアドバイスに基づいた学習により、個人のストレス耐性の向上を図っています。また、ストレスチェックの結果データを参考に、定期的にメンタルケアの研修会を実施するほか、相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応が取れる体制を整えています。

## 5. お客様・地域とともに

### お客様の声システム（ご意見・ご要望・お問い合わせ）

ご意見・ご要望・お問い合わせは、当社および近畿日本鉄道（株）のホームページと駅に設置している「お客様の声」投函ボックスからお寄せいただけます。

「お客様の声」投函ボックス設置駅：大阪難波、大阪上本町、近鉄奈良、京都、大阪阿部野橋、近鉄名古屋、近鉄四日市、宇治山田

「お客様の声」受理件数年度別推移

	ご意見・ご要望	ご褒詞	お問い合わせ	計
2012年度	6,309件	252件	1,258件	7,819件
2013年度	5,698件	305件	1,764件	7,767件
2014年度	5,853件	297件	1,632件	7,782件
2015年度	5,925件	242件	1,634件	7,801件
2016年度	11,131件	362件	1,958件	13,451件

「お客様の声」ご意見・ご要望の内訳

お客様の声（ご意見・ご要望）	2016年度	2015年度
鉄道運転（ダイヤ、定期運転、異例時対応など）	5,228件	1,230件
鉄道対応（接客、空調操作など）	1,471件	1,372件
鉄道設備	1,354件	727件
鉄道営業（ネット予約、企画券、放送など）	1,317件	1,130件
鉄道環境（タバコなど）	539件	445件
鉄道マナー	511件	405件
鉄道その他	97件	121件
グループ（近畿日本鉄道（株）以外）	234件	226件
本社・その他（ホームページなど）	380件	269件
計	11,131件	5,925件

グループ業種別内訳

お客様の声（ご意見・ご要望）	2016年度	2015年度
鉄道（伊賀・養老・あすなろう）	54件	41件
駅ナカ・売店	34件	53件
バス	33件	15件
車内販売	23件	16件
タクシー	20件	14件
レジャー施設	10件	11件
不動産	9件	34件
百貨店	4件	10件
ホテル・旅館	4件	4件
飲食	4件	2件
旅行	0件	2件
グループその他	39件	24件
計	234件	226件

お客様から頂いたご意見・ご要望に対しては、お客様の声を「お客様視点」で分析して組織横断的に検討し、効率的にサービス改善を進めていくことで、より一層お客様にご満足いただけるサービスを提供していきたいと考えています。また、担当部署より回答した内容は、社内ネットに公開され、役員をはじめ本社部門の全社員、現業職場の監督者が閲覧でき、情報を共有し、サービス向上への取組み・教育や、施設改良への取組み等に活用しています。

### お客様からのおほめの言葉（ご褒詞）

鉄 道

最近、朝の電車待ちのホームや、車内アナウンスで、「お困りの方をみかけられたら、積極的にお声かけをお願いします」というアナウンスを聞くようになりましたが、あれはとても良いと思います。今朝、近鉄電車を降りて、地下鉄へ乗り換える通路で白い杖を持った視覚障がい者の方が、自動販売機に体をぶつけて、まっすぐ歩いていないのを見かけました。すぐに手助けを申し出る事ができました。いつも、困っている人を見ると、手助けしようと言う意識ではいますが、それを毎朝、駅や車内のアナウンスで聞く事で「そうだね」という気持ちになれるので、忙しくて他人の事になんて無関心になりがちな今の世の中には、必要な呼びかけかなと思いました。素敵なアナウンスを実施してくださりありがとうございます。

湯の山温泉行きを利用したのですが、その際、私の乗っている車両に目の不自由なおばあさん、足の不自由なおじいさんのご夫婦がおられました。その方々に対し、車掌さんがわざわざ車両まで来て「降りる駅ではゆっくり降りてください大丈夫ですよ」という旨の言葉を伝えておられました。とても感動しました。このような駅員さんが増えるといいなと感じました。近鉄をあまり利用しない地域に住んでいますが、これからも社員さん一岡げ頑張ってください。

大阪線での人身事故による遅延で、振替輸送などの案内や説明で忙しかされていた中、〇〇駅におられた〇〇さんという男性の車掌さんがとても丁寧にご説明してくださり、嬉しかったです。振替輸送についてよくわからなかった為に〇〇さんに色々質問しましたが、わかりやすくご説明して下さり、気持ち良い対応をしていただいた事に大変感謝しています。処理や対応も大変だと思いますが、そんな中で丁寧な対応をいただいたことへの感謝の気持ちを伝えたく、投書しました。是非〇〇さんにお伝えください。

通勤で名古屋線を利用している者です。朝の通勤中どうにも体調が悪く、立っていられずしゃがみこんでしまったのですが、車掌さんが「大丈夫ですか、座りますか。」と声をかけてくださいました。降りる駅が近かったので遠慮しましたが、ホームでも再度声をかけていただきました。気が弱くなってしまって顔も上げずお礼も言えなかったことが申し訳なかったのですが、たいへん心強かったです。車掌さんへ、どうもありがとうございますとお伝え頂きたいです。

近鉄電車を初めて利用しました。母と一緒にでしたが、私の不注意で座席を取っていた列車に乗車することができませんでした。その日は、祖父祖母の金婚をお祝いするために電車内でサプライズ合流をする予定をしていました。慌てていた私たちを御社の〇〇さんという方がお声がけくださり、事情を把握された後に、私たちの都合に間に合う後続の電車を調べてくださいました。おかげで私たちは、祖父祖母に無事に会え、サプライズを成功させることができました。大変忙しい中での対応だったと存じますが、名古屋を利用することが初めてだった私たちにとって救世主でした。その場では急いでいたため、きちんとお礼をお伝えできませんでしたのでこの場をお借りして、どうもありがとうございます。

先日、一度は乗車しなかった「しまかぜ」に乗ることができ感動いたしました。評判通りの快適さを味わう事ができ感動いたしました。終着駅の賢島駅で写真撮影に夢中になりデジカメのケースを紛失し、駅員さんも探してくださったのですが見つからずあきらめました。その後宿泊先の鳥羽駅まで戻り改札をでたところで鳥羽駅の駅員さんよりケースが見つかったと声をかけられびっくりしました。駅員さんたちの連携プレーに感動いたしました。近畿日本鉄道のスタッフの皆さまに感謝いたします。良い旅ができありがとうございました。

小学4年生の娘が鶴橋駅でJRから近鉄電車に乗り換えるのに迷っていたところ、近くにいらした男性の駅員さんが大変親切にして頂いたと娘から聞き、どちらに感謝の言葉を伝えて良いかわからず、こちらに書き込ませて頂いた次第です。その駅員さんは、切符の購入からホームまで来て下さり、車掌さんにも「〇〇駅に着いたら教えてあげて」と引継ぎをしてくださり、車掌さんも駅に到着した際には「〇〇駅に着いたで」と言ってくれたと嬉しそうに娘が話しました。普段は車で移動しているのですが、諸事情により初めて1人で電車に乗ることに多大なる不安を感じていましたが、皆様のご配慮に「このご時世にそんな駅員さんがいるとは」と夫婦で驚き、心が暖まる思いになりました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。ありがとうございます。

テレビで、シカとの衝突を避ける為の工夫をしたシカ踏切のニュースを見ました。私も6月に北海道の支笏湖付近で突然出てきた大きなシカともう少しで衝突する体験をしました。本当に突然出てくるんですね。不要な事故防止もそうですが、人間が動物達との共存の為にも考えて工夫されているのはとても素晴らしいことだと思いました。ありがとうございます。コストの面で課題もあるかと思いますが、頑張ってください。応援しています。

## ホームページ

当社ホームページでは、近鉄グループのニュースリリースや、近鉄グループ情報、株主・投資家情報、CSRの取組みなどを紹介しています。

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>



ホームページ

## 情報開示

証券取引所が規定する開示規則に則り、必要な情報開示を適時に実施しています。

また、「決算短信」「近鉄グループ経営計画」などのIR情報や株主優待など、株主・投資家の皆様に必要な情報を当社ホームページに掲載しています。

「近鉄グループホールディングス ホームページ」

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>



事業活動のご報告

## CSRレポート

近鉄グループの取組みをまとめており、2010年より年1回発行しています。当社ホームページで公開しています。



CSRレポート

## 近鉄グループロケーションサービス

当社グループの認知度とイメージ向上を図るため、近鉄グループのネットワークを最大限に生かしたロケーションサービスを実施しています。映画やテレビ番組、CMなどの撮影において、近鉄グループの駅や列車内、ホテルや旅館、テーマパーク、商業施設、バス等を撮影場所としてご提供しています。



鉄道施設でのバラエティ番組撮影風景

## 大和文華館

東洋美術および関係諸文化に関する資料を収集・展示し、その研究にも力を入れている大和文華館では、講演会や、小学生から高校生を対象とした鑑賞教育、大学の博物館実習等、教育普及活動も実施しています。



大和文華館

## 松伯美術館

日本画家上村松園・松篁・淳之三代にわたる作品を中心に、美術作品の収集および一般公開を行っています。

また日本画に取り組む若手作家の育成を図るための公募展も開催しています。

## 近畿文化会

文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めるため専門講師の執筆による月刊の文化冊子『近畿文化』を発行しています。また、近畿地方を中心に、史跡、古社寺などの文化財を訪ねる臨地講座を毎月2回以上開催しています。

## 大和文化会

首都圏においても近鉄沿線の魅力を発信するため、東京地区において、奈良大和路の歴史・文化を紹介する月例講演会・公開講座等を開催しています。

## 旅の文化研究所

「旅の文化」について、その質的向上を目的とし、人間的、学際的、国際的な立場から調査・研究し、季刊誌「まほら」の発行など、出版や講演活動を行っています。

## きんてつ鉄道まつり

鉄 道

近畿日本鉄道(株)は、地域と連携した社会貢献のため、2017年10月28日(29日は荒天のため中止)に五位堂検修車庫(奈良県香芝市)と高安車庫(大阪府八尾市)で、11月11日、12日に塩浜検修車庫(三重県四日市)で、「きんてつ鉄道まつり2017」を開催しました。近畿日本鉄道(株)の魅力がより多くの方に伝わるように、地域社会とのコミュニケーションに努めています。



クレーンの実演(五位堂検修車庫)

## 近鉄エリアキャンペーン

鉄 道

近畿日本鉄道(株)は、「地元と連携した観光強化」および「沿線観光資源の面的な掘り起こし」の取組みの一環として、沿線の特定地域を集中的にプロモーションする「近鉄エリアキャンペーン」を実施しています。

2017年度は、「なごやめし」や復元中の「名古屋本丸御殿」、2017年4月1日にオープンした「LEGOLAND® JAPAN」など、グルメ・話題スポットがあふれる名古屋を舞



ロゴマーク

台に、名古屋市・名古屋観光コンベンションビューローと連携し、近鉄名古屋キャンペーン「いこーや なごーや」と題して様々なイベントを展開しました。

## ダイヤ乱れ時の運行情報の提供

鉄 道

近畿日本鉄道(株)は、悪天候や事故等によりダイヤが乱れた際に、お客様へより迅速でわかりやすく運行情報をお伝えるために、2016年12月13日より、スマートフォンアプリ「近鉄アプリ」を開発して「運行情報のプッシュ通知サービス(※)」を開始しています。さらに2017年6月1日からは、14路線において個々の列車の走行位置や遅れ時分を表示する「列車走行位置提供」サービスを開始しています。この他、運行状況をお知らせする情報配信ディスプレイの設置駅の増設(75駅)や駅係員がホーム等で運行情報をご案内するためのタブレット端末の設置(55駅)を行う等、情報提供の充実を図っています。

(※)「運行情報のプッシュ通知サービス」とは、あらかじめ登録した路線に30分以上の遅れが見込まれる場合、アプリを登録したスマートフォンに、遅れが発生したことを画面でお知らせする機能です。

## 駅・車両のバリアフリー化

鉄 道

沿線の主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っています。

駅を快適にご利用いただけるように

(2017年3月31日現在)

施設および設備	設置状況	備 考
車いす対応トイレ	150 駅	
うち多機能トイレ	129 駅	

車いす利用の方をはじめ、全てのお客様がスムーズに移動できるように

施設および設備	設置状況	備 考
エレベーター	117 駅	全319駅のうち279駅で、
エスカレーター	83 駅	駅構外からホームまで段差なしで移動できます。

目の不自由なお客様が安全にご利用いただけるように

施設および設備	設置状況	備 考
誘導チャイム	105 駅	このほか階段手すりへの点字シールの設置も進めています。

耳や言葉の不自由なお客様のために

施設および設備	設置状況	備 考
FAXサービス	21 駅	主要な駅営業所等で取り扱っています。

(注)各項目とも、鋼索線駅(6駅)を除く全319駅(伊賀線、養老線を含む)を対象。



伊勢若松駅 エレベーター



「列車走行位置提供」サービス画面

## 天王寺公園エントランスエリア「てんしば」 不動産

近鉄不動産(株)が、大阪市との協定により運営管理を行っている、天王寺公園エントランスエリア「てんしば」は、2015年10月にリニューアルオープン後、2017年9月末日までに、約823万人のお客様に来園いただきました。約7,000㎡の芝生広場と、魅力ある商業施設が好評で、地域の皆様に愛される公園となっています。



「てんしば」芝生広場

## 外国人向けゲストハウスと国際観光案内所等を開設

2016年11月に、インバウンド向け観光拠点として、国際観光案内所、バス待合所およびゲストハウス「Kintetsu Friendly Hostel -OSAKA Tennoji Park-」を擁した複合棟を開設しました。複合棟の運営スタッフの一部は、近鉄沿線の大学において観光や語学を学ぶ学生をインターシッププログラムの一環として採用しており、ゲストとの交流や観光案内を通じて、グローバルコミュニケーションを磨く場を提供しています。



Kintetsu Friendly Hostel -OSAKA Tennoji Park-

## グッドデザイン賞 金賞(経済産業大臣賞)を受賞

財団法人日本デザイン振興会主催の「2016年度グッドデザイン賞」のベスト100に初めて選出され、さらに「グッドデザイン金賞(経済産業大臣賞)」も受賞しました。金賞受賞は近鉄不動産(株)として初となります。2016年度は、さまざまな業界から4,085件の製品・サービスが審査され、1,229件が「グッドデザイン賞」に選定されました。グッドデザイン「金賞」はグッドデザイン賞のうち、総合的に高い評価を獲得した「グッドデザイン・ベスト100」の中から先進性と社会性を兼ね備えた、現在における極めて優れたデザインに贈られる賞で、「てんしば」においては、そのデザインはもちろん、官民連携のプロジェクトであることが高く評価されました。



ロゴマーク

## 子供たちとの交流で地域活性化 不動産

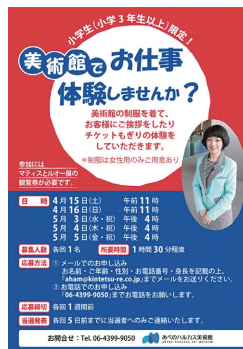
近鉄不動産(株)が首都圏で手掛ける大規模住宅地「ローレルヒルズ手賀の杜」では、2016年9月から住宅地のキャラクター「てがの☆もりくま君」を通じて、柏市を中心とした大学の文化祭や幼稚園でのお誕生日会、地域のお祭りに積極的に参加し、フォトコンテスト・親子で行うぬりえ大会等のイベントを行いました。今後も地域の皆様と交流を図るとともに、地域社会の一員として地域に愛されるキャラクターを目指します。



ホザナ幼稚園 お誕生日会

## 美術館で子供向けお仕事体験 不動産

近鉄不動産(株)が運営する、あべのハルカス美術館では、2017年4月～5月に開催した、「マチスとルオー展」の期間中数日間、子供向けイベントとしてお仕事体験会を実施しました。美術館の制服を着て、お客様へ挨拶をしたり、チケットもぎりをする等、普段できない体験をしていただきました。



配布チラシ

## 運転免許返納者の乗合バス運賃割引制度を拡充 グループ

三重交通(株)は、2017年3月より、運転経歴証明書所持者とその同伴者1名分の乗合バス運賃が半額となる、割引制度を開始しました。同時に、従来の運転免許返納割引定期券「セーフティーパス」も利用期間や発売額を見直し、購入できる年齢制限もなくなりました。これらの取組みにより、マイカーの運転に不安を抱える高齢ドライバーの方々から日常の移動をバスに切り替えていただくことで、交通事故減少の一助となればと期待しています。



運転免許返納割引定期券「セーフティーパス(1か月間)」

## 小学生百貨店

百貨店

(株)近鉄百貨店は、あべのハルカス近鉄本店において、2016年7月～8月、小学生が全5回のワークショップを通してお店をつくり、2日間の販売会を行うという体験型プログラム(小学生百貨店)を実施しました。参加した小学生には、百貨店で働く人々とふれあい、アドバイスを受けながら、イベント



小学生百貨店参加者

向け、ギフトセットなどの商品開発、デザインや空間づくり、接客販売などを体験していただきました。

## 親子で楽しめる福袋

百貨店

(株)近鉄百貨店は、2017年のスペシャル福袋として、天王寺動物園での飼育員体験ができる「天王寺動物園動物お世話体験福袋(15組)」、近畿日本鉄道(株)の青山町車庫で実際の近鉄電車の運転体験ができる「近鉄電車運転体験福袋



近鉄電車の運転体験の様子

(12組)」、(株)海遊館のバックヤードの見学ができる「海遊館スペシャルツアー福袋(20組)」など、親子でご参加いただける福袋3種類を抽選販売し、約1,200名のお客様にご応募いただきました。当選された方には、日常ではできない体験をお楽しみいただきました。

## 大阪発女性農業者応援事業

百貨店

(株)近鉄百貨店は、大阪府が実施している「大阪発女性農業者応援事業」に賛同し、同事業の応援団として、2016年度より様々な取組みに参画しています。その第一弾として、「大阪女性農業者×大阪パティシエ オリジナルコラボスイーツ」プロジェクトを立ち上げました。2016年6月には、あべのハルカス近鉄本店で開催した「パン&スイーツフェア」にて、大阪女性農業者と大阪のパティスリー「POIRE / ポアール」がコラボし、開発した商品を販売しました。



開発商品のお披露目会の様子

## わたしたちの「うえほんまち」80年のあゆみ展

百貨店

(株)近鉄百貨店上本町店では、2016年8月31日から2週間、上本町店開業80周年を記念して、地域の80年を紹介する「わたしたちのうえほんまち80年のあゆみ展」を開催しました。お客様からお寄せいただいた貴重な上本町



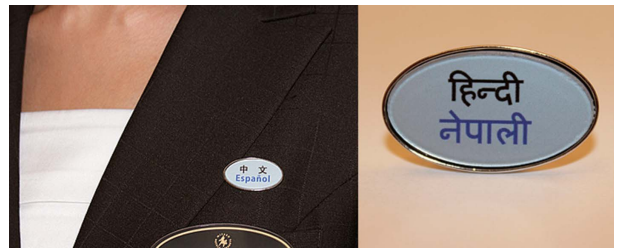
約300枚の写真展示の様子

境界の写真や、大阪を描こう会のみなさんによる絵画「今の上本町～天王寺境界」の展示、ご紹介を行いました。それらを通じて、面識がないお客様同士での会話が生まれるなど、人と人とのつながりが感じられる印象的な催しとなりました。

## 「はなせますバッジ」の着装

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズでは、訪日外国人の利便性向上のため、国内直営15ホテルにおいて外国語(英語を除く)の「はなせますバッジ」を装着しています。日常会話はもちろん、一般的なビジネス用語などでもコミュニケーションが可能なスタッフが、バッジを装着しサービスにあたり、より良いおもてなしを提供します。また、各言語の対応可能ホテルについては、都ホテルズ&リゾートのホームページでお知らせしています。



はなせますバッジ

## 「ムスリム・フレンドリー」メニューの提供

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズでは、2017年6月より、シェラトン都ホテル東京の中国料理「四川」の朝食buffetにて、ハラール認証(イスラーム法適正の証明書)を取得した「ムスリム・フレンドリー」メニューの提供を開始しました。同社ではすでに、ウェスティン都ホテル京都、シェラトン都ホテル大阪、岐阜都ホテル、都ホテルニューアルカイクでハラール認証の料理を提供しており、訪日外国人客の受け入れ強化、およびお客様に快適な滞在をご提供するための様々な施策を進めています。



「ムスリム・フレンドリー」メニュー

## 大学生とのフードコートメニュー共同開発 [リテールリンク](#)

(株)近鉄リテールリンクが運営する西名阪自動車道・香芝サービスエリアでは、畿央大学と産学連携プロジェクトを実施しています。4回目の今回は「フードコートで販売する麺メニュー」をテーマに、2017年7月に「審査会」を実施しました。審査会には13チーム50名の学生が参加し、グランプリ、準グランプリのメニューは商品化し、9月より香芝サービスエリアで販売しています。



表彰式

## 駅構内におけるポスター・絵画展 [リテールリンク](#)

(株)近鉄リテールリンクは、2016年6月～7月に、人・家族・地域との「絆」を大切にする取り組みとして、大阪市立幼稚園54園の手作り紹介ポスターと園児達の絵画を、大阪難波駅構内「タイムズプレイス難波」通路壁面を利用して、展示しました。



展示準備の様子

## 大阪府献血啓発ポスター展への協力 [リテールリンク](#)

(株)近鉄リテールリンクは、一人でも多くの若者に献血の大切さを知ってもらい、献血に協力してもらうため、大阪府の献血啓発事業に協力しています。2017年2月～3月に、大阪難波駅構内の商業施設「タイムズプレイス難波」通路壁面を利用して、大阪府の高校生による啓発作品のポスター展を実施しました。また、大阪難波駅東改札付近で、受賞者による街頭キャンペーンを実施しました。



展示の様子

## NEXCO西日本 SA・PA接客コンテスト レストラン部門グランプリ獲得 [リテールリンク](#)

(株)近鉄リテールリンクは、2017年3月、「NEXCO西日本 SA・PA接客コンテスト」に参加しました。同大会は、サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)のお客様満足向上を目的に「ショッピング」「レストラン」の2部門で、お出迎えからお送りまでをロールプレイング形式で実演、印象・コミュニケーション力・販売スキル等の接客技術を競いました。大会では、西日本地域のSA・PA店舗で働くスタッフの代表165名が地域ブロック大会に参加し、うち17名が本選大会に出場、レストラン部門では、大津SA(下り線)米田真由美さんがグランプリを獲得し、ショッピング部門では、ファミリーマート佐佐川SA下り店、毛利三和さんが準グランプリを獲得しました。



表彰式

## irodori kintetsu 産官学連携商品の販売 [リテールリンク](#)

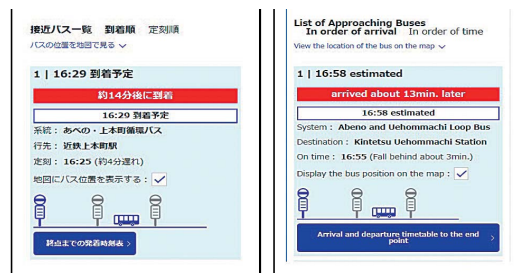
(株)近鉄リテールリンクでは、近畿大学農学部、奈良県平群町、(株)テングボックスとの産官学連携により開発された、地域商品ブランド「irodori kintetsu(いろうり・きんてつ)第4弾商品「近大農学部平群実習農場産 芋ジェラート(金時いも)」を2017年1月から、鶴橋駅、大和西大寺駅のファミリーマート、近鉄奈良駅のお土産店舗GOTO-CHI(ごとーち)、西名阪自動車道香芝サービスエリア(上り・下り)、阪和自動車道岸和田サービスエリア下りにて販売しました。



近大農学部平群実習農場産 芋ジェラート(金時いも)

## 路線バス全線でバスロケーションサービスを開始 [グループ](#)

近鉄バス(株)は、2017年4月から、お客様にさらに便利に安心してバスをご利用いただけるよう、バスの接近情報や到着予定時刻を簡単に確認することができるバスロケーションサービスを開始しました。お客様は、お手持ちのパソコン、スマートフォンや、駅構内等に設置のデジタルサイネージにおいて、バスの運行情報をリアルタイムに知ることができます。



Webサイトイメージ

## ジャパン・ツーリズム・アワードにて3部門で受賞 **KNT-CT**

KNT-CTホールディングスグループは、2016年9月22日、「第2回ジャパン・ツーリズム・アワード」の表彰式において、「UNWTO部門賞」「国内・訪日領域優秀賞」「海外領域部門賞」の3部門で受賞しました。

※「UNWTO賞」とは、2014年9月に日本の主要な観光産業の企業・団体が、国連世界観光機関（UNWTO）の世界観光倫理憲章に署名したことを受けて、観光倫理憲章の理解と推進を目的とした、世界で初めての顕彰制度です。



表彰式

## 旅をあきらめないドリームフェスティバル **KNT-CT**

クラブツーリズム(株)は、2017年3月に京都にて、「旅をあきらめない・夢をあきらめない! ドリームフェスティバル IN 京都」を実施しました。ドリームフェスティバルとは、ご高齢で杖や車いすをご使用の方や障がい者とそのご家族の皆様が、いつまでも安心して旅を楽しんでいただき、ご参加者同士が旅仲間となることをお手伝いするための旅です。国内・海外あわせて今回で25回目を迎えるこの旅には、これまで延べ約2,000名の方々にご参加いただきました。



北野天満宮での様子

## サッカークリニックに参加 **KNT-CT**

KNT-CTホールディングス(株)は、2014年5月より東京都調布市で、「東京YWCA(非政府組織)」の主催によるサッカークリニックに、ボランティアとして参加しています。この活動は、発達に障がいや課題をもつ小学生から中学生を対象に、サッカーを通じて「人とのコミュニケーション能力」を育てていくことを目的として実施しています。



サッカークリニックの様子

## 在サンフランシスコ日本国総領事館より「総領事表彰」を受賞 **グループ**

アメリカ近鉄興業(株)は、2017年4月、第50回北カリフォルニア桜祭りの開会式にて、日米友好親善および対日理解促進に貢献した日系企業・団体が表彰される「総領事表彰」を受賞しました。桜祭りをはじめ、さまざまな日系の文化活動やコミュニティ・イベントへの貢献が評価されました。



表彰式

## あべのAステージ・スカイコート **グループ**

(株) きんえいは、プロアマ問わず様々なジャンルのアーティストと来館者の交流の場として、あべのルシアス1階正面に「あべのAステージ」を提供してきましたが、2017年2月、同館15階に「あべのAステージ・スカイコート」を新設しました。



あべのAステージ・スカイコート(15階)

## フェリーの体験乗船 **グループ**

国道九四フェリー(株)は、2017年7月に、佐賀関中学校の生徒および保護者を対象に、フェリーの体験乗船を開催しました。通常立ち入ることのできない操船室や機関室の見学なども行い、地元のフェリー会社に関心をもってもらう、よい機会となりました。



デッキで海を見学する様子

## 6. 社会貢献・環境保全活動

### 近鉄ライナーズのCSR活動

近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」は、小中学校等でのラグビーの普及を通じて、子供たちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、スポーツマンシップや正しい生活習慣を身につけるお手伝いをしています。

また、地域社会の一員として、地域イベントへの参加、障がい者の方との交流など、地域に愛されるチームになるよう努めています。



ラグビー体験

### 吉野の桜を守ろうキャンペーン

リテーリング

(株)近鉄リテーリングは、吉野の桜を後世へ残す為の保全活動に取り組む「吉野桜基金」への寄付を目的に、2017年3月～4月、大阪阿部野橋駅と橿原神宮前駅の各店



吉野ピンクル

店頭で募金箱を設置しました。キャンペーン最終日には、吉野町のマスコットキャラクター「吉野ピンクル」が、あべのハルカス前に登場する街頭イベントも実施しました。

### 吉野川清流保全活動

グループ

花吉野ゴルフ場(株)は、2016年8月、奈良県吉野川の清流を守り良好な自然環境を維持保全するため、また住民の生活環境を守ることを目的に吉野川清掃活動を行いました。この活動は吉野川流域に係る河川に関する市町村、国、県及び関連企業の28団体が組織され、吉野川にお



清掃活動前の朝礼

ける開発行為や汚物不法投棄などによる水質汚濁を防止し、良好な自然環境を保持することを目的に、1997年から継続しています。

### 前川清掃作業

グループ

賢島浜島ゴルフ場(株)は、2017年4月、「英虞(あご)湾の水質を考える会」主催のもと、三重県志摩市英虞湾の上流である「前川」河川地域一帯の清掃作業に参加しました。この活動は、前川ならびに英虞湾の水質保全を目的に、会員の個人・団体の参加により毎年実施しています。



清掃活動の様子

### 「ラブリバー庄下川作戦」へ参加

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズ 都ホテルニューアルカイクは、2016年9月に、ホテル西側にある庄下川を清掃するイベント「ラブリバー庄下川作戦」に参加しました。河川沿道、河川内の清掃のほか、近隣小学校の児童が書いた河川愛護ポスターなどパネル展示をしたり、河川愛護活動として1994年から続いているイベントで、毎年参加してお手伝いをしています。

### 全国一斉 ゴミゼロ 大作戦

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、2017年5月30日を「5(ゴ)、3(ミ)、0(ゼロ)」の日とし、全国一斉に清掃活動を行い、北海道から沖縄までの全国23カ所ので633名の社員が、会社周辺を清掃しました。



清掃活動後の集合写真

## おでかけスポットをキレイに

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、2016年4月に千葉県  
の幕張海浜公園、2016年11月に東京都の高尾山にて清  
掃活動を実施しました。幕張海浜公園ではボランティアが  
15名参加し、高尾山では24名が参加し、清掃活動を通じ  
て地域に貢献しました。



高尾山での清掃活動後の集合写真

## 防潮林再生活動のお手伝い

KNT-CT

クラブツーリズム(株)は、宮城県巨理町にて、東日本大震  
災で失われた防潮林の再生活動を、2012年より支援して  
います。2016年度は約90名の社員や約100名のお客様が  
現地ですべての方と共に防潮林の植樹や植樹地の整備活動  
をしました。伊達政宗の時代から当地の生活や農業に大き  
な役割を果たした防潮林の再生を目指し、地元の方と共に  
今後も継続的に支援していきます。



ツアー参加者と地元の方の集合写真

## クリスマス☆サンタクロース ボランティアに参加

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、2016年12月に、「ク  
リスマス☆サンタクロースボランティア」に参加しました。  
東京都の「ちよだ企業ボランティア連絡会」が主催する活動  
で、クリスマスの時期に合わせボランティアが「サンタク  
ロースに扮し、東京・千代田区内の保育園や高齢者施設を  
訪問する活動」と「子どもや高齢者の方にお渡しするクリ  
スマスプレゼント、カード作り」の2つがありました。



プレゼント作りの様子

## 「福祉まつり」に参加

KNT-CT

KNT-CTホールディングスグループは、2012年より継  
続して、東京都千代田区と同社会福祉協議会との共催に  
よる「福祉まつり」に参加しています。町会・ボランティア・  
NPO・企業などの地域団体が参加する一大イベントで、  
多様な人々が出会い、協働し地域とのつながりを深め、共  
に支え合う「ちよだの福祉コミュニティ」を創ることを目的  
としています。

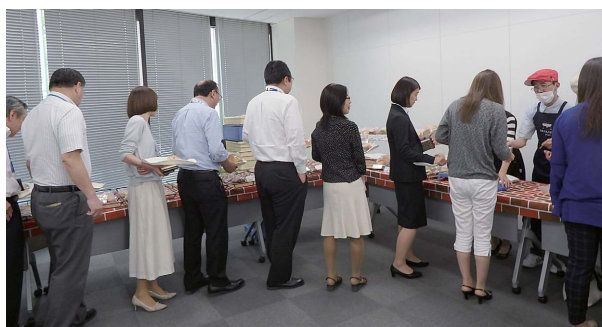


福祉まつりの様子

## 福祉作業所のパンを社内で販売

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、障がいのある方に就  
労訓練の場を提供する目的で、2014年7月より都内のグ  
ループ会社4社の社屋にて、新宿区立新宿福祉作業所のパ  
ン販売を実施しています。2017年4月で累計15,000個の  
パン販売を達成しました。今後も、この活動を継続します。



パン販売の様子

## 首都圏で避難生活をされている方対象の 支援イベント実施

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、2016年5月に、都内  
で東日本大震災により住み慣れた土地を離れ、首都圏で  
避難生活をしている人々に楽しんでもらうイベント「こっ  
ちや来たらいいべえ」を開催しました。このイベントはNP  
O法人「医療ネットワーク支援センター」が2011年6月か  
ら実施しており、今回、同法人と共催しました。近鉄ライ  
ナーズの選手との交流会や、近畿日本鉄道(株)  
の制服、制帽を着用しての記念  
撮影等を行いました。



近鉄ライナーズ選手との交流

## 熊本地震への義援金を寄付

グループ

近鉄グループは、熊本地震被災者の支援および被災地の復興に役立てていただくため、グループ各社あわせて5,000万円の義援金を寄付しました。

## 熊本地震復興支援ボランティア

KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)は、2016年11月に、熊本県阿蘇にて、熊本地震復興支援活動を実施しました。首都圏、中部、関西、九州、沖縄から計35名の社員が参加し、被災した益城町・南阿蘇村を訪問、木之内農園(阿蘇いちご畑)のお手伝いをしました。



南阿蘇村の様子

## 熊本復興応援フェア SASAERUプロジェクト

百貨店

(株)近鉄百貨店は、熊本地震からの地域の復興の一助を担うとの考えから、熊本県内の企業で構成された「SASAERUプロジェクト」が実施するイベント「熊本復興応援フェア SASAERUプロジェクト」に協力し、2016年6月、あべのハルカス近鉄本店において、熊本県内各地域から集めた商品の販売



SASAERU プロジェクトの販売商品一例

を行いました。また、2017年4月にも同店において熊本応援フェア「がまだせ(がんばる)熊本!熊本応援フェア」を開催しました。

## 「国連難民支援キャンペーン」

百貨店

(株)近鉄百貨店では2015年より国連UNHCR協会が行う国連難民支援キャンペーンに協力しており、2016年3月から2017年8月の間に、あべのハルカス近鉄本店、上本町店および草津店において協力しました。このキャンペーンは、店頭において同協会職員がUNHCRの活動や



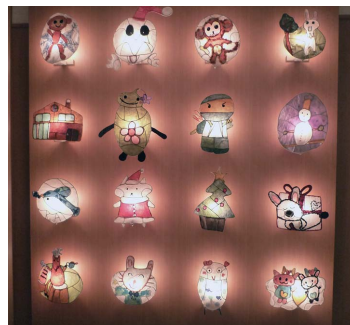
国連難民支援募金活動の様子(上本町店)

難民の現状、支援のニーズについて説明し、各店において多くのお客様から継続的なご支援をいただいています。

## あかりの森のクリスマス展

百貨店

(株)近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店では、2016年12月、縁活活動団体あかりバンクと一緒に、淀川キリスト教病院・こどもホスピス病院に、手作りのあかりをお届けしました。あかりのもととなる絵は、大阪市阿倍野区の常盤幼稚園の年長児、近鉄百貨店勤務者のお子さま、お客さまに描いてもらい、製作は近鉄百貨店労働組合、縁活CSR



こどもホスピスへ寄贈した作品

ボランティア、お客さまが共同で行いました。30点のあかりが出来上がり、クリスマスプレゼントとしてお届けしました。病院で過ごす子どもたちは、好きなあかりを選び、自分の病室で灯しています。

## ラジオのチャリティ番組への協賛

百貨店

(株)近鉄百貨店和歌山店では、2016年12月にWBS和歌山放送ラジオ「チャリティーミュージックソン」の公開生放送を1階正面玄関特設会場で開催し、目の不自由な方たちのために「音の出る信号機」を設置する基金を募るキャンペーン活動に協賛しました。



チャリティーミュージックソン

## 三重県にスクールバスを寄贈

グループ

三重交通グループホールディングス(株)は、2016年10月2日に設立10周年を迎えたことを記念し、社会貢献事業の一環として三重県(三重県立盲学校スクールバスとして使用)に、マイクロバス1台(29人乗り)を寄贈しました。2016年12月に三重県庁で行われた贈呈式では、岡本会長が鈴木知事にレプリカキーを手渡しました。



贈呈式

# IV. 環境報告

「環境にやさしい」企業グループを目指し、グループ全体の中期環境目標と各社ごとに単年度の環境目標を定め、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>、省資源、リサイクルなど様々な取り組みを実施しています。

## 1. 環境推進体制

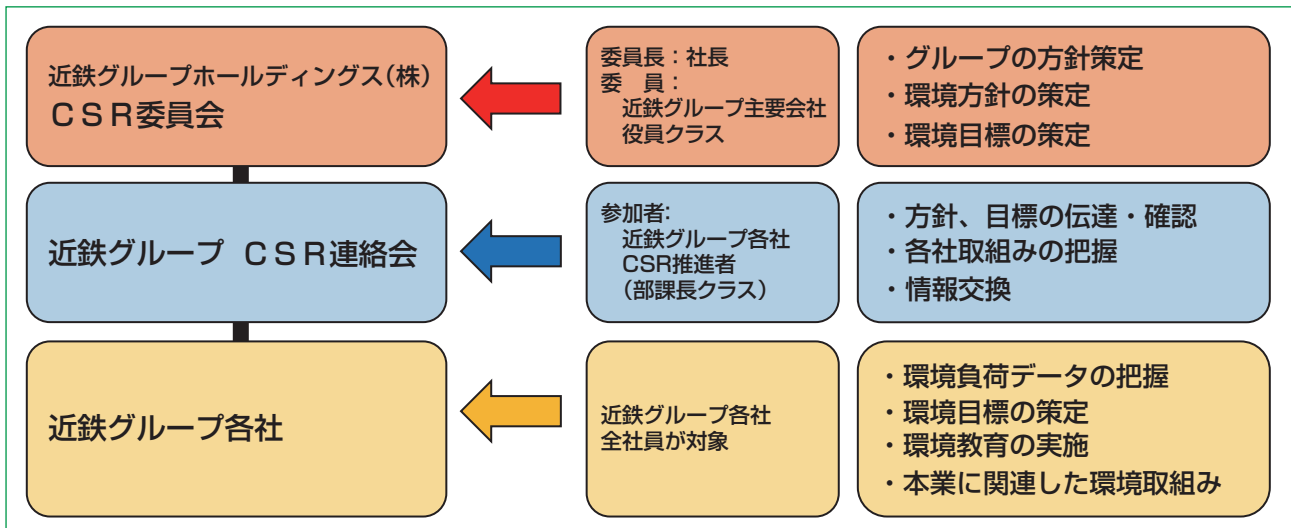
### 近鉄グループホールディングス環境方針

(2015年4月1日制定)

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切に、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

### 近鉄グループ環境推進体制



### 近鉄グループ中期環境目標(2015年度～2020年度)

1. 近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。  
(※環境重点項目=①環境目標の策定 ②環境教育の実施 ③エネルギー使用量等の実績把握)
2. 近鉄グループは、2020年度における各社のエネルギー使用量等を2015年度に比べて5%以上削減します。  
(※エネルギー使用量等=①電気 ②水 ③紙 ④その他)
3. 近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。

※目標1～2の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社の58社です。

※目標2は、2016年度に追加した目標で、「④その他」は、軽油・ガソリン・燃費等、自社の事業に関連するものです。

※目標3の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社のうち、純粋持株会社を除く51社です。

※期間中に連結子会社が増加した場合は、対象会社数の範囲には含めないものとします。

### 近鉄グループ中期環境目標 達成状況

近鉄グループ中期環境目標	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標	2020年度目標
1. 近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。				
①環境目標の策定	34社	58社	58社	(58社)
②環境教育の実施	29社	40社	45社	(58社)
③エネルギー使用量等の実績把握	35社	50社	55社	(58社)
2. 近鉄グループは、2020年度における各社のエネルギー使用量等を2015年度に比べて5%以上削減します。(※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他)	基準年	-1% (達成 27社)	-2%	-5% (58社)
3. 近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。	22社	34社	40社	(51社)

## 2017年度 近鉄グループ環境目標

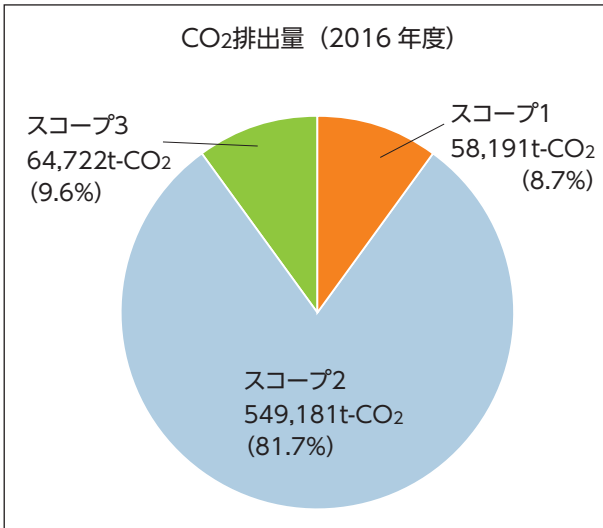
2017年度 近鉄グループ環境目標
1-①. 環境目標を 58 社で策定します。
1-②. 環境教育を 45 社以上で実施します。
1-③. エネルギー使用量等を 55 社以上で把握します。
2. 各社のエネルギー使用量等を、2015 年度に比べて 2% 以上削減します。 (※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他)
3. 自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を 40 社以上で実施します。

## 2016年度 近鉄グループ環境目標と実績

2016年度 近鉄グループ環境目標	2016年度実績	評価
1-①. 環境目標を 40 社以上で策定します。	58 社	達成
1-②. 環境教育を 35 社以上で実施します。	40 社	達成
1-③. エネルギー使用量等を 40 社以上で把握します。	50 社	達成
2. エネルギー使用量等を 2015 年度に比べて 1% 削減します。 (※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他)	27 社が 1%削減達成	
3. 自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を 30 社以上で実施します。	34 社	達成
4. わかりやすい環境情報開示につとめます。	環境大臣賞と 国土交通大臣賞 を受賞。	達成

## 2016年度 CO<sub>2</sub>のスコープ別排出量

当社グループが排出するCO<sub>2</sub>には、スコープ1(燃料を使用して直接排出する量)、スコープ2(電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量)、スコープ3(サプライチェーンにおける間接排出量)の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程(開発・調達・製造・配送・販売)をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。2016年度のスコープ別排出量は、以下のとおりです。(主要会社の合計で算出しています。)



## 2016年度 エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量

	当社および 連結子会社 49社合計	当社および グループ会社 74社合計
電力量	1,222,112kWh	1,275,690kWh
都市ガス	21,580千m <sup>3</sup>	22,426千m <sup>3</sup>
プロパンガス	908t	1,277t
白灯油	365kℓ	520kℓ
重油	7,717kℓ	9,735kℓ
ガソリン	2,080kℓ	2,411kℓ
軽油	17,019kℓ	18,374kℓ
冷水	127,017GJ	127,017GJ
計 (熱量)	14,403,127GJ	15,141,974GJ
計 (CO <sub>2</sub> 排出量)	736,116t-CO <sub>2</sub>	775,905t-CO <sub>2</sub>

※CO<sub>2</sub>排出量は、関西電力の排出係数で算出しています。

## 2016年度 資源投入量

	当社および 連結子会社 35社合計	当社および グループ会社 57社合計
OA 用紙	15,141万枚	22,004万枚
水	4,650千m <sup>3</sup>	5,110千m <sup>3</sup>
中水	195千m <sup>3</sup>	295千m <sup>3</sup>
地下水	1,386千m <sup>3</sup>	1,386千m <sup>3</sup>

## 2016年度 廃棄物排出量

### 一般廃棄物

	当社および 連結子会社 26社合計	当社および グループ会社 40社合計
一般廃棄物	25,386t	27,487t

### 産業廃棄物

	当社および 連結子会社 25社合計	当社および グループ会社 34社合計
燃えがら	341t	341t
汚でい	8,762t	8,810t
廃油	322t	333t
廃酸	4t	4t
廃アルカリ	8t	8t
廃プラスチック	1,606t	1,679t
紙くず	169t	171t
木くず	3,173t	3,542t
繊維くず	17t	17t
植物系不要物	3t	3t
ゴムくず	3t	104t
金属くず	8,032t	8,668t
ガラス及び陶器くず	554t	719t
建設廃材	43,973t	43,973t
その他	2,717t	2,925t
合計	69,686t	71,298t

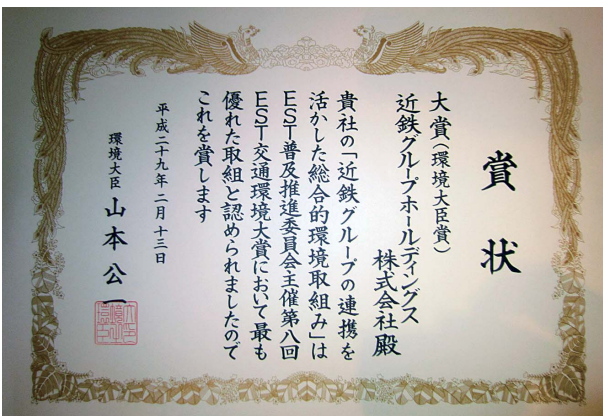
※グループ環境目標は連結子会社を対象としていますが、それ以外の会社も可能な範囲でデータを収集しています。

## 環境大臣賞と国土交通大臣表彰を 同一年度でダブル受賞しました。

### EST交通環境大賞 環境大臣賞を受賞

2017年2月、EST普及推進委員会が主催する「第8回 EST交通環境大賞」において、環境大臣賞(大賞)を受賞しました。同表彰は、地域の交通環境対策に関する優れた取り組みの功績や努力を表彰するとともに、その取り組みを広く紹介し、普及を図るものです。今回の受賞は、「近鉄グループ中期環境目標(2015年度～2020年度)」を定め、グループ全体で環境保全を推進している中で、グループの総合力を活かしたハード・ソフト両面からの様々な交通環境対策の取り組みや、鉄道事業では、省エネ車やLED照明、高環境性能機器の導入を進め、目標を上回るエネルギー使用量の削減が高く評価されたものです。

EST(環境的に持続可能な交通)は、運輸部門における環境負荷の削減、とりわけ温室効果ガスの長期的・継続的な削減を目指す取り組みです。



表彰状

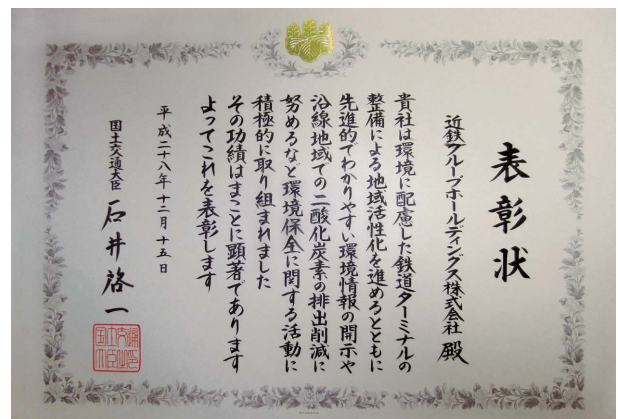


表彰式

### 交通関係環境保全優良事業者等 国土交通大臣表彰を受賞

2016年12月、「平成28年交通関係環境保全優良事業者等 国土交通大臣表彰」を受賞しました。

環境に配慮した鉄道ターミナルの整備による地域活性化を進めるとともに、先進的でわかりやすい環境情報の開示や、沿線地域での二酸化炭素の排出削減に努めるなど、環境保全に関する活動に積極的に取り組んだことが評価されました。



表彰状



表彰式

### 近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰

2015年8月、近畿運輸局より「平成27年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰」を受けました。大阪阿部野橋駅での省エネ・節水や、環境性能が高いあべのハルカスを中心とした地域活性化、環境情報の公開など、様々な取り組みが評価されました。

## グリーン経営認証の永年表彰

グループ

近鉄タクシー(株)は、2005年11月より、地球温暖化防止および環境保全を推進するため、4つの全ての総合営業所において、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、グリーン経営認証の基準に沿った燃費向上等のエコ運動に取り組んできました。2015年11月、同認証の10年にわたる登録事業所としての功績が認められ、表彰を受けました。なお、近鉄グループでは他に、石川近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、(株)竜田タクシー、三都交通(株)が永年表彰を受けています。



表彰状

## DBJ環境格付の最高ランク取得

2017年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)の「環境格付融資制度」の審査において、環境に配慮した企業経営が評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの認定を5年連続で取得しました。

また、同時に「DBJ BCM (事業継続管理) 格付」においても、5年連続の最高ランクを取得しています。



当社は、2017年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

## 環境情報開示基盤整備事業

当社は、環境省が主催する「環境情報開示基盤整備事業」に、2014年度より4年連続参加しています。財務情報は開示が義務付けられているものの、非財務情報である「ESG(環境・社会・ガバナンス)」の情報は各社の自主的な開示に任されているのが現状です。世界的にESGの視点が重視されるようになり、各社の環境情報を一覧・比較できたり、企業が投資家等と対話できる仕組みを、環境省が中心になり整備する実証事業です。

## CDPへ回答

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社が対象で、当社は8年連続で回答しています。

当社のCDPスコア

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ディスクロージャー※1	78	91	95	B※3	B
パフォーマンス※2	C	B	B		

※1 情報の質や、気候変動のリスクと機会の理解度を評価します。

※2 気候変動対策の有効性をA~Eの5段階で評価します。

※3 2016年より評価方法が変更され、全体を1つのスコアで表します。

## MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定されました。

2017年7月、米国の金融情報リサーチ会社であるMSCI社が、日本国内の時価総額上位500社の中から、ESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い会社(251社)を選定した、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に、当社が選定されました。

日本の年金積立金を管理・運用する「GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)」は、この指数を含む3つの指数を利用して当初1兆円規模のESG投資をおこない、今後も拡大すると発表しています。当社が指数に選定されている間は、GPIFが当社の株式を購入し保有することになります。評価は毎年見直され、評価が下がると指数から除外されますが、現在の評価を維持・向上できるように、ESGの取り組みと情報開示を進めます。



※近鉄グループホールディングス株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による近鉄グループホールディングス株式会社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

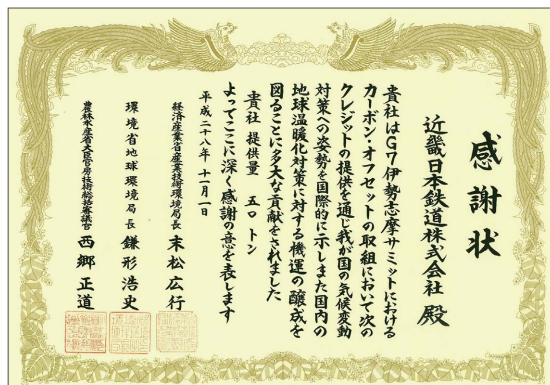
## G7伊勢志摩サミットのカーボンオフセットに協力しました

鉄道 ホテル グループ

近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄・都ホテルズ「志摩観光ホテル」、三重交通グループホールディングス(株)の3社は、2016年5月26日、27日に開催された「G7伊勢志摩サミット」において、会議の開催および関係者の宿泊・移動に伴って排出されるCO<sub>2</sub>(26,050トン)について、カーボンオフセットするために、CO<sub>2</sub>クレジットを寄付しました。これは、経済産業省・環境省・農林水産省が外務省と連携して、自治体や企業に呼びかけたもので、111者が計13,130トンを提供しました。近鉄グループ3社は、南海電気鉄道(株)が「なんかいの森」で創出したCO<sub>2</sub>クレジットを購入し、寄付しました。



G7伊勢志摩サミット カーボンオフセット協力ロゴマーク



感謝状

### 3. 鉄道事業の環境取組み

#### 近畿日本鉄道(株) 環境方針

(2015年4月1日改訂)

環境に優しい鉄道の利用を促進することが地球環境の保護につながることを念頭に置き、以下の方針に基づき環境保全活動を推進します。

1. 環境関連の法規制を遵守するのはもちろん、目標を定めて環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

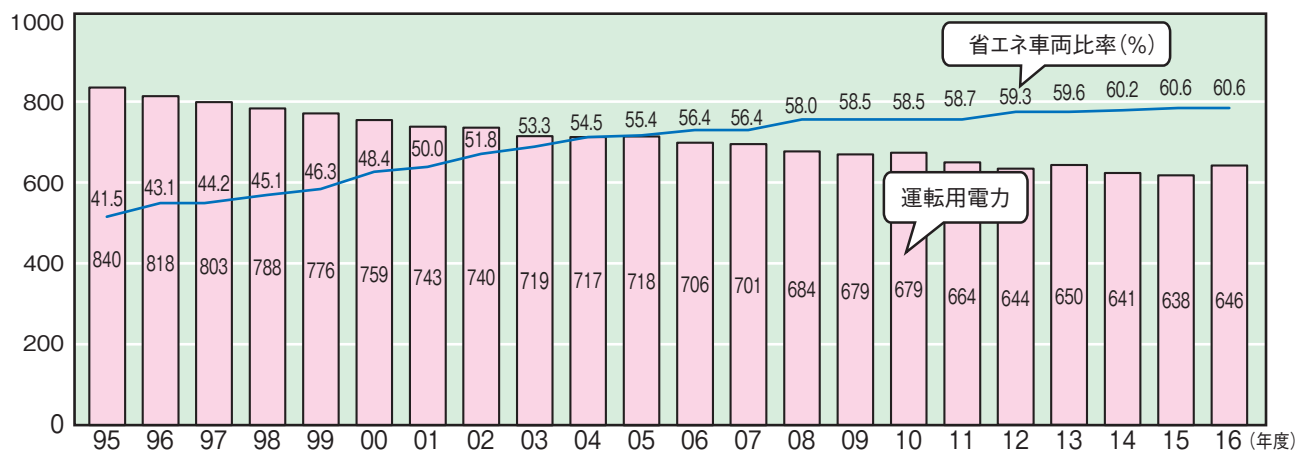
#### 近畿日本鉄道(株)中期環境目標(2016年度～2020年度) 達成状況と2017年度目標

近畿日本鉄道(株)中期環境目標	2016年度 目標	2016年度 実績	2017年度 目標	2020年度 目標
1. 2020年頃を目途に、70両程度を省エネルギー車両に更新します。	—	0両	—	72両
2. 2020年度において、駅のLED照明導入率を50%以上にします。	20%	20.0%	27%	50%
3. 2020年度において、車内灯のLED照明導入率を30%以上にします。	17%	17.4%	21%	30%
4. 2020年度において、本社のOA用紙使用量を2015年度より10%削減します。	2%	5.3%	4%	10%

#### 運転用電力消費と省エネ車両比率の推移

鉄 道

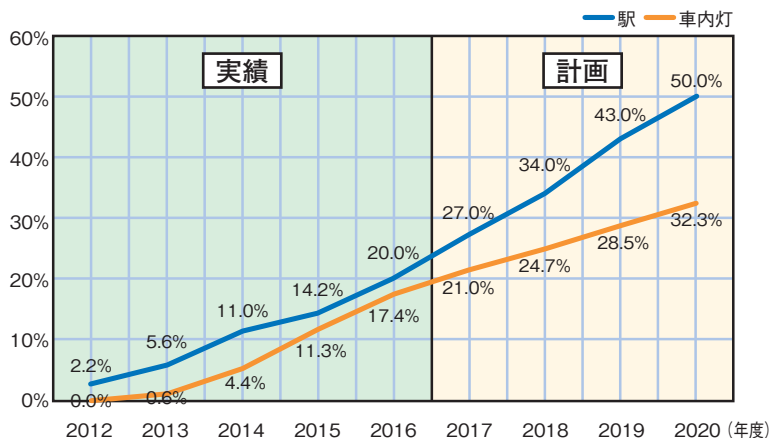
(単位：百万 kWh)



消費電力の削減に貢献する省エネルギー車両を順次導入し、全車両の60%にあたる1,150両が省エネルギー車両です。そのうち特に省エネ効果の高いVVVF車両は一般車両と比べて消費電力を35%削減しており、896両です。また、アルミ車両、ボルスタレス台車により車両の軽量化も図っています。省エネ車両とは、回生ブレーキ装備または軽量化車両(ステンレス製・アルミ製の車両)です。

#### LED照明導入率(2016年度までの実績と2017年度以降の計画)

鉄 道



長寿命で省エネ効果が高いLED照明を、駅や車両で使用しています。2013年度は大阪上本町駅地上改札外および大阪阿部野橋駅の照明をLED照明に変更し、2014年度は大阪難波駅、近鉄日本橋駅および大阪上本町駅の地下コンコースおよびホームの照明をLED照明に変更し、2016年度末で累計23,000台のLED照明により年間703万kWhの電力を節約しています。また、観光特急「しまかぜ」では、車両内で全面的に使用しています。今後も導入を進めていく予定です。

## 2016年度 近畿日本鉄道(株)環境目標と実績

2016年度 近畿日本鉄道(株)環境目標	2016年度 実績	評価
1. 駅のLED照明導入率を20%以上にします。	20.0%	達成
2. 車内灯のLED照明導入率を17%以上にします。	17.4%	達成
1. 本社のOA用紙使用量を前年度比2%削減します。	5.3%削減	達成

## 鉄道事業の電力消費

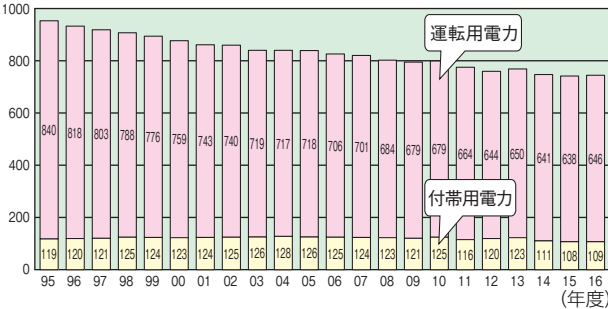
鉄 道

近畿日本鉄道(株)の2016年度の鉄道用電力使用量は約755百万kWh(前年度比1.2%増)で、うち運転用電力は前年度比1.3%増、付帯用電力は前年度比0.5%増でした。車両走行キロは前年度比0.9%減少しましたが、前年度よりも平均気温が夏は暑く冬は寒かったため、運転用電力量は、上半期0.6%増、下半期1.3%増となりました。

運転用電力: 列車を動かすために使用する電力  
付帯用電力: 駅施設等で使用する電力

## 鉄道用電力消費の推移

(単位: 百万 kWh)



電力消費の推移	1990年度	2016年度
動力原単位 (kWh/車キロ)	2.48	2.15 (△13.3%)

## 主な省エネルギー対策と効果

鉄 道

項目	2016年度削減量	費用削減効果額	備考
省エネ車両	15,577万kWh	2,180,836千円	1,897両のうち省エネ車両1,150両
き電線上下一括化	870万kWh	121,800千円	奈良線・京都線・橿原線・大阪線・名古屋線等
ヒートパイプ式等整流器更新	634万kWh	88,760千円	更新済63台
照明のLED化 (うち、2016年度増加分)	703万kWh (287.4)万kWh	98,476千円 (40,236)千円	駅・ホーム 累計22,854台 前年比 8,959台増加
照明のインバータ化 (うち、2016年度増加分)	339万kWh (1.5)万kWh	47,390千円 (210)千円	駅・事務所等 累計22,086台 前年比 111台増加
地下空調インバータ化	324万kWh	45,360千円	大阪難波駅等6駅
力率改善用進相コンデンサ	252万kWh	35,280千円	29変電所および駅
回生電力吸収装置	110万kWh	15,400千円	けいはんな線・大阪線 計3ヶ所
エスカレーターの自動運転	38万kWh	5,320千円	17駅37基
エスカレーターの速度自動制御	9万kWh	1,190千円	3駅17基(大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅)
合計	18,856万kWh	2,639,812千円	

※削減量および費用削減額は、単年度での各項目導入以前との比較です。  
※削減予想効果算出に、鉄道用電力は1kWh=14円で計算しています。  
※省エネ車両の効果は、一般車(カム車)との比較です。

## き電線上下一括化

鉄 道

上り線と下り線のき電線を電氣的に接続することで、き電抵抗が減少し、き電線で消費されている電力損失の低減を図ります。また、回生ブレーキにより発生した回生電流が接続箇所を流れるため、上下の列車間でお互いに効率よく利用することで電力量削減を図ります。2016年度末現在で、奈良線、大阪線、京都線、橿原線、南大阪線、名古屋線、山田線、鳥羽線、志摩線等で実施しており、年間870万kWhの電力を節約しています。

## 地下駅の空調設備の効率化

鉄 道

地下駅の空調設備において、温度負荷に応じた細かい運転を行うインバータ化を図り、効率的な運転を行うことで電力消費を削減しています。

大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、大阪阿部野橋駅、近鉄名古屋駅でインバータ化を実施し、年間約324万kWhの電力を節約しています。

## 力率改善用進相コンデンサの設置

鉄 道

通常は電力を使用する際には、電力ロスが発生しますが、力率改善用進相コンデンサを設置することでロスを減らし、電力効率を改善しています。尼ヶ辻変電所、中川変電所などの29ヶ所の変電所と、駅の電気室に設置し、毎年252万kWhの電力を節約しています。

## 回生車と回生電力吸収装置

鉄 道

回生車とは、回生ブレーキ装備の車両で、速度を一定に抑える時や、減速する時に、モーターを発電機として使用し、発電された電気を他の車両で利用、もしくは回生電力吸収装置で吸収し、駅構内等の照明設備等に再利用できます。新生駒変電所、白庭変電所と長谷変電所に回生電力吸収装置を設置し、年間約110万kWhの電力を回収して再利用しています。

## 2016年度 エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量 鉄 道

	2016年度	前年度比
運転用電力量	645,918千kWh	1.3%
付帯用電力量	108,648千kWh	0.5%
一般電力量	12,735千kWh	4.7%
都市ガス	287千m <sup>3</sup>	4.1%
プロパンガス	68t	23.2%
白灯油	213kℓ	1.8%
重油	583kℓ	-2.9%
ガソリン	12kℓ	3.8%
軽油	2kℓ	-9.1%
冷水	0GJ	-
計(熱量)	7,538,992GJ	1.8%
計(CO <sub>2</sub> 排出量)	383,585t-CO <sub>2</sub>	-5.4%

## 2016年度 資源投入量 鉄 道

	2016年度	前年度比
OA用紙	2,487万枚	-1.5%
水	924千m <sup>3</sup>	2.8%

## 2016年度 廃棄物排出量 鉄 道

### 一般廃棄物

	2016年度	前年度比
一般廃棄物	5,058t	-2.9%

### 産業廃棄物

	2016年度	前年度比
燃えがら	341t	-2.7%
汚でい	8,449t	-48.5%
廃油	34t	-66.9%
廃酸	4t	3520.0%
廃アルカリ	4t	43.8%
廃プラスチック	1,106t	1.7%
紙くず	78t	40.1%
木くず	2,411t	39.8%
繊維くず	15t	-33.3%
金属くず	7,412t	17.0%
ガラス及び陶器くず	225t	-1.8%
建設廃材	21,778t	-3.2%
合計	41,857t	-14.3%

## 2016年度 環境保全コスト 鉄 道

分類・取組み	2016年度		
	投資	費用	計
事業エリア内コスト	759,626千円	1,960,337千円	2,719,962千円
①公害防止コスト	(708,100千円)	(773,704千円)	(1,481,804千円)
②地球環境保全コスト	(50,916千円)	(4,003千円)	(54,919千円)
③資源循環コスト	(610千円)	(1,182,630千円)	(1,183,240千円)
上・下流コスト	0千円	22,901千円	22,901千円
管理活動コスト	0千円	25,784千円	25,784千円
研究開発コスト	0千円	0千円	0千円
社会活動コスト	151,099千円	38,312千円	189,411千円
環境損傷対応コスト	0千円	0千円	0千円
合計	910,725千円	2,047,334千円	2,958,058千円

### 環境保全コストの内容

事業エリア内コスト	事業エリア内で環境負荷を抑制するための保全コスト
①公害防止コスト	騒音・振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭対策等
②地球環境保全コスト	温暖化防止、LED照明、エレベータ保守点検等
③資源循環コスト	産業・一般廃棄物処理、節水、清掃等
上・下流コスト	グリーン購入の差額等
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、環境組織、人件費等
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発等
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等
環境損傷対応コスト	自然破壊の修復等

## 2016年度 環境保全に伴う経済効果 鉄 道

	2016年度
リサイクルにより得られた収入額	100,827千円
省エネルギーによる費用削減	2,639,812千円
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0千円
合計	2,740,639千円

※リサイクルにより得られた収入額は、有価物(鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくらぎ等)の売却によるものです。

## 制服への再生素材の使用 鉄 道

駅係員用のシングル上着と、駅係員および乗務員のズボンに、再生ポリエステルを50%使用しています。



制服

## ごみの分別・減量

鉄 道

駅のごみ箱は、「缶」「ペットボトル」「新聞・雑誌」「その他」に分別し、ごみの減量とリサイクルを進めています。また、家庭ごみや危険物の不法投入等を防止するため、ごみ箱の透明化を順次進めています。

列車内から排出されるごみは、車両整備時に回収・分別しています。



分別ごみ箱

## 鉄道工事等で排出する廃棄物の減量・管理

鉄 道

工事や作業で発生する不要になった資材は、社内においてリサイクルを図り、排出する廃棄物の減量に努めています。やむを得ず処理する廃棄物については、近畿日本鉄道(株)は産業廃棄物の排出事業者として、収集・運搬・処分業者に産業廃棄物管理票(マニフェスト)を発行し、適時処理現場を確認するなど、それぞれ適正な処理を各業者に促しています。

## 古いレール部品等の活用

鉄 道

中古のレール、まくらぎ等のうち再利用が可能な材料については積極的に再利用するほか、廃車車両の使用可能機器をできる限り再利用し、新造車両や増備車両に使用しています。

## 車両における配慮

鉄 道

新型通勤車両(シリーズ21)では、シートのクッションに再生可能なポリエステル繊維を採用しています。車体の材料には、リサイクルの容易なアルミ材を使用しています。

## 乗車券・特急券のリサイクル

鉄 道

紙製の乗車券・特急券は、リサイクルして、トイレトペーパーに生まれ変わります。

## パーク&ライド

不動産

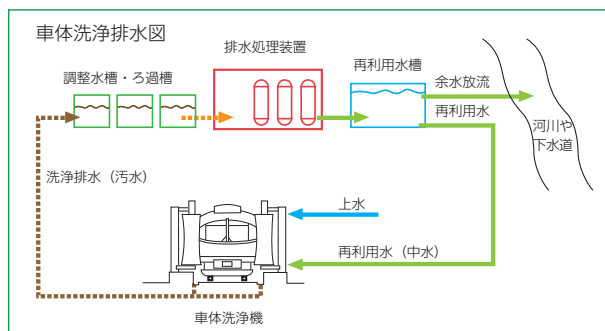
駅周辺で駐車場および駐輪場をグループ会社が運営するほか、時間貸し駐車場業者に土地を賃貸し、駐車場運営が行われており、駅までは車で来て、駅からは電車を利用する「パーク&ライド」をすすめています。車よりも環境にやさしい電車を利用することで、省CO<sub>2</sub>になります。

## 車庫における水の有効利用

鉄 道

車庫(検車区)において、車体洗浄機により車両を洗浄しています。車体洗浄機から排出される洗浄排水は排水処理装置により浄化して河川や下水道に放流しています。またこの水の一部を車体洗浄機やトイレ付車両の汚物タンク洗浄水として再利用しています。

名古屋線富吉車庫の車体洗浄機においては、大気や水との反応により、中性に戻る、環境や人に優しい「アルカリ性電解水」を使用しています。



## ISO14001の取り組み

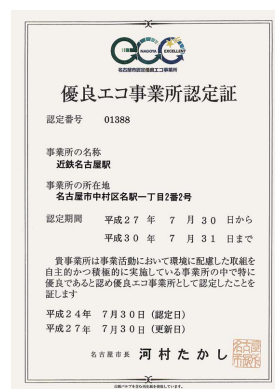
鉄 道

近畿日本鉄道(株)の車両を定期的に分解して、検査、修繕や改造を行う五位堂検修車庫(奈良県香芝市)では、ISO(国際標準化機構)規格に準拠した環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入し、環境負荷の継続的改善に努めています。

## 名古屋市優良エコ事業所

鉄 道

名古屋市が定める「優良エコ事業所」認定制度において、2012年7月、近鉄名古屋駅が鉄道会社初の認定を受けましたが、2015年7月の更新審査において、今後3年間も優良エコ事業所として認定されました。



## サイクルトレイン

鉄 道 グループ

伊賀鉄道(株)および養老鉄道(株)では、休日および昼間時間帯に、自転車の持込みが可能となっており、鉄道の利用促進を行っています。また、近畿日本鉄道(株)も貸切列車として不定期にサイクルトレインを運行しています。

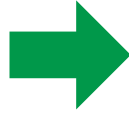


事業活動の様々な段階において、生物多様性への影響があることを認識し、負の影響をできるだけ抑制するよう、生物多様性の保全につとめています。

一般的な生物多様性への影響

以下の影響をできるだけ小さくするように配慮して行動します

- 原材料の調達による影響
- CO<sub>2</sub>排出による気候変動
- 大気汚染
- 土壌汚染
- 水の汚染
- 土地の加工による影響
- 騒音・振動による生態系の変化
- 接触事故による生態系への影響



鉄道事業において、生物多様性に配慮しています

**(原材料の調達)**  
生態系を破壊しない原材料の調達  
再生可能資源(水)の使用  
鉱物資源(アルミニウム・鉄)の使用

**(設計・製造・生産)**  
効率よいエネルギーの使用  
駅・線路の敷設による土地の加工  
建設資材、レール等の原材料の使用  
温室効果ガスを含む部品の使用  
水の使用(取水・排水)  
環境負荷の少ない設計

**(運行・保守点検)**  
運行時の電力使用の効率化  
騒音・振動を抑えた運行・保守  
車両洗浄での水の浄化・再利用  
保守点検における適正な化学物質の使用  
線路周辺における適正な除草剤の使用  
鹿などの接触防止対策  
車両部品を含む温室効果ガスの適正管理

**(回収・リサイクル・廃棄)**

廃棄物の適切な処理  
車体・部品のリサイクル  
乗車券・特急券のリサイクル  
廃棄物・リサイクルの実態確認  
お客様のゴミの分別リサイクル

吉野線 華(はな)いっぱい計画

近畿日本鉄道(株)は、観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」の運行にあわせ、吉野線を紅葉や季節の花で華やかに彩る「吉野線 華(はな)いっぱい計画」に、2016年3月から取り組んでいます。2017年3月までに、吉野駅～飛鳥駅間にモミジ・アジサイ・ユキヤナギ・ドウダンツツジ等の約17,000本の樹木等を植樹しました。特に福神駅から薬水駅の間は、計870本のモミジを約1kmにわたって植樹し、新たなモミジの名所を目指しています。



アジサイの植樹(壺阪山駅)

きんてつこどもクイズ

近畿日本鉄道(株)は、2016年5月に、安全啓発と環境教育、近鉄ファン作りを目指して「きんてつこどもクイズ」をホームページで公開しました。「あんぜん」「かんきょう」「でんしゃのなまえ」「じょうしゃマナー」「きんてつライナーズ」の5ジャンルで、親しみながら学べる4択クイズ形式で、好評を頂いています。

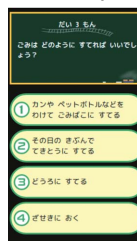
「きんてつこどもクイズ」  
<http://www.kintetsu.jp/kouhou/quiz/>



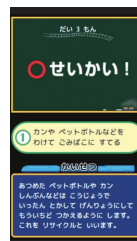
きんてつこどもクイズ



でんしゃのなまえクイズ



かんきょうクイズ(問題)



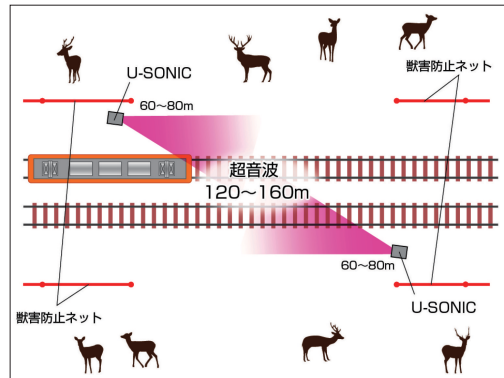
かんきょうクイズ(解答)

シカ踏切

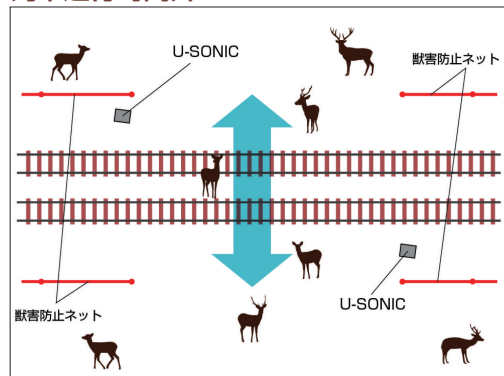
近畿日本鉄道(株)は、2016年5月に、東青山駅付近に「シカ踏切」を日本で初めて開発・導入しました。シカは、線路をはさんで存在する生息域を行き来しますが、線路周辺に設置された「獣害防止ネット」がガードレールの役割をしてシカが入り込むのを防ぎつつ、ネットの張られていない場所をシカが通るように誘導し、その場所に設置した装置から、列車運行時間帯はシカが嫌がる「超音波」を出して、シカを横断させず、列車が通らない時間帯は自由に横断してもらう仕組みで、超音波が踏切の代わりになります。導入後、このエリアでの電車とシカの接触事故は大幅に減少しました。また、シカ踏切が2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。

シカ踏切のイメージ図

列車運行時間帯



列車運行時間帯外



## 4. いろいろな環境取組み

### 県産材を使った忍者列車「木育トレイン」の運行 グループ

伊賀鉄道(株)は、2016年12月、忍者列車の魅力向上を図るため、車内を三重県産の木材で木質化した「木育トレイン」の運行を開始しました。スギやカエデ、ナラやヒノキといった三重県産木材を随所に使い、手裏剣の形の吊り輪も設置するなどして、伊賀らしさも取り入れています。木育トレイン化は、同社が三重県の「みえ森と緑の県民税市町交付金」を受けて実施しましたが、床や扉など木質化できない部分があり、その部分は伊賀市の「ガバメントクラウドファンディング」などにより木目調の内装化を実施しました。



車内の様子

### ハイブリッドバスを導入 グループ

近鉄バス(株)は、2016年10月に、環境に優しい「ディーゼル・電気式ハイブリッドバス」を、あべのハルカスと大阪上本町駅とを結ぶ「あべの・上本町循環バス」に導入しました。導入したハイブリッドバスは、2015年度燃費基準+15%を達成、さらにポスト新長期排出ガス規制に適合するなど大幅に燃費性能が向上しています。



ハイブリッドバス

### エコキャップ回収 KNT-CT

KNT-CTホールディングス(株)では、ペットボトルのキャップを役立てようと「エコキャップ運動」を継続して実施しています。この活動は、ペットボトルの蓋を分別回収することにより、ペットボトルの再資源化を促進し、結果「CO<sub>2</sub>を削減すること、その売却益で「発展途上国の子ども達にワクチンを贈る」ことを目的に、東京、名古屋、大阪を中心に実施しています。



エコキャップ回収ボトル

### 環境にやさしい電気バス グループ

三重交通(株)は、国、三重県、伊勢市が推奨する「低炭素なまちづくり」の実現に向けて、2014年3月から全国的にも先駆けとなった「大型電気バス」を伊勢市内で運行しています。電気バスは、ディーゼルバスが1日6往復で1年間走行した場合と比べ、杉の木945本が吸収する量に相当するCO<sub>2</sub>(12トン)を削減できます。2017年3月には、運行開始3周年を迎えるのを機に、様々なでんきタイプの「ポケモン」を施したデザインに一新し、本取組みのさらなる浸透を図っています。



電気バス

### 生物多様性に配慮した「いきもの共生事業所認証®」を集合住宅として初取得 不動産

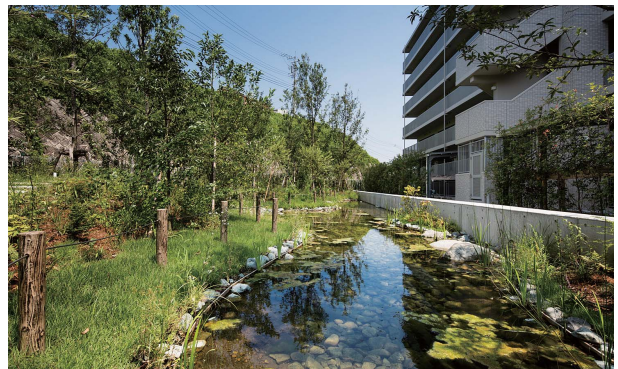
近鉄不動産(株)と(株)大京が分譲したマンション「ライオンズ港北ニュータウンローレルコート」が、2015年2月に、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)の「いきもの共生事業所認証(集合住宅版)」を集合住宅として初取得しました。この制度は、一般社団法人「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」らが開発した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」を評価基準に、同協議会が第三者的に評価・認証を実施しています。本マンションの主な特徴は、以下の通りです。

#### 1. パッシブデザインとスマートシステムを融合した生物にも地球環境にも優しい街づくり

水、緑、光、風などの自然エネルギーを活用するパッシブデザインに、太陽光発電と蓄電池などを用いた先進のスマートシステムを融合し、省エネ・節電に取り組む新たな環境共生住宅を提案しました。

#### 2. 入居後も持続可能な生態系配慮型植栽管理体制

外部専門家により植栽やビオトープ(生物生息空間)の生態系の定期報告、管理方法の提案を行う他、居住者向けの各種イベントを企画します。また、管理組合に「ビオトープ担当理事」を選任し、年1回の専門家による植栽とビオトープの「環境調査」と年3回の「協働巡回」に同行していただきます。



ビオトープとふれあいの森

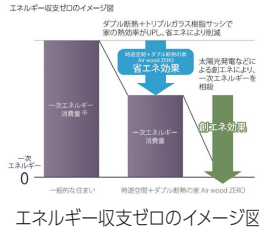
## ゼロ・エネルギー・ハウス

不動産

住宅の省エネルギー化に向けて、年間の一次エネルギー消費量を正味で概ねゼロにする「ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）」が注目され、政府が普及を推進しています。近鉄不動産（株）では、外壁やサッシの高い断熱性能と、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）等の省エネ設備によって、消費エネルギーを大幅に削減し、太陽光発電（約5kW）によりエネルギーを創り出すことで、実質のエネルギー消費ゼロを目指す、注文住宅の受注を2015年5月より開始しています。



ゼロ・エネルギー・ハウス



## 太陽光発電

不動産 ホテル グループ

近鉄不動産（株）は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、奈良県大淀町、大分県大分市の5ヶ所のメガソーラー発電所などにおいて発電事業を行っています。5ヶ所のメガソーラー発電所の年間総発電量は約2,900万kWhで、約6,000世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。

（株）近鉄・都ホテルズが運営するシェラトン都ホテル大阪では、国内ホテル最大級の太陽光発電システム（100kW）を設置しています。また、都ハイブリッドホテルトランス・カリフォルニア（米国）においても、太陽光パネルを設置しています。



近鉄池の浦ソーラー発電所

また、三交不動産（株）では、「志摩市阿児メガソーラー発電所」、「伊勢二見メガソーラー光の街」、「津メガソーラー杜の街」、「松阪山室メガソーラー」をあわせると、2,450万kWhの発電規模の太陽光発電を実施しています。



志摩市阿児メガソーラー発電所

## 学生と一緒にメガマウスザメの解剖・学術調査

グループ

（株）海遊館では、2016年8月に、メガマウスザメという世界で108匹しか捕獲されていない貴重なサメを、地元の高中生や中学生と共に解剖、学術調査を行いました。その成果をまとめた生徒たちは、北海道大学が主催する「海の宝アカデミックコンテスト2016」に応募し、函館に招待されてプレゼンテーションも行い、見事に最優秀賞を獲得して、生徒たちにとってかけがえの無い経験となりました。その後、海遊館で開催したパネル展やサメの標本展示を通して、来館された多くのお客様にも海の不思議を発信しました。



解剖の様子

## 生きているミュージアム「NIFREL（ニフレル）」

グループ

2015年11月、大阪府吹田市の万博記念公園「エキスポシティ（EXPOCITY）」内に、（株）海遊館が初プロデュースする水族館、動物園、美術館のジャンルを超えた「生きているミュージアム NIFREL（ニフレル）」がオープンしました。

「感性にふれる」をコンセプトに、海遊館で培った技術と経験を活かし、まるでアートを楽しむかのように、生き物や自然の魅力を直感的に身近に楽しめる工夫を凝らしています。

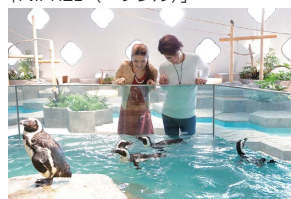
海遊館は、世界最大級の水族館としてダイナミックな生態展示を世界に先駆けて実施し、生命と地球環境についてお伝えしてきましたが、新しい施設を開設することにより、これまで以上に自然や生物多様性にかかわる機会を提供し社会に貢献していきます。



生きているミュージアム「NIFREL（ニフレル）」



いろにふれる



うごきにふれる



みずべにふれる

## 英虞湾における干潟再生事業

ホテル

伊勢志摩国立公園の英虞湾では、かつて湾奥部に広がっていた干潟のうち、約70%が干拓により失われています。現在、「新しい里海創生によるまちづくり」の取組みの一環として、かつて干潟だった沿岸休耕地に海水を導入して、干潟の再生をめざす試みを進めています。

環境省は、国立公園の海域の景観、生物多様性の保全および創出を図る観点から、(株)近鉄・都ホテルズが運営するホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩内の沿岸休耕地(約1ha)において、2012年に水門を開放し、干潟の再生の取組みを開始し、同社は土地所有者として協力しています。

本事業は、国立公園の適正海域管理推進事業(通称「マリナーワーカ事業」)として実施するもので、環境省、同社、漁業者および関係行政機関等との協働により進めるものです。当初予定していた事業期間(2012年9月～2015年3月)が終了しましたが、2015年4月以降は環境省にかわり志摩市が参加し、取組みを継続しています。

水門開放後は、生物や環境の定期的な調査や、地域住民やホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩の宿泊客等を対象に、自然観察会や自然体験プログラムを実施しています。

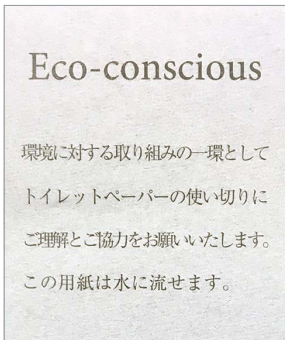


干潟生き物観察会

## 「エコお願いシート」を客室内トイレに設置

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズは、直営の一部のホテルにおいて、環境推進の一環として、客室内のトイレトーパーフォルダーに挟む、トイレトーパー使い切り「エコお願いシート」を導入し、環境保護に努めています。



エコお願いシート



エコお願いシートを挟んだ様子

## 店舗へのLED照明導入

グループ

(株)近商ストアは、電気代の削減や環境のために、スーパーマーケット店舗の照明器具を、順次LED化しています。2016年度は、5店舗にLED照明を導入し、運営する店舗の半分以上(29店舗)の天井照明がLED照明となりました。(2017年3月末現在)さらに、冷蔵ケース照明を順次LED化を実施しています。LED照明に変更することにより、適した彩度での生鮮の販売ができます。また、ケース内温度の上昇を抑えることでケースの電力の削減に繋がります。

(天井照明のLED化店舗数)

2015年度	24店舗実施
2016年度	5店舗実施
2017年度	4店舗予定
2018年度	2店舗予定
2019年度	2店舗予定



LED照明導入店舗 (KINSHO 東湊店)

## 「緑のカーテン」運動の実施

グループ

奈交サービス(株)は、夏の暑さ対策に、一部自転車駐車場の壁面などを利用して、ゴーヤやアサガオ等を植えて「緑のカーテン」を作り、環境に配慮した管理運営を心がけています。さらに、実ったゴーヤをお客様や地域の方にお配りし、地域との連携も深めています。



自転車駐車場「緑のカーテン」の外観

## 「EARTH HOUR 2017」に参加

ホテル

(株)近鉄・都ホテルズ シェラトン都ホテル大阪は、2017年3月、青い地球の命のバトンを未来に繋ぐために世界規模で開催される、ソーシャルグッドプロジェクト「EARTH HOUR 2017」に参加しました。20時30分から1時間、1階、2階のロビーの照明を落とし、キャンドルを使用することにより、省エネ・節電に取り組み地球環境に配慮しました。



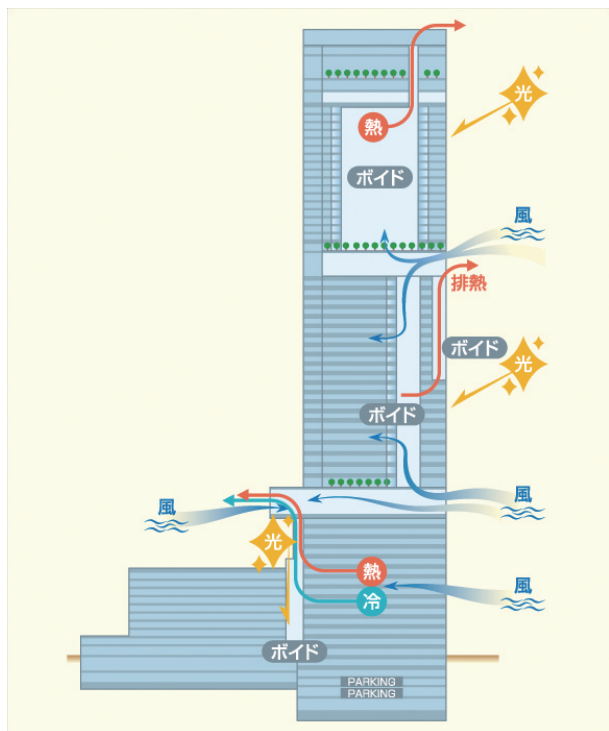
ホテル2階 ロビー

## 5. あべのハルカスの環境取組み

### ポイド(吹き抜け)構造

不動産

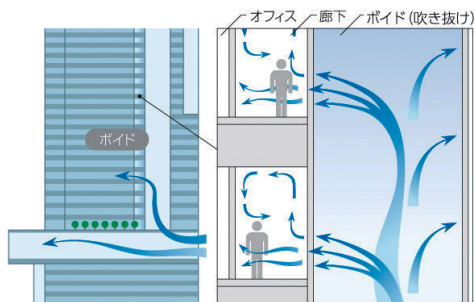
あべのハルカスは自然エネルギーを効率よく利用する「ポイド(吹き抜け)」を設けています。この吹き抜けによってビルの縦横に「光の道」「風の道」ができ四季と時刻に応じて屋外と緩やかにつながぐことで自然を感じることのできる空間となります。快適性を向上し、省CO<sub>2</sub>も進めていくことを目指しています。



あべのハルカスのポイド(吹き抜け)構造

●まるで高原にいるような爽快感。ビルの中を気持ちのいい風が吹き抜けます。

ビルのフェイスと内部の吹き抜কেを巧みに関連づけて外気導入や排気を可能にします。廊下と吹き抜けは接続されて外気冷房を実現。ビルの中にいながら、外の気配を感じることができる嬉しい設計になっています。



●涼しい外気を利用して冷房し、省エネルギーを実現します。

オフィスでは吹き抜けを経由して、春や秋、夜間などの涼しい外気を館内に導きます。夜間は天井内を冷やして昼間の空調に利用(ナイトパーズ)するなど省エネルギーとなります。

### ダブルスキンウィンドウ

不動産

●ダブルスキンのウィンドウで必要な光を取り込みます。

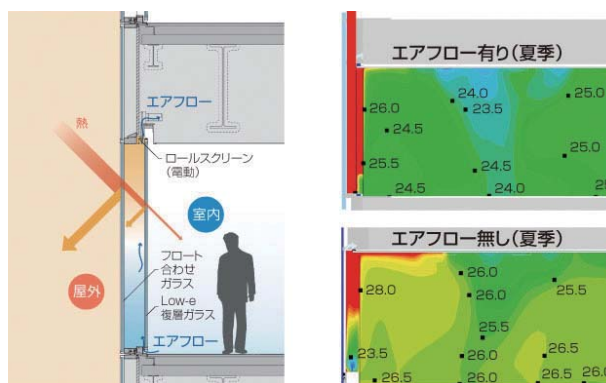
窓はフロート合わせガラスとLow-e複層ガラスによるダブルスキン構造。豊かな眺望とともに広く光を取り込みます。ガラスとガラスの間には高遮熱ロールスクリーンを配置して空調負荷を低減します。



ダブルスキンウィンドウ

●ダブルスキンウィンドウは風の通り道としても活躍します。

ガラスとガラスの間に空間があり、そこに風が通るエアフローウィンドウとして機能します。直射日光で暖められた室内の空気はこのエアフローウィンドウを通して、屋外へ排出され、室内の温度上昇を抑えます。これによって空間全体がムラのない快適な環境となります。

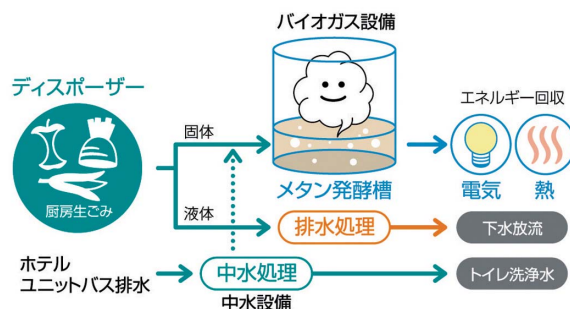


エアフローウィンドウ

### バイオガス発電

不動産

あべのハルカスでは、レストランで出る生ゴミ等を使い、バイオガス発電を実施しています。粉碎した生ゴミ等をメタン発酵槽へ送り込み、バイオガスを発生させ、熱や電気を作ります。ゴミ処理場への輸送や焼却が無いため、省CO<sub>2</sub>にも貢献しています。



## 太陽光発電

不動産

再生可能エネルギーの啓発を目的として、ガラスルーバーと一体化した結晶型太陽光パネルを、15階南面に設置しています。発電量は、あべのハルカスホームページで公開しています。



あべのハルカスタワー館南面の太陽光パネル

## 風力発電

不動産

(株)近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店ウイング館屋上に、マイクロ風力発電装置を3基設置しています。発電量は、あべのハルカスホームページで公開しています。



風力発電装置

## 落水発電

不動産

ホテルの雑排水がビルの上から下に落ちる勢いを利用して、落水発電をしています。発電量は、あべのハルカスホームページで公開しています。



落水発電 (落水エネルギー回収装置)

## 大阪府「おおさか優良緑化賞」奨励賞を受賞 不動産

あべのハルカスは、大阪府が主催する第8回「おおさか優良緑化賞」の奨励賞を受賞しました。屋上庭園、天空庭園などの緑化が評価されました。

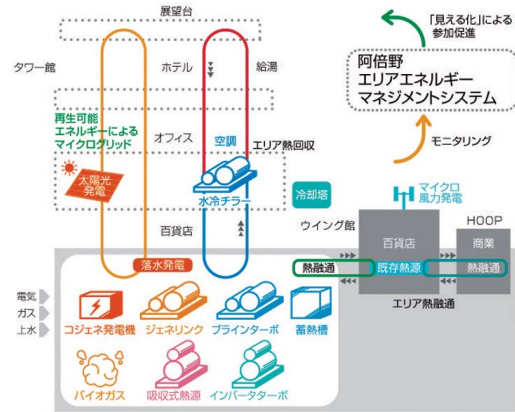


屋上庭園 (16F)

## エネルギーの有効活用

不動産 百貨店

百貨店の冷房で発生した排熱エネルギーをホテルの給湯等に利用しています。またタワー館、ウイング館 (百貨店)、Hoopの3館の空調設備の熱源を一体でコントロールすることで、全体の空調エネルギーを最小化します。

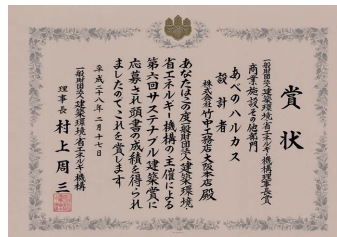


エネルギーの有効活用

## サステナブル建築賞を受賞

不動産

近鉄不動産(株)が運営する「あべのハルカス」は、2016年2月、一般財団法人建築・省エネルギー機構より「第6回サステナブル建築賞」の「建築環境・省エネルギー機構理事賞」を受賞しました。この賞は、建築物として優れた作品であるとともに、建築主、設計者及び施工者の三者の協力により、新築、増改築等において、環境負荷低減、省CO<sub>2</sub>、省エネルギーに顕著な成果を上げ、その普及効果が期待される先導的なサステナブル建築物を顕彰することによって、それらに関する設計、施工及び運用管理技術等の向上と普及を図り、サステナブル社会の構築に寄与することを目的とします。



表彰状

# V. 財務データ

## 1. 主な経営指標

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
<b>経営成績(百万円)</b>					
営業収益	932,156	1,246,360	1,233,798	1,217,995	1,204,867
営業利益	47,452	54,623	56,425	64,736	64,828
経常利益	35,063	46,824	52,219	61,142	56,689
親会社株主に帰属する当期純利益	20,001	24,598	27,864	28,956	26,247
減価償却費	47,276	51,031	53,211	53,118	53,278
設備投資	60,260	76,714	38,864	52,792	45,555
EBITDA(営業利益+減価償却費)	94,728	105,654	109,636	117,855	118,107
<b>キャッシュ・フロー(百万円)</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,793	92,432	87,744	83,919	84,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,486	△ 41,731	△ 46,231	△ 39,461	△ 41,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,812	△ 37,751	△ 44,436	△ 45,959	△ 47,445
現金及び現金同等物期末残高	46,800	60,202	57,198	55,637	51,914
<b>財務状態(百万円)</b>					
総資産	1,925,815	1,959,128	1,946,725	1,930,906	1,912,931
自己資本	198,357	285,261	317,338	328,733	338,531
利益剰余金	△ 3,669	6,572	23,871	40,788	55,848
有利子負債	1,276,773	1,187,140	1,159,436	1,132,450	1,099,224
<b>財務指標</b>					
営業収益営業利益率(%)	5.1	4.4	4.6	5.3	5.4
総資産経常利益率(%)	1.9	2.4	2.7	3.2	2.9
自己資本当期純利益率(%)	10.6	10.2	9.3	9.0	7.9
自己資本比率(%)	10.3	14.6	16.3	17.0	17.7
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	13.5	11.2	10.6	9.6	9.3
<b>1株当たり情報(円)</b>					
当期純利益	11.74	13.52	14.66	15.23	13.80
純資産	116.42	150.09	166.96	172.87	178.02
配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
連結子会社数(社)	58	58	58	57	81

## 2. 連結財務諸表

(百万円)

### 1. 連結貸借対照表

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
<b>資産の部</b>					
流動資産	349,158	357,108	345,869	296,782	298,431
固定資産	1,574,216	1,600,018	1,598,109	1,631,503	1,612,378
有形固定資産	1,388,943	1,409,468	1,392,867	1,411,273	1,406,486
無形固定資産	18,167	18,452	17,280	14,863	11,819
投資その他の資産	167,104	172,097	187,960	205,366	194,073
繰延資産	2,440	2,000	2,746	2,620	2,120
<b>資産合計</b>	<b>1,925,815</b>	<b>1,959,128</b>	<b>1,946,725</b>	<b>1,930,906</b>	<b>1,912,931</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	651,611	698,394	640,230	566,703	648,943
固定負債	1,057,716	956,179	971,042	1,014,534	897,804
<b>負債合計</b>	<b>1,709,328</b>	<b>1,654,573</b>	<b>1,611,273</b>	<b>1,581,238</b>	<b>1,546,747</b>
<b>純資産の部</b>					
株主資本	114,587	192,705	210,272	227,519	242,741
資本金	92,741	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	27,313	61,049	61,100	61,253	61,475
利益剰余金	△ 3,669	6,572	23,871	40,788	55,848
自己株式	△ 1,797	△ 1,393	△ 1,176	△ 999	△ 1,059
その他の包括利益累計額	83,769	92,556	107,065	101,214	95,790
非支配株主持分	18,129	19,293	18,113	20,935	27,651
<b>純資産合計</b>	<b>216,486</b>	<b>304,555</b>	<b>335,452</b>	<b>349,668</b>	<b>366,183</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,925,815</b>	<b>1,959,128</b>	<b>1,946,725</b>	<b>1,930,906</b>	<b>1,912,931</b>

(百万円)

### 2. 連結損益計算書

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
営業収益	932,156	1,246,360	1,233,798	1,217,995	1,204,867
営業費	884,704	1,191,737	1,177,373	1,153,258	1,140,039
営業利益	47,452	54,623	56,425	64,736	64,828
営業外収益	8,885	12,108	13,813	12,334	5,639
(うち受取利息及び配当金)	(679)	(1,616)	(1,351)	(2,716)	(852)
(うち持分法による投資利益)	(4,881)	(6,352)	(8,258)	(6,744)	(1,948)
営業外費用	21,274	19,907	18,018	15,928	13,778
(うち支払利息及び社債利息)	(17,248)	(15,397)	(13,441)	(12,046)	(10,394)
経常利益	35,063	46,824	52,219	61,142	56,689
特別利益	11,682	16,277	5,663	16,040	8,627
特別損失	16,340	24,005	15,400	28,099	20,330
税金等調整前当期純利益	30,405	39,096	42,483	49,084	44,986
法人税、住民税及び事業税	9,149	9,025	12,017	11,360	15,944
法人税等調整額	235	3,927	2,659	5,726	1,608
当期純利益	21,020	26,143	27,805	31,998	27,433
非支配株主に帰属する当期純損益	1,018	1,544	△ 58	3,041	1,186
親会社株主に帰属する当期純利益	20,001	24,598	27,864	28,956	26,247

### 3. セグメント情報

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
<b>営業収益</b>	<b>932,156</b>	<b>1,246,360</b>	<b>1,233,798</b>	<b>1,217,995</b>	<b>1,204,867</b>
運輸	213,886	222,577	215,375	230,608	231,989
鉄軌道事業	154,040	158,308	154,325	156,415	157,192
バス事業	33,928	34,326	34,805	35,789	34,807
タクシー業	11,075	11,554	11,695	11,844	11,709
交通広告業	8,453	8,997	7,907	8,423	8,871
鉄道施設整備業	23,278	25,484	24,088	24,251	30,048
海運業	1,967	2,086	2,081	2,173	2,120
レンタカー業	3,071	3,104	3,065	3,193	3,211
観光施設業	-	-	-	9,767	9,595
不動産	136,303	159,311	156,242	155,798	152,176
不動産販売業	91,049	100,327	88,236	77,315	72,793
不動産賃貸業	18,786	22,250	31,856	46,100	44,901
不動産管理業	31,332	42,630	43,582	38,355	40,220
流通	379,453	382,037	391,413	383,983	379,987
百貨店業	275,837	275,630	279,650	270,487	266,095
ストア・飲食業	104,902	108,102	113,868	114,800	115,345
ホテル・レジャー	209,829	500,475	489,516	475,575	470,819
ホテル業	46,321	48,931	54,812	61,908	62,156
旅行業	149,552	436,883	420,078	410,308	396,004
映画業	3,112	3,216	3,269	3,357	3,542
水族館業	-	-	-	-	9,374
旅館・レジャー施設業	10,843	11,593	11,470	-	-
その他	13,546	14,381	15,126	15,331	15,727
ケーブルテレビ業	9,253	9,925	10,767	11,049	11,476
情報処理業	3,757	3,865	3,709	3,654	3,677
保険代理業	534	589	650	627	573

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
<b>営業利益</b>	<b>47,452</b>	<b>54,623</b>	<b>56,425</b>	<b>64,736</b>	<b>64,828</b>
運輸	29,668	30,371	26,748	30,557	30,981
不動産	8,170	12,201	14,705	16,617	16,828
流通	4,580	4,829	5,608	5,675	5,359
ホテル・レジャー	3,947	5,799	7,519	8,815	9,822
その他	780	1,058	1,315	1,343	1,241
<b>営業収益営業利益率(%)</b>	<b>5.1</b>	<b>4.4</b>	<b>4.6</b>	<b>5.3</b>	<b>5.4</b>
運輸	13.9	13.6	12.4	13.3	13.4
不動産	6.0	7.7	9.4	10.7	11.1
流通	1.2	1.3	1.4	1.5	1.4
ホテル・レジャー	1.9	1.2	1.5	1.9	2.1
その他	5.8	7.4	8.7	8.8	7.9
<b>設備投資</b>	<b>60,260</b>	<b>76,714</b>	<b>38,864</b>	<b>52,792</b>	<b>45,555</b>
運輸	23,950	21,489	23,782	20,715	25,526
不動産	24,610	16,509	2,979	19,706	5,331
流通	6,881	24,812	5,390	5,053	7,592
ホテル・レジャー	3,230	11,890	5,012	4,776	5,798
その他	1,669	2,066	1,699	1,850	1,472

注. 2016年3月期よりセグメント区分を変更しております。



イメージ図

沿線の2大都市である大阪と名古屋間を運行する次世代の特急として、「新型名阪特急」を新造することを決定いたしました。

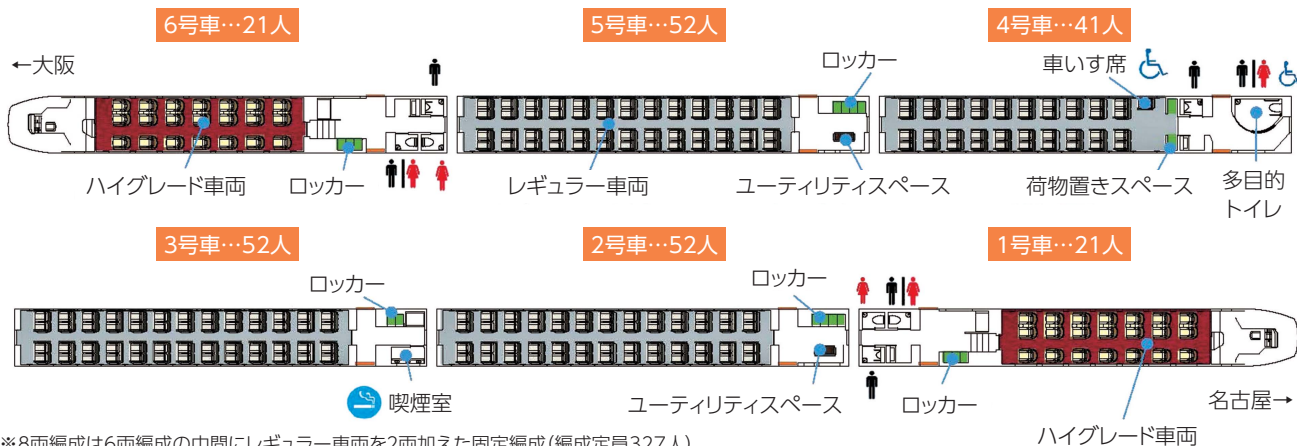
この次世代特急は「くつろぎのアップグレード」をテーマに、日本初となる全席バックシェルを備え、座席の前後間隔を広く確保するなど、車内の居住性を従来から大幅にグレードアップし、名阪間のビジネス、観光、お出かけなど多様な用途のお客さまに快適な移動空間をご提供いたします。

本特急は6両8編成、8両3編成の合計72両を製造し、順次名阪特急に投入する予定です。

1. 運行開始時期 2020年春(予定)
2. 運行区間 大阪難波～近鉄名古屋間
3. 新造両数 6両編成×8編成、8両編成×3編成 計72両
4. 投資額 約184億円
5. 車両概要

(1) 車両編成図「6両編成」

編成定員…239人



※8両編成は6両編成の中間にレギュラー車両を2両加えた固定編成(編成定員327人)

(2) 外観デザイン

- ・先進的でスピード感あふれる形状、カラーリング(透明感のある深い赤)

(3) 先頭車両(ハイグレード車両)

- ・全席3列シートで、後部座席のお客さまに気兼ねなくリクライニングしていただけるバックシェルを設置
- ・大きなガラスで見晴らしの良いハイデッカー構造
- ・前面の大きなガラスで左右に広がる印象の前方展望を実現
- ・本革を使用した座席で前後の間隔130cm【日本最大級】
- ・電動リクライニング、電動レッグレスト
- ・高さ・角度調整機能付きヘッドレスト
- ・横揺れを低減する電動式フルアクティブサスペンションを設置



座席イメージ

(4) 中間車両(レギュラー車両)

- ・全席にバックシェルを設置
- ・座席の前後間隔は116cm【レギュラー席としては当社最大】
- ・ガラス製の荷棚と仕切扉を用いた開放感のある車内



(5) インバウンド対応の強化

- ・全車に、大型荷物を収容できるロッカー等の荷物置き場を設置
- ・無料インターネット接続サービス(無料Wi-Fi)の提供
- ・車内表示器は多言語対応(日本語、英語、中国語、韓国語)

(6) その他の特徴

- ・座席以外でくつろげるユーティリティスペースを設置
- ・全車に空気清浄機を設置
- ・紫外線、赤外線をカットする大型窓を採用
- ・デッキ、大型荷物置き場に防犯カメラを設置
- ・全席にコンセントを設置
- ・衝突事故時の安全に配慮した車体設計



**KINTETSU**  
GROUP HOLDINGS



※ユニバーサルフォントを使用しております。